

令和3年度

浜松市公営企業会計  
決算審査意見書

浜松市監査委員



浜 監 第 44 号  
令和 4 年 9 月 6 日

浜松市長 鈴木 康 友 様

浜松市監査委員 川 嶋 朗 夫  
浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀  
浜松市監査委員 波 多 野 亘  
浜松市監査委員 松 下 正 行

#### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 3 年度公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和3年度 浜松市公営企業会計決算審査意見 .....	7
第1 審査の基準 .....	7
第2 審査の対象 .....	7
第3 審査の期間 .....	7
第4 審査の着眼点及び実施内容 .....	7
第5 審査の結果 .....	7
1 審査結果 .....	7
2 決算書を正確に理解するための留意事項 .....	7
3 決算の概要 .....	8
4 審査意見 .....	15
<b>病院事業会計</b>	
1 概 要 .....	23
2 業 務 実 績 .....	24
3 予 算 執 行 状 況 .....	27
4 経 営 成 績 .....	29
5 財 政 状 態 .....	44
6 キャッシュ・フローの状況 .....	49
7 企 業 債 .....	51
8 一 般 会 計 繰 入 金 .....	53
9 資 料 .....	55
<b>水道事業会計</b>	
1 業 務 実 績 .....	79
2 予 算 執 行 状 況 .....	81
3 経 営 成 績 .....	82
4 財 政 状 態 .....	88
5 キャッシュ・フローの状況 .....	90
6 企 業 債 .....	91
7 一 般 会 計 繰 入 金 .....	92
8 資 料 .....	93

## 下水道事業会計

1	業 務 実 績	103
2	予 算 執 行 状 況	105
3	経 営 成 績	106
4	財 政 状 態	111
5	キャッシュ・フローの状況	113
6	企 業 債	114
7	一 般 会 計 繰 入 金	115
8	資 料	117

### 凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出物を基に作成した。



# 令和3年度 浜松市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和3年度浜松市病院事業会計決算

令和3年度浜松市水道事業会計決算

令和3年度浜松市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第3 審査の期間

令和4年5月30日から同年8月1日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

3年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

- ・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
- ・決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・予算は適正に執行されているか
- ・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか
- ・各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の着眼点に基づき審査を行った。

## 第5 審査の結果

### 1 審査結果

各事業会計の決算書とその附属書類は法令に基づき作成されており、決算諸表の計数はいずれも正確で、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示並びに事業の運営状況については、おおむね適正であると認められた。

### 2 決算書を正確に理解するための留意事項

- (1) 決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

(2) 職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を退職給付引当金として計上しているが、病院事業のうち浜松市国民健康保険佐久間病院(以下「佐久間病院」という。)、水道事業及び下水道事業については会計基準変更時の差異が生じており、平均残余期間内の一定年数にわたり、均等額を費用処理している。

3年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高及びその差額は以下のとおりである。

**3年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高**

(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
退 職 手 当 要 支 給 額 (A)	292,470	9,815	1,130	281,523	1,577,071	696,951
退 職 給 付 引 当 金 残 高 (B)	253,940	9,815	1,130	242,993	1,453,404	634,298
退 職 給 付 引 当 金 不 足 額 (A)-(B)	38,530	0	0	38,530	123,667	62,652

### 3 決算の概要

#### (1) 経営成績

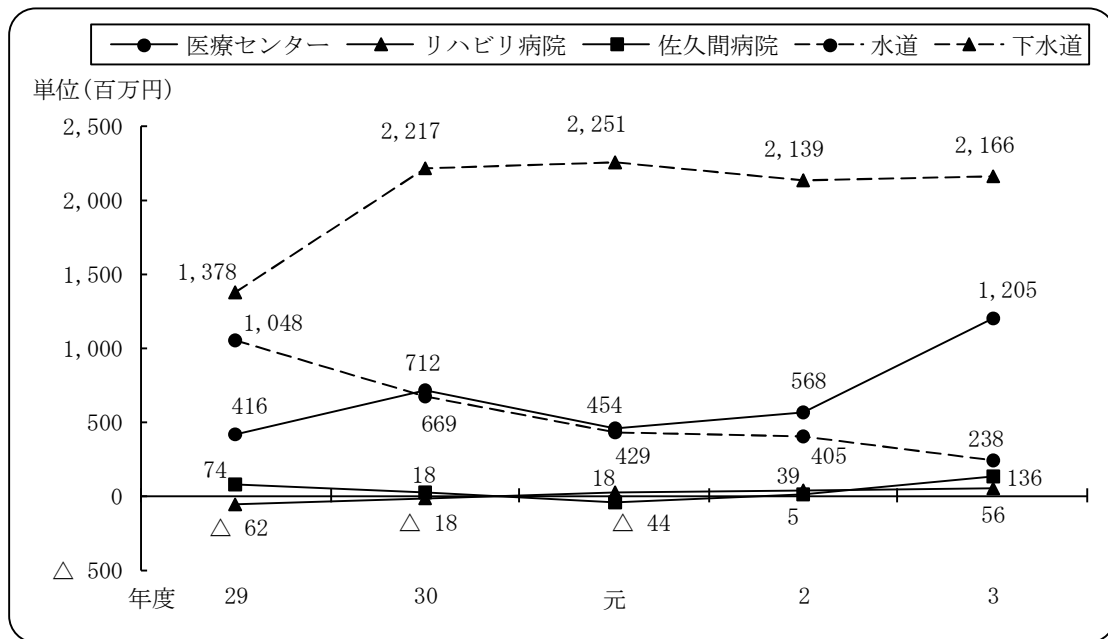
(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営 業 収 益	4,357,785	279,031	3,580,883	497,871	10,409,846	11,764,589
営 業 費 用	8,766,402	3,804,321	3,873,918	1,088,162	11,042,642	15,603,573
営 業 損 益	△ 4,408,616	△ 3,525,290	△ 293,035	△ 590,290	△ 632,795	△ 3,838,983
営 業 外 収 益	6,222,945	5,009,797	435,284	777,863	1,217,878	8,284,793
営 業 外 費 用	415,404	278,543	86,227	50,634	346,255	2,279,151
経 常 損 益	1,398,923	1,205,963	56,021	136,938	238,826	2,166,658
特 別 利 益	26,084	25,640	244	199	1,292	15,678
特 別 損 失	14,823	0	14,255	568	10,547	47,257
当 年 度 純 損 益	1,410,185	1,231,604	42,011	136,569	229,571	2,135,079
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	6,262,882	6,214,863	△ 209,156	257,174	1,571,458	4,242,832

※詳細は、「病院事業会計」P23～、「水道事業会計」P79～、「下水道事業会計」P103～参照



参考：経常損益の推移



ア 病院事業

(ア) 医療センター

3年度は、主として医業外収益の県支出金7億752万円及び指定管理者負担金6億8,935万円の増により、経常利益が増加している。県支出金は18億4,564万円で、そのうち新型コロナウイルス感染症関連は17億9,716万円である。国庫支出金は9,543万円で、そのうち新型コロナウイルス感染症関連は6,949万円である。

(イ) リハビリ病院

3年度は、主として入院収益6,567万円の増により、経常利益が増加している。

(ウ) 佐久間病院

3年度は、主として医業外収益の一般会計負担金1億735万円及び県支出金1,435万円の増により、経常利益が増加している。

イ 水道事業

3年度は、主として営業収益の給水収益7,256万円の減により、経常利益が減少している。

ウ 下水道事業

3年度は、主として営業収益の下水道使用料4,535万円の増により、経常利益が増加している。

## (2) 財政状態

(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固 定 資 産	27,928,295	19,729,059	6,561,901	1,637,334	110,330,619	330,548,502
流 動 資 産	8,243,270	6,512,202	1,007,407	733,540	12,696,942	9,182,010
(前年度資産合計)	(30,458,579)	(20,359,569)	(7,739,055)	(2,364,481)	(123,314,429)	(344,613,167)
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,171,565</b>	<b>26,241,262</b>	<b>7,569,309</b>	<b>2,370,875</b>	<b>123,027,562</b>	<b>339,730,512</b>
固 定 負 債	15,240,645	10,084,879	4,567,297	588,467	23,810,228	128,134,181
流 動 負 債	5,549,247	4,804,050	563,793	191,284	4,973,703	16,385,480
繰 延 収 益	1,302,865	644,725	110,056	548,083	20,661,198	136,411,323
(前年度負債計)	(17,789,974)	(10,883,584)	(5,452,904)	(1,458,011)	(49,961,765)	(288,894,883)
<b>負 債 計</b>	<b>22,092,758</b>	<b>15,533,656</b>	<b>5,241,147</b>	<b>1,327,835</b>	<b>49,445,130</b>	<b>280,930,985</b>
資 本 金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	70,639,205	52,833,855
資 本 剰 余 金	4,121,273	1,472,003	2,480,631	168,637	19,322	1,722,838
利益剰余金(欠損金)	6,317,541	6,269,522	△ 209,156	257,174	2,923,902	4,242,832
(前年度資本計)	(12,668,605)	(9,475,984)	(2,286,150)	(906,470)	(73,352,663)	(55,718,284)
<b>資 本 計</b>	<b>14,078,807</b>	<b>10,707,606</b>	<b>2,328,161</b>	<b>1,043,039</b>	<b>73,582,431</b>	<b>58,799,527</b>
(前年度負債資本合計)	(30,458,579)	(20,359,569)	(7,739,055)	(2,364,481)	(123,314,429)	(344,613,167)
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>36,171,565</b>	<b>26,241,262</b>	<b>7,569,309</b>	<b>2,370,875</b>	<b>123,027,562</b>	<b>339,730,512</b>

(注) 病院間の内部取引があるため、各病院の流動資産と流動負債の計は、病院全体の計数と一致しない。

※詳細は、「病院事業会計」P23～、「水道事業会計」P79～、「下水道事業会計」P103～参照

資産・負債・資本の構成内訳

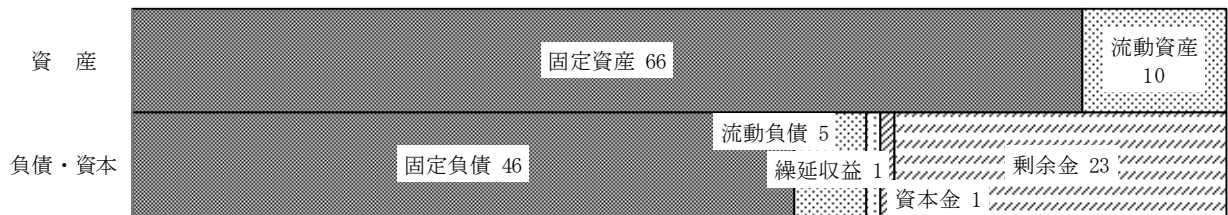
医療センター

(単位：億円)



リハビリ病院

(単位：億円)



佐久間病院

(単位：億円)



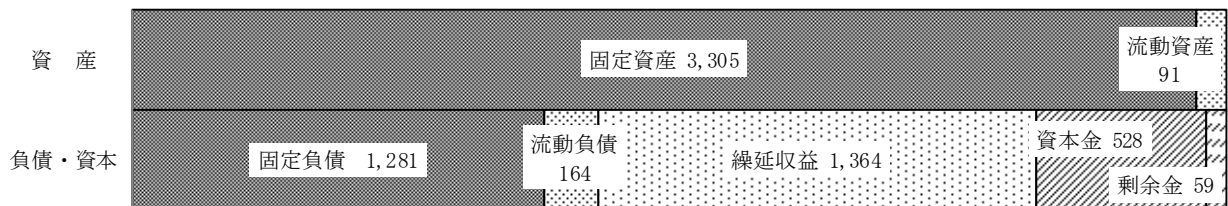
水道

(単位：億円)



下水道

(単位：億円)



(注) 表中の金額は、億円未満を端数調整している。

### (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	病 院			水 道	下 水 道	
	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
業務活動による キャッシュ・フロー	2,002,137	1,629,270	196,926	175,940	3,911,970	8,975,455
当年度純損益	1,410,185	1,231,604	42,011	136,569	229,571	2,135,079
減価償却費	1,351,222	1,023,079	231,105	97,038	4,697,009	12,479,732
長期前受金戻入額	△ 259,293	△ 107,209	△ 98,116	△ 53,968	△ 1,146,206	△ 5,671,205
そ の 他	△ 499,976	△ 518,204	21,926	△ 3,699	131,594	31,848
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 319,513	△ 382,081	79,741	△ 17,173	△ 4,496,021	△ 2,664,873
有形固定資産の 取得による支出	△ 603,854	△ 560,455	△ 11,098	△ 32,300	△ 5,328,550	△ 5,131,494
国庫補助金等 による収入	119,972	109,962	0	10,010	74,939	2,251,589
一般会計負担金等 による収入	169,149	69,832	90,840	8,477	370,587	0
そ の 他	△ 4,780	△ 1,420	0	△ 3,360	387,001	215,031
財務活動による キャッシュ・フロー	1,666,664	1,934,768	△ 223,797	△ 44,306	△ 388,000	△ 4,587,571
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	3,123,000	3,123,000	0	0	1,617,800	6,939,700
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 1,436,893	△ 1,188,231	△ 223,797	△ 24,865	△ 1,886,617	△ 12,572,740
そ の 他	△ 19,441	0	0	△ 19,441	△ 119,183	1,045,469
資金増減額	3,349,288	3,181,958	52,870	114,459	△ 972,052	1,723,010
資金期首残高	2,859,549	1,989,467	358,480	511,602	12,434,653	5,498,946
資金期末残高	6,208,838	5,171,425	411,350	626,061	11,462,601	7,221,957

※詳細は、「病院事業会計」P23～、「水道事業会計」P79～、「下水道事業会計」P103～参照

#### (4) 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院				水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
借 入 額	3,123,000	3,123,000	0	0	1,617,800	6,939,700	11,680,500
償 還 額	1,436,893	1,188,231	223,797	24,865	1,886,617	12,572,740	15,896,251
未償還残高	16,388,139	11,275,574	4,796,794	315,770	24,194,318	139,999,174	180,581,632
支払利息及び 企業債取扱諸費	289,458	213,540	70,020	5,897	345,700	2,161,196	2,796,355
利子負担率	1.85	2.07	1.43	1.44	1.41	1.51	1.53

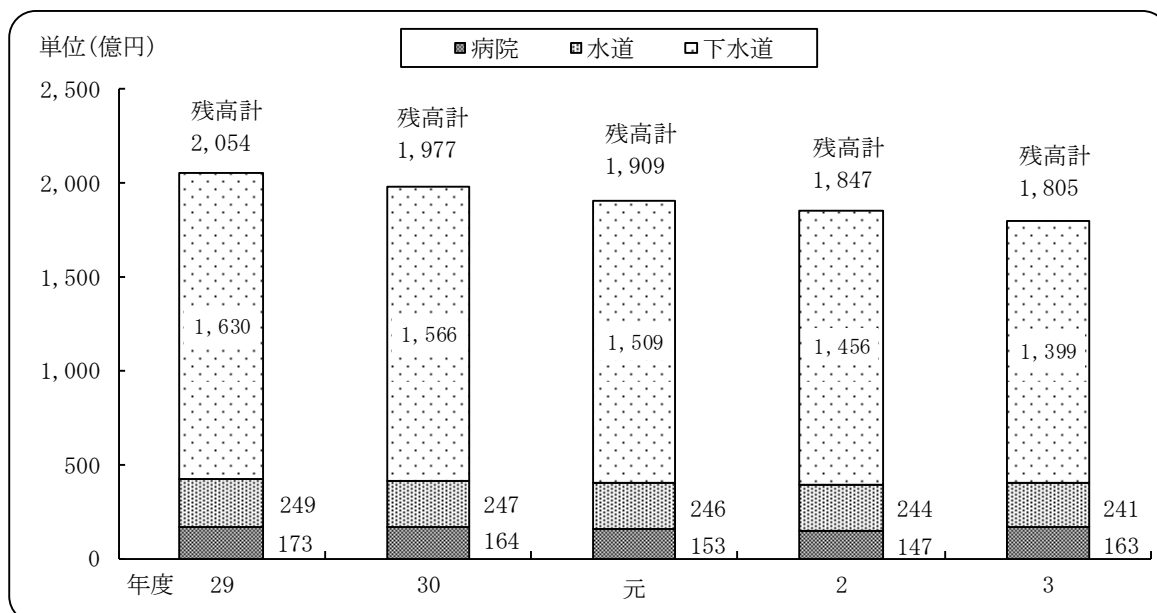
(注) 利子負担率 = 支払利息及び企業債取扱諸費 / 平均(企業債 + 借入金 + リース債務) × 100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,805億8,163万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,399億9,917万円、次いで水道事業241億9,431万円、病院事業のうち医療センター112億7,557万円となっている。

借入の主なものは、病院事業の医療センター新病院整備資金31億2,300万円、水道事業の上水道安全対策事業費16億1,780万円、下水道事業の公共下水道事業費36億5,950万円である。

#### 参考：企業債未償還残高の推移



### (5) 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	2,787,060	1,694,423	405,905	686,732	544,422	5,518,772	8,850,254
収益的収入	2,600,139	1,624,591	313,343	662,205	173,009	4,572,608	7,345,756
収益に対する繰入率	24.5	30.6	7.8	51.9	1.5	22.8	17.4
資本的収入	186,921	69,832	92,562	24,527	371,413	946,163	1,504,498

(注) この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。

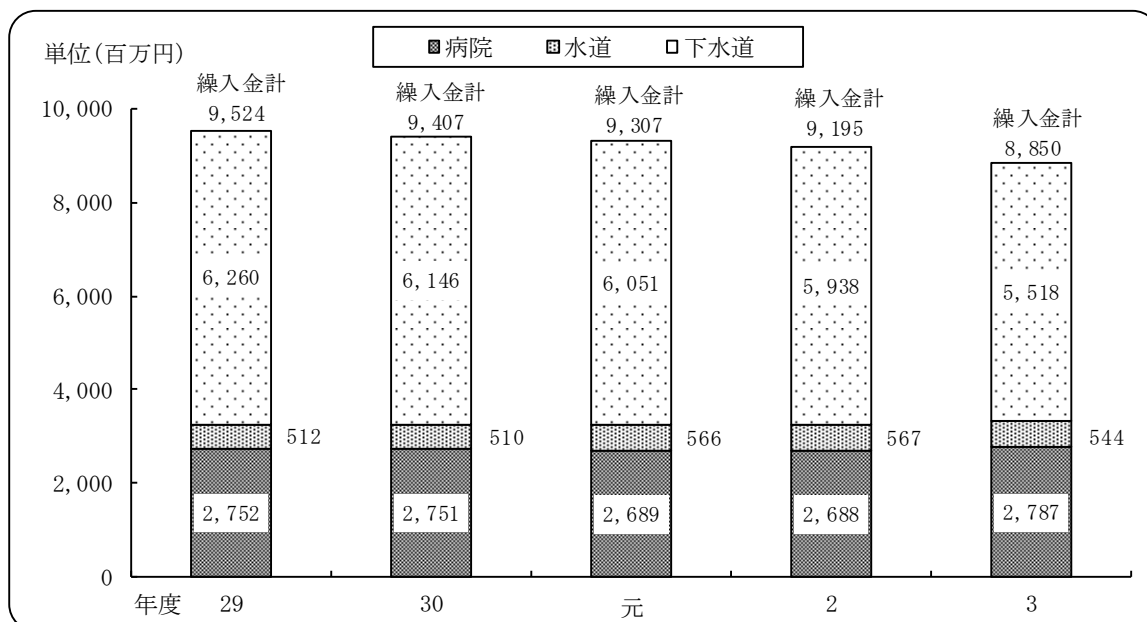
また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で88億5,025万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く55億1,877万円で、主なものは分流式下水道等に要する経費25億2,638万円となっている。次いで病院事業のうち医療センター16億9,442万円で主なものは公立病院運営経費12億2,897万円、水道事業5億4,442万円で主なものは簡易水道事業統合に伴う企業債元利償還金に要する経費3億4,997万円となっている。

3事業全体で減少傾向であり、主に下水道事業の分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。

#### 参考：一般会計繰入金の推移



## 4 審査意見

### (1) 総括

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、公営企業は依然として厳しい経営環境に置かれている。また、世界的な原材料価格の上昇などを背景とした物価上昇は、公営企業にもエネルギーコスト増加などの影響を与えている。このような経営環境の中、病院事業、水道事業、下水道事業の各企業は、市民生活に極力影響を及ぼさないよう対策を講じながら、堅実に業務を継続している。

病院事業においては、受診控えなどにより、コロナ禍前に比べて患者数が減少するなど、経営面での影響を受けたが、経営改善の取組や国・県補助金の活用により、収益確保に努めた。また、消耗品の確保に向け機敏に行動した。更に、感染症拡大時における公立病院の果たす役割として、市内医療機関の中で感染症への対応において中核的な役割を果たすことで、その重要性が改めて認識された。

医療センターにおいては、2年度以降、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として専用病床を確保するなど積極的に感染症対応に取り組むとともに、脳卒中センターや総合アレルギー外来を開設するなど、質の高い医療の提供に努め、地域医療に大きく貢献した。コロナ禍前に比べて入院・外来とも患者数が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増や、新病院開院を見据えた高度・専門医療の推進による診療単価上昇などにより、収益は増加した。

リハビリ病院においては、2年度に引き続き、発熱等診療医療機関の指定を受け、発熱外来診療を行った。リハビリテーションの一部受入制限などの新型コロナウイルス感染症対策を余儀なくされ外来患者数が減少したが、ボツリヌス療法の増加などにより、外来収益はコロナ禍前の水準を維持した。また、医師の減少に対応した病棟再編を行ったほか、綿密な入退院管理により高い病床利用率を維持し、コロナ禍においても入院収益は増加した。

佐久間病院においては、佐久間・水窪地域の人口減少への対応を検討し、静岡県地域医療構想を踏まえて3年度から療養病床20床を廃止し、病院の効率的な運営と医療サービスの充実を図った。また、2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者等の専用病床を確保し、発熱等診療医療機関の指定を受け、発熱外来診療、新型コロナウイルス抗原定性検査及び新型コロナウイルス感染症予防接種を実施し、天竜区北部にある唯一の公立病院として新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。

3病院においては、新型コロナウイルス感染症による受診控えの継続による経営への影響が懸念されるなか、コロナ禍で明らかとなった新興感染症への対策、医師の働き方改革への対応、人口減少下での患者数の確保などが今後の経営的な課題となっている。一方で、総務省は、令和4年3月に示した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」において、公立病院の経営を強化していくため、全国の公立病院に経営強化プランの策定を求めている。3病院は、地域に不可欠な公立病院として、中長期的な観点から更なる経営強化を図り、持続可能な病院経営の推進を図りたい。

水道事業においては、給水人口の減少などにより、有収水量は減少傾向である。損益計算において、収益及び純利益は2年度に比べ減少したものの、損益は黒字となっている。今後は、資金残高の減少が見込まれており、現段階から将来の料金改定を見据えた準備が

必要である。また、浜松市水道事業アセットマネジメント計画を改定し、基幹管路耐震化を優先的に実施するとしている。計画を着実に推進するとともに進捗状況の検証や見直しを適宜行う中で、引き続き安定した事業運営に努められたい。

下水道事業においては、使用料単価の高い大口事業者の使用水量の増加や営業費用の減少、浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)のコンセッション方式による運営などの経営改善に努め、損益は黒字となっている。また、今後50年間の投資計画などの概要を定めた浜松市下水道事業アセットマネジメント計画を策定した。計画の目標達成に向け、進捗状況の検証や見直しをする中で、引き続き安定した事業運営に努められたい。

公営企業を取り巻く経営環境は、長引く新型コロナウイルス感染症による影響、物価上昇やエネルギー価格の高騰、少子高齢化の進展による人口減少などの社会環境の変化の中で先行きが不透明な状況であり、今後更に厳しさを増すことが懸念される。こうした経営環境において、各企業はその本来の役割である公共の福祉増進のため、経営努力を重ねている。各企業は、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するため、果たすべき役割を自覚し、持続可能な経営基盤の確立に向けてより一層努められたい。

なお、事業会計ごとに意見を述べる。

## (2) 病院事業会計

### ア 新型コロナウイルス感染症感染拡大及び物価上昇による企業経営への影響及び今後の見通しについて

#### 【現状及び課題】

- ・医療センターでは、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりコロナ禍前と比べて患者数が減少したものの、脳卒中センターの開設など、高度・専門医療の推進による診療単価の上昇により収益の回復がみられた。
- ・リハビリ病院では、リハビリテーションの一部受入制限などの新型コロナウイルス感染症対策を実施したことから、外来患者数の減少がみられたが、綿密な入退院管理による高い病床利用率の維持や外来診療単価の上昇により、入院・外来収益ともコロナ禍前から横ばいとなっている。
- ・佐久間病院では、療養病床の廃止により入院患者数は減少したが、コロナ禍により低下していた病床利用率は62.4%と回復した。しかし、公立病院経営強化ガイドラインの指標である病床利用率は2年連続で70%未満となり、今後の動向に注視が必要である。
- ・今後の課題としては、医療センター及びリハビリ病院では、受診控え、新興感染症への対応、医師の働き方改革などが挙げられる。また、佐久間病院では、これらに加え、佐久間・水窪地域の人口減少、令和5年度以後の常勤医師の確保、療養病床廃止に伴う県補助金の皆減見込みによる一般会計負担金への影響などが挙げられる。
- ・医療センター、リハビリ病院とも世界的な原材料価格の上昇などを背景とした物価上昇の影響を受け、下半期における電気、ガス代などの光熱水費が前年度に比べて増加したほか、防護具、手指消毒剤などの医療業務に必要な物資の調達に影響があった。佐久間病院では、物価上昇の影響を受け、12月以降、電気、重油代などの光熱水費が前年度に比べて増加している。使い捨て手袋などの消耗品については、価格上昇前に



在庫を増量確保するなど機敏に行動した。

#### 【意見】

- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の収束の兆しがみられないなか、病院事業は収益を確保できた。これは新型コロナウイルス感染症関連の補助金等によるところが大きい。今後も患者の受診控えが続くことが想定されるなか、3 病院においては、引き続き収益の確保に努め、アフターコロナに向けて安定的な医療サービスの提供に取り組まれない。
- ・今後も世界的な原材料価格の上昇や材料不足などを背景に、光熱水費の増加、医療業務の継続に不可欠な物資の確保への影響が長期化することも懸念される。3 病院においては、収入の増と支出の削減に努めるとともに、必要な対策を検討しておくことで、引き続き安定した医療提供体制の確保に努められたい。

### イ 持続可能な病院経営について(佐久間病院)

#### 【現状及び課題】

- ・佐久間・水窪地域の人口減少が続いているなか、3 年度から療養病床 20 床を廃止した。
- ・2 年度に健康福祉部で立ち上げた浜松市中山間地域医療検討会議では、県及び市内医療機関の長等を委員とし、中山間地域の医師確保などに取り組んでいる。
- ・県から派遣される常勤医師の任期が単年度であるため、次年度以降も派遣を受けられるか不確実な状況である。また、派遣医師の専門分野によっては、使用する機器更新時期の見極めも必要となる。
- ・看護師についても、退職や産前・産後休暇、育児休業の取得に備え、突発的な事象にも対応できるよう、安定した体制維持が重要となる。

#### 【意見】

- ・医師の確保について、単年度の任期とはいえ、4 年度に派遣による常勤医師の増員を実現させた努力は評価できる。県等から常勤医師及び非常勤医師の応援体制を安定的に継続して受けられるよう、引き続き取り組まれない。また、看護師等のスタッフについても退職や産前・産後休暇、育児休業の取得に備え、突発的な事象に対応できるよう、人材確保や就業環境の維持にも取り組まれない。

### (3) 水道事業会計

#### ア 浜松市水道事業アセットマネジメント計画について

#### 【現状及び課題】

- ・令和 3 年 12 月に浜松市水道事業アセットマネジメント計画(27 年度からの 50 年計画)を改定した。改定内容の主なものは、基幹管路耐震化完了を 6 年度から 10 年度に延長するとともに、人口減少、物価上昇、デジタル技術の進化等を踏まえて、整備方針と投資額を見直すものとなっている。
- ・現在は、地震発生後の断水期間を短縮するため、10 年度完了を目標に、漏水や断水等

- の事故時の被害リスクが高い口径 400 mm以上の基幹管路の耐震化を優先的に実施している。
- ・水道施設の老朽化度を表す有形固定資産減価償却率は年々悪化し、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率及び当該年度に更新した管路延長を示す管路更新率も、外見上実績値が年々低下している。
  - ・浜松市水道事業アセットマネジメント計画を着実に推進するとともに基幹管路耐震化等の取組を市民に広報し、水道水の安全安心な供給を行うことが求められる。

#### 【意見】

- ・浜松市水道事業アセットマネジメント計画に基づき、地震発生後の断水期間の短縮を目的に基幹管路の耐震化を優先的に行う本市独自の取組を進めていることは評価できる。しかし、これらは「管路経年化率」及び「管路更新率」という既存の指標の改善には結びつかないため、取組が正しく評価されないおそれがある。このため、計画の趣旨や分かりやすい指標を用いて市民の理解を得るための情報提供及び広報活動が必要となる。

一方で、資産の老朽化を見るための「有形固定資産減価償却率」も年々悪化しているため、計画の進行管理においては、この指標の推移に注視しつつ、安全で安定的な水道水の供給に努められたい。

### イ 技術力の維持向上について

#### 【現状及び課題】

- ・浜松市水道事業経営プラン 2020-2024 において、的確で持続可能な水道事業の運営には、水道施設の維持管理業務に係る職員の技術力の維持向上が必要不可欠としている。
- ・水道事業では、再任用職員の技術力の活用と民間との連携による研修運営体制を確立し、職員技術研修を実施している。また、維持管理業務の外部委託が進むなか、職員の技術力の維持向上のため、一部の業務は委託せず職員による漏水等の現場対応体制を確保している。
- ・技術力の維持向上を補完するため、A I (人工知能)を活用した漏水調査や水道マッピングシステムをクラウド化することで、現場等の遠隔地において画像データ等の活用を可能とするなど、D X (デジタルトランスフォーメーション)に取り組んでいる。
- ・経験豊かな職員の退職や外部委託等が進むなかで、市民に安全な水道水を安定的に供給するため、長年培ってきた技術力について、次代を担う職員へ継承していくことが重要となる。

#### 【意見】

- ・水道事業において、長年培ってきた水道施設の維持管理業務に係る技術力について、研修運営体制や漏水等の現場対応体制を整え、次代を担う職員への継承に努めていることは評価できる。
- ・経験豊富な職員の退職や維持管理業務の外部委託が進むなかで、引き続き、市民に安全安心な水道水を継続して安定的に供給していくため、一層のD Xの推進により職員

の負担軽減を図るとともに、職員の技術力の維持向上に取り組まれない。

#### (4) 下水道事業会計

##### ア 維持管理の見直しについて

###### 【現状及び課題】

- ・令和3年12月に浜松市下水道事業アセットマネジメント計画(4年からの50年計画)を策定した。この計画は、老朽化対策事業を中心に据え、投資計画、財政計画の概要を定めるとともに、災害対策事業や事業運営の効率化を高める統廃合の実施等の事業を行う方針について定めたものである。
- ・動力費は、電気料上昇に伴い増加傾向であった。電気料変動の動向は不透明な状況であり、機器の老朽化に伴い電力使用量も増加することが懸念されるため、動力費の推移について、今後も注視していく必要がある。
- ・維持管理に係る業務量の増加が見込まれるなか、職員の技術力の継承が課題として挙げられる。課題解決に向け、DXの取組として建設現場における遠隔臨場(タブレットを用いた映像、音声による検査や品質確認)やWEB会議システムによる部内打合せ、マンホールポンプ監視装置のクラウド化(現場の運転状況をデータセンターに集約し、監視・制御するシステム)などICT(情報通信技術)を積極的に取り入れ、技術力継承及び向上に繋がる研修会や技術アドバイザー制度などの取組を進めている。

###### 【意見】

- ・浜松市下水道事業アセットマネジメント計画において、老朽管更新について、事故時被害リスクの高い管路の優先的更新と管路老朽度の管理により更新費用の平準化を図るとした方針は評価できる。
- ・今後は、計画を着実に推進し、施設を堅実かつ計画的に維持管理することで、下水道事業を持続的に提供できるよう引き続き取り組まれない。
- ・職員の技術力の維持については、限られた職員で効率よく業務を進めるような取組を進めていることから、今後とも、DXの取組により職員の業務負担軽減を図るとともに、職員の専門的技術の習得、継承及び向上に向けた一層の勤務環境づくりに取り組まれない。

##### イ 浜松市下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業のコンセッション方式に関するモニタリング実施状況等について

###### 【現状及び課題】

- ・コンセッション方式による浜松市下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業において、運営権者は、自らが作成したセルフモニタリング計画に基づき、本事業の運営状況が浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業要求水準書(以下「要求水準書」という。)の基準を満たしているかについて、モニタリングを行っている。
- ・市及び第三者機関は、運営権者が行うセルフモニタリングの結果を踏まえ、浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業公共施設等運営権実施契約や要求水準書の

- 達成状況をモニタリングしている。なお、ダブルチェックを目的とした第三者モニタリングにおいては、より高度な専門性や知見を必要とする項目に絞り込み実施している。
- ・市が行う経営モニタリングの補完として、民間会計・財務に係る専門的知見を有する補完者からの助言などの支援を受け、経営部門におけるモニタリングの有効性を確保している。
  - ・要求水準書において地元調達を優先的に活用するよう定めていることから、運営権者が毎年度作成した実施計画において、数値目標として市内業者への発注件数を30%以上とした。事業を開始した30年度からこれまで、市内業者への発注件数は30%以上を達成している。なお、3年度市内業者への発注金額の割合は20.0%であり、対前年度比12.5ポイント上昇している。

#### 【意見】

- ・西遠処理区運営事業に関するモニタリングは、経営部門、改築部門、維持管理部門などについて高度な専門性が求められるなか、運営権者が行うセルフモニタリングに対して、市及び第三者機関によるモニタリング、更に、会計の専門家による経営モニタリング補完業務などによるチェック体制を構築して実施している。
- ・今後も、より効率的、効果的なモニタリングを行うとともに、得られた知識、ノウハウについては、西遠処理区運営事業以外の処理場等の維持管理委託に対しても応用することで、全体のレベル向上に取り組まれない。
- ・運営権者による工事発注業務について、運営権者との定例会等において地元調達に配慮するよう協力を求めている。今後においても、市内業者が受注可能なものについては、その技術力向上に資することが期待できることから、可能な限り参加が可能となるよう、運営権者の協力を得るよう努められたい。

# 病 院 事 業 会 計



# 病院事業会計

医療センターは、昭和48年4月に開設され、二次救急医療機関、三次救急医療機関、周産期母子医療センター及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、地域感染症指定医療機関としての活動も担うなど、地域医療へ貢献をしている他、医師及び看護師への教育研修を受入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。令和2年度、新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、公立病院として地域で求められる医療の提供を行っている。また、令和5年度の新病院開院に向け、新病院整備事業を進めている。

リハビリ病院は、平成11年12月に開設され、他の医療機関、保健・福祉施設等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和28年11月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設された後、昭和37年7月に国民健康保険佐久間病院に改称された。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院として、地域完結型の医療を目指して救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

## 1 概要

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
所 在 地	中区富塚町	中区和合北一丁目	天竜区佐久間町			
開 設 年 月 日	昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月			
病 床 数	一 般	570床	180床	36床		
	療 養	—	45床	—		
	感 染 症	6床	—	4床		
	救 命 救 急	30床	—	—		
	計	606床	225床	40床		
延 床 面 積	45,182.24㎡	17,424.36㎡	6,516.91㎡			
運 営 形 態	指定管理者制度 (利用料金制)	指定管理者制度 (代行制)	直営			
指 定 管 理 者	公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	—			
職 員 の 状 況	医 師	173 人	医 師	14 人	医 師	3 人
	看 護 師	584 人	看 護 師	124 人	看 護 師	35 人
	医 療 技 術 員	158 人	医 療 技 術 員	202 人	医 療 技 術 員	11 人
	事 務 員	43 人	事 務 員	55 人	事 務 員	7 人
	そ の 他	29 人	そ の 他	42 人	そ の 他	3 人
	計	987 人	計	437 人	計	59 人

(注) 1 医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含む。

2 佐久間病院の職員数には、県派遣医師を含む。

## 2 業務実績

### (1) 入院患者数及び外来患者数

(単位 患者数：人、比率：%)

区 分	3年度			2年度			対前年度増減			入院外来計 対前年度比
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
医療センター	168,417	236,116	404,533	169,813	228,846	398,659	△ 1,396	7,270	5,874	101.5
一 般	168,417	236,116	404,533	169,610	228,846	398,456	△ 1,193	7,270	6,077	101.5
感 染 症	0	—	0	203	—	203	△ 203	—	△ 203	0.0
救命救急(再掲)	6,070	—	6,070	7,784	—	7,784	△ 1,714	—	△ 1,714	78.0
リハビリ病院	78,164	36,262	114,426	77,770	40,152	117,922	394	△ 3,890	△ 3,496	97.0
佐久間病院	9,107	18,117	27,224	11,422	18,176	29,598	△ 2,315	△ 59	△ 2,374	92.0
一 般	9,107	15,703	24,810	7,991	15,722	23,713	1,116	△ 19	1,097	104.6
療 養	—	—	—	3,431	—	3,431	△ 3,431	—	△ 3,431	—
浦川診療所	—	2,003	2,003	—	1,952	1,952	—	51	51	102.6
山香診療所	—	411	411	—	502	502	—	△ 91	△ 91	81.9
感 染 症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
合 計	255,688	290,495	546,183	259,005	287,174	546,179	△ 3,317	3,321	4	100.1

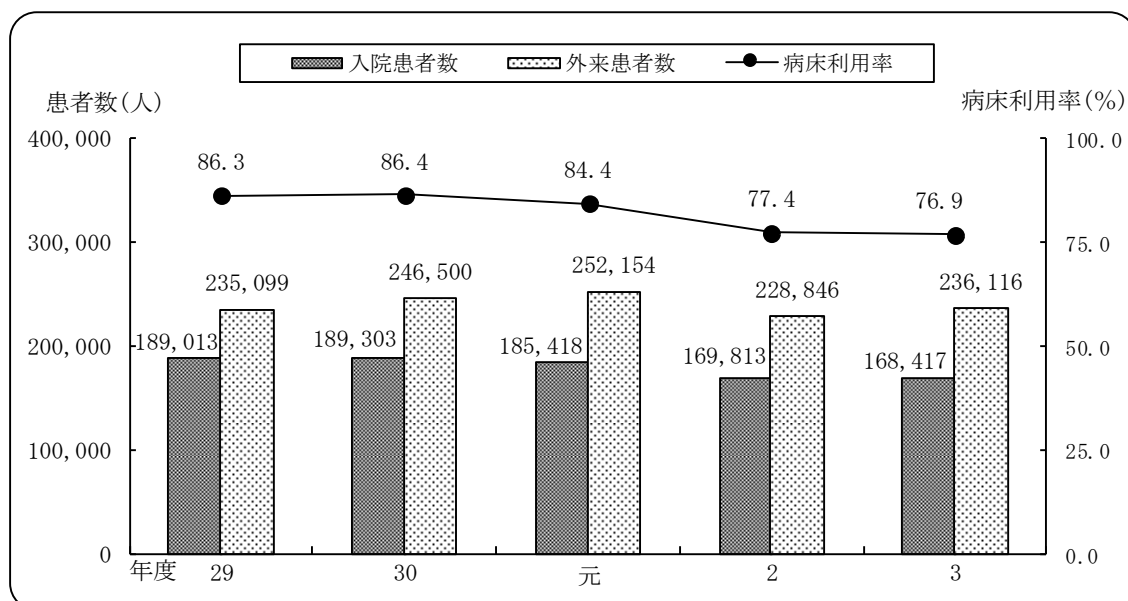
(注) 佐久間病院の療養病床は3年度から廃止。

延患者数は54万6,183人で、2年度に比べて、4人(0.1%)増加している。入院患者数が3,317人減少したものの、外来患者数3,321人の増加によるものである。

病院別の延患者数は2年度に比べて、医療センター5,874人(1.5%)が増加したものの、リハビリ病院3,496人(3.0%)及び佐久間病院2,374人(8.0%)が減少している。

### (2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

#### ア 医療センター



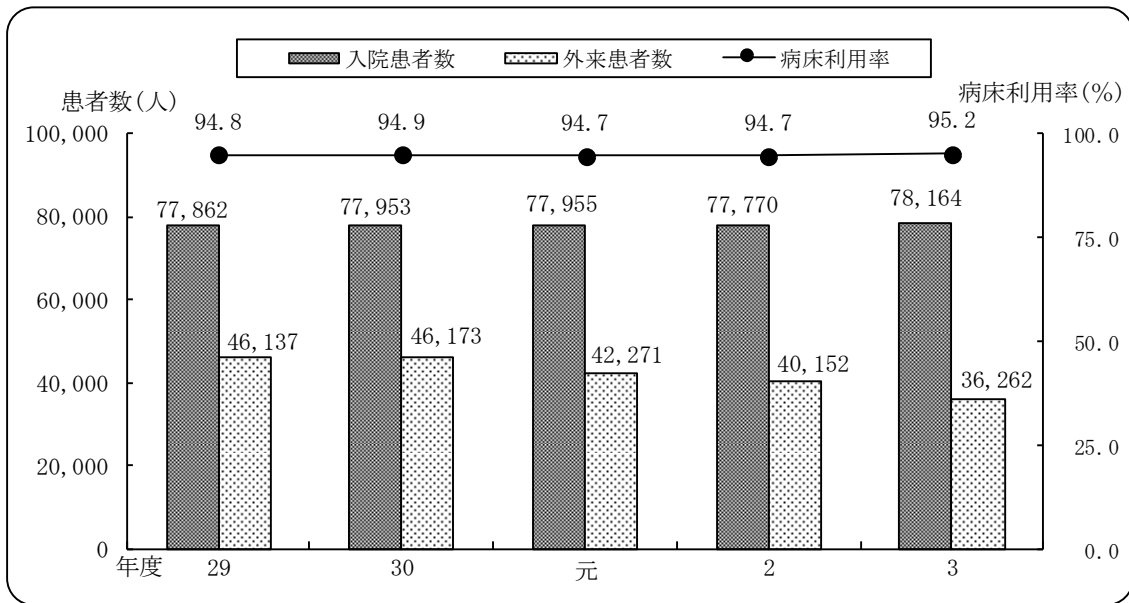


入院患者数は16万8,417人で、2年度に比べて、1,396人(0.8%)減少している。主として整形外科及び脳神経外科の患者数の減少によるものである。

外来患者数は23万6,116人で、2年度に比べて、7,270人(3.2%)増加している。主として小児科及び眼科の患者数の増加によるものである。

病床利用率は76.9%である。主として新型コロナウイルス感染症の院内クラスター発生の影響及び新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保したことにより、2年度以降減少している。

## イ リハビリ病院

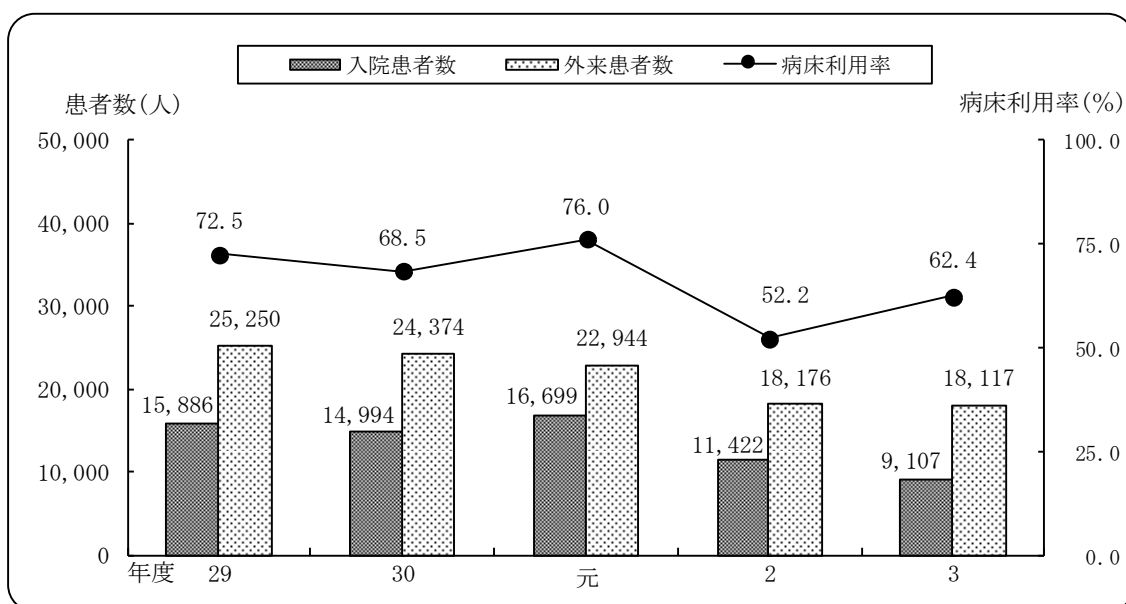


入院患者数は7万8,164人で、2年度に比べて、394人(0.5%)増加している。主として整形外科の患者数の増加によるものである。

外来患者数は3万6,262人で、2年度に比べて、3,890人(9.7%)減少している。主として整形外科の患者数の減少によるものである。

病床利用率は95.2%で、2年度に比べて0.5ポイント上昇し、ほぼ満床状態で高い稼働率を維持している。

## ウ 佐久間病院



(注) 1 29年度までは介護療養病床数及び患者数を含む。  
 2 2年度までは医療療養病床数及び患者数を含む。

入院患者数は9,107人で、2年度に比べて、2,315人(20.3%)減少している。主として療養病床20床の廃止に伴う減少によるものである。

外来患者数は1万8,117人で、2年度に比べて、59人(0.3%)減少している。主として山香診療所における患者数の減少によるものである。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>収 益 的 収 入</b>	<b>11,157,670</b>	<b>100.0</b>	<b>10,783,145</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 374,524</b>	<b>96.6</b>
<b>医療センター事業収益</b>	<b>5,858,563</b>	<b>52.5</b>	<b>5,475,662</b>	<b>50.8</b>	<b>△ 382,900</b>	<b>93.5</b>
医 業 収 益	279,031	2.5	279,031	2.6	0	100.0
医 業 外 収 益	5,552,892	49.8	5,170,990	48.0	△ 381,901	93.1
特 別 利 益	26,640	0.2	25,640	0.2	△ 999	96.2
<b>リハビリ病院事業収益</b>	<b>4,062,496</b>	<b>36.4</b>	<b>4,027,262</b>	<b>37.3</b>	<b>△ 35,233</b>	<b>99.1</b>
医 業 収 益	3,627,310	32.5	3,591,708	33.3	△ 35,601	99.0
医 業 外 収 益	435,185	3.9	435,305	4.0	120	100.1
特 別 利 益	1	0.0	248	0.0	247	24,800.0
<b>佐久間病院事業収益</b>	<b>1,236,611</b>	<b>11.1</b>	<b>1,280,220</b>	<b>11.9</b>	<b>43,609</b>	<b>103.5</b>
医 業 収 益	459,179	4.1	502,036	4.7	42,857	109.3
医 業 外 収 益	777,427	7.0	777,984	7.2	557	100.1
特 別 利 益	5	0.0	199	0.0	194	3,980.0
<b>収 益 的 支 出</b>	<b>9,838,433</b>	<b>100.0</b>	<b>9,203,957</b>	<b>100.0</b>	<b>634,475</b>	<b>93.6</b>
<b>医療センター事業費用</b>	<b>4,609,413</b>	<b>46.9</b>	<b>4,075,055</b>	<b>44.3</b>	<b>534,357</b>	<b>88.4</b>
医 業 費 用	4,329,324	44.0	3,804,937	41.3	524,386	87.9
医 業 外 費 用	279,089	2.8	270,117	2.9	8,971	96.8
特 別 損 失	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
<b>リハビリ病院事業費用</b>	<b>4,020,491</b>	<b>40.9</b>	<b>3,985,251</b>	<b>43.3</b>	<b>35,239</b>	<b>99.1</b>
医 業 費 用	3,906,906	39.7	3,874,207	42.1	32,698	99.2
医 業 外 費 用	98,835	1.0	96,787	1.1	2,047	97.9
特 別 損 失	14,750	0.1	14,255	0.2	494	96.6
<b>佐久間病院事業費用</b>	<b>1,208,529</b>	<b>12.3</b>	<b>1,143,650</b>	<b>12.4</b>	<b>64,878</b>	<b>94.6</b>
医 業 費 用	1,173,978	11.9	1,116,285	12.1	57,692	95.1
医 業 外 費 用	32,596	0.3	26,779	0.3	5,816	82.2
特 別 損 失	1,955	0.0	586	0.0	1,368	30.0

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入 ( A )	3,357,300	100.0	3,355,369	100.0	△ 1,930	99.9
医療センター資本的収入	3,230,510	96.2	3,236,615	96.5	6,105	100.2
企 業 債	3,123,000	93.0	3,123,000	93.1	0	100.0
負 担 金	69,832	2.1	69,832	2.1	0	100.0
国 庫 支 出 金	12,226	0.4	18,331	0.5	6,105	149.9
県 支 出 金	25,452	0.8	25,452	0.8	0	100.0
リハビリ病院資本的収入	100,913	3.0	92,562	2.8	△ 8,351	91.7
負 担 金	100,913	3.0	92,562	2.8	△ 8,351	91.7
佐久間病院資本的収入	25,877	0.8	26,192	0.8	315	101.2
負 担 金	25,039	0.7	24,527	0.7	△ 512	98.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
投 資 償 還 収 入	1	0.0	840	0.0	839	84,000.0
県 支 出 金	836	0.0	825	0.0	△ 11	98.7
資 本 的 支 出 ( B )	5,164,762	100.0	4,975,890	100.0	142,484	96.3
医療センター資本的支出	4,823,469	93.4	4,664,792	93.7	112,289	96.7
建 設 改 良 費	3,635,237	70.4	3,476,561	69.9	112,288	95.6
企 業 債 償 還 金	1,188,232	23.0	1,188,231	23.9	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	278,598	5.4	250,285	5.0	28,312	89.8
建 設 改 良 費	54,800	1.1	26,487	0.5	28,312	48.3
企 業 債 償 還 金	223,798	4.3	223,797	4.5	0	99.9
佐久間病院資本的支出	62,695	1.2	60,812	1.2	1,882	97.0
建 設 改 良 費	31,949	0.6	31,747	0.6	201	99.4
企 業 債 償 還 金	24,866	0.5	24,865	0.5	0	99.9
投 資	5,880	0.1	4,200	0.1	1,680	71.4
差 引 ( A ) - ( B )	△ 1,807,462	—	△ 1,620,520	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

医療センターの資本的支出のうち建設改良費において4,638万円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額16億2,052万円は、建設改良積立金3億16万円、減債積立金4億5,829万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億556万円、過年度分損益勘定留保資金5億5,648万円で補填されている。

#### 4 経営成績

##### (1) 損益比較(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			金 額	比 率
医 業 収 益	4,357,785	4,278,405	79,380	101.9
医 業 費 用	8,766,402	8,027,566	738,835	109.2
医 業 損 益	△ 4,408,616	△ 3,749,161	△ 659,455	117.6
医 業 外 収 益	6,222,945	4,804,158	1,418,787	129.5
医 業 外 費 用	415,404	441,883	△ 26,478	94.0
経 常 損 益	1,398,923	613,113	785,810	228.2
特 別 利 益	26,084	31,315	△ 5,231	83.3
特 別 損 失	14,823	407,815	△ 392,992	3.6
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>1,410,185</b>	<b>236,613</b>	<b>1,173,572</b>	<b>596.0</b>
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	4,094,231	3,169,378	924,852	129.2
その他未処分利益剰余金変動額	758,466	888,239	△ 129,773	85.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	6,262,882	4,294,231	1,968,651	145.8

経営成績は、当年度純利益 14 億 1,018 万円で、2 年度に比べて、11 億 7,357 万円(496.0%)増加している。主として医療センターの医業外収益における県支出金 7 億 752 万円及び指定管理者負担金 6 億 8,935 万円の増加によるものである。

## (2) 損益比較(病院別)

(単位 金額：千円、比率：%)

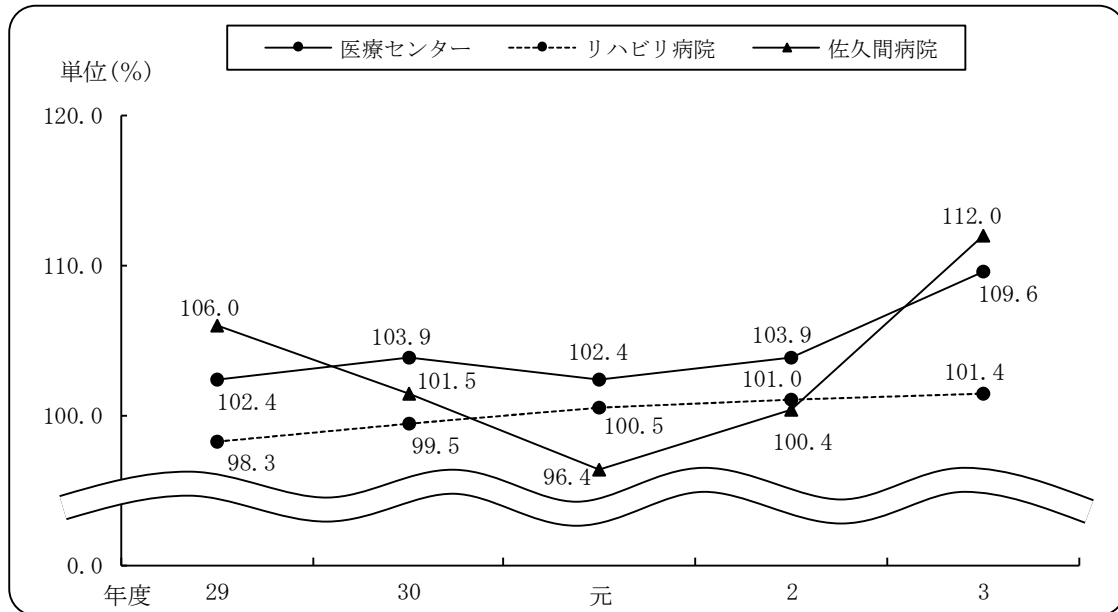
区 分		3 年度	2 年度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
医療センター	医 業 収 益	279,031	275,735	3,296	101.2
	医 業 費 用	3,804,321	3,108,423	695,897	122.4
	医 業 損 益	△ 3,525,290	△ 2,832,688	△ 692,601	124.5
	医 業 外 収 益	5,009,797	3,692,939	1,316,857	135.7
	医 業 外 費 用	278,543	291,792	△ 13,249	95.5
	経 常 損 益	1,205,963	568,458	637,504	212.1
	特 別 利 益	25,640	1,857	23,783	1,380.7
	特 別 損 失	0	366,501	△ 366,501	0.0
	当 年 度 純 損 益	<b>1,231,604</b>	<b>203,814</b>	<b>1,027,789</b>	<b>604.3</b>
リハビリ病院	医 業 収 益	3,580,883	3,503,815	77,067	102.2
	医 業 費 用	3,873,918	3,800,776	73,142	101.9
	医 業 損 益	△ 293,035	△ 296,960	3,925	98.7
	医 業 外 収 益	435,284	427,655	7,628	101.8
	医 業 外 費 用	86,227	91,313	△ 5,085	94.4
	経 常 損 益	56,021	39,381	16,639	142.3
	特 別 利 益	244	451	△ 207	54.1
	特 別 損 失	14,255	16,625	△ 2,370	85.7
	当 年 度 純 損 益	<b>42,011</b>	<b>23,208</b>	<b>18,802</b>	<b>181.0</b>
佐久間病院	医 業 収 益	497,871	498,854	△ 983	99.8
	医 業 費 用	1,088,162	1,118,366	△ 30,204	97.3
	医 業 損 益	△ 590,290	△ 619,511	29,220	95.3
	医 業 外 収 益	777,863	683,562	94,301	113.8
	医 業 外 費 用	50,634	58,778	△ 8,144	86.1
	経 常 損 益	136,938	5,272	131,666	2,597.5
	特 別 利 益	199	29,006	△ 28,806	0.7
	特 別 損 失	568	24,688	△ 24,120	2.3
	当 年 度 純 損 益	<b>136,569</b>	<b>9,589</b>	<b>126,979</b>	<b>1,424.2</b>
合 計	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	4,094,231	3,169,378	924,852	129.2
	その他未処分利益剰余金変動額	758,466	888,239	△ 129,773	85.4
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	6,262,882	4,294,231	1,968,651	145.8

医療センターの経営成績は、当年度純利益 12 億 3,160 万円で、2 年度に比べて、10 億 2,778 万円 (504.3%) 増加している。主として医業外収益における新型コロナウイルス感染症関連の県支出金 7 億 226 万円及び指定管理者負担金 6 億 8,935 万円の増加によるものである。

佐久間病院の経営成績は、当年度純利益 1 億 3,656 万円で、2 年度に比べて、1 億 2,697 万円 (1,324.2%) 増加している。主として一般会計負担金 1 億 735 万円及び県支出金 1,435 万円の増加によるものである。

(3) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 医療センターは、医療公社との連結決算の額で算出している。29年度までの佐久間病院は、介護事業収益及び介護事業費用を含む。

経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

ア 医療センター

経常収支比率は109.6%で、2年度に比べて、5.7ポイント上昇している。主として県支出金及び指定管理者負担金の増加によるものである。

イ リハビリ病院

経常収支比率は101.4%で、2年度に比べて、0.4ポイント上昇している。主として入院収益の増加によるものである。

ウ 佐久間病院

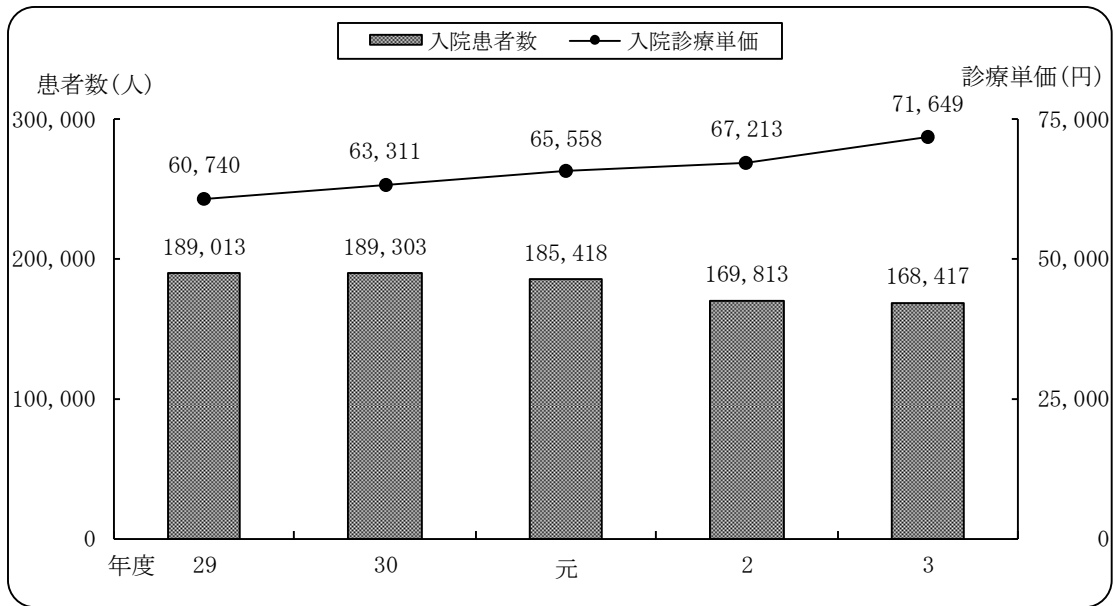
経常収支比率は112.0%で、2年度に比べて、11.6ポイント上昇している。主として一般会計負担金の増加によるものである。



(4) 患者数と診療単価の推移

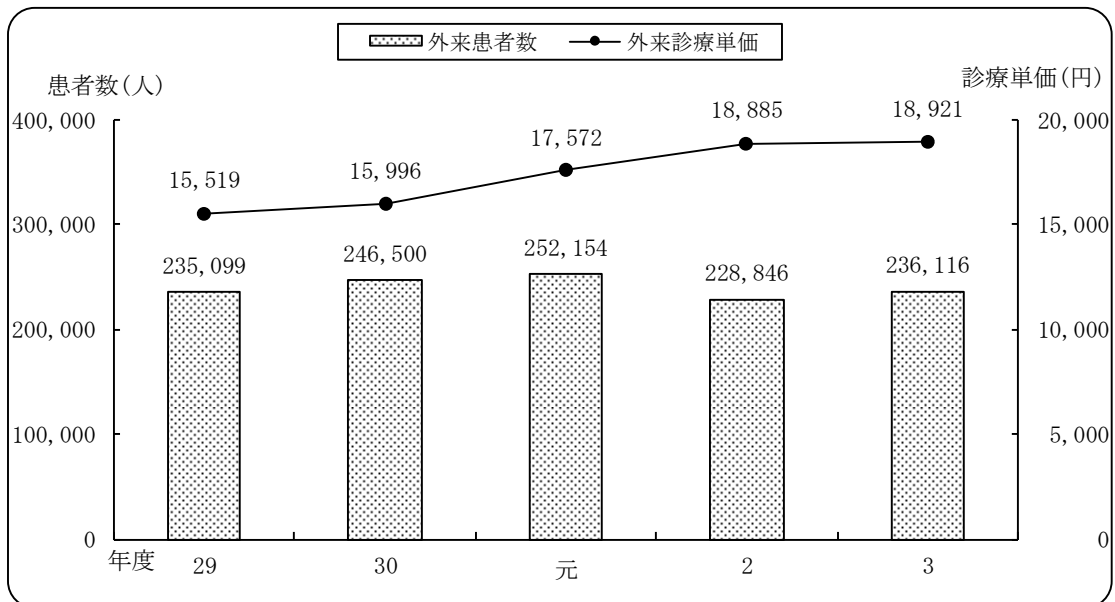
ア 医療センター

入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は16万8,417人で、2年度に比べて、1,396人(0.8%)減少している。  
 入院診療単価は7万1,649円で、2年度に比べて、4,436円(6.6%)増加している。

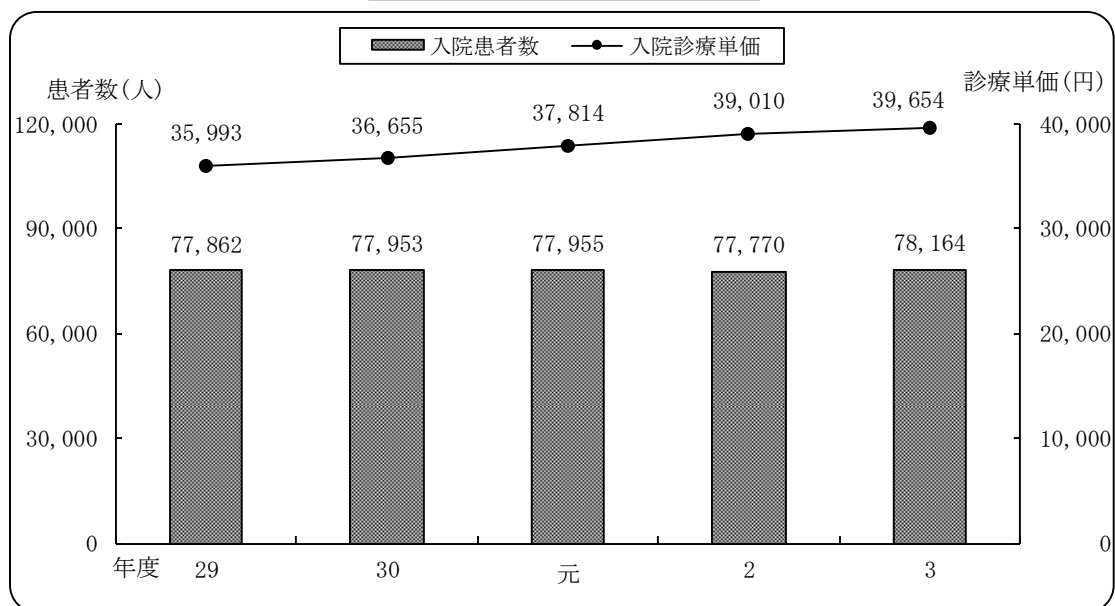
外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は23万6,116人で、2年度に比べて、7,270人(3.2%)増加している。  
 外来診療単価は1万8,921円で、2年度に比べて、36円(0.2%)増加している。

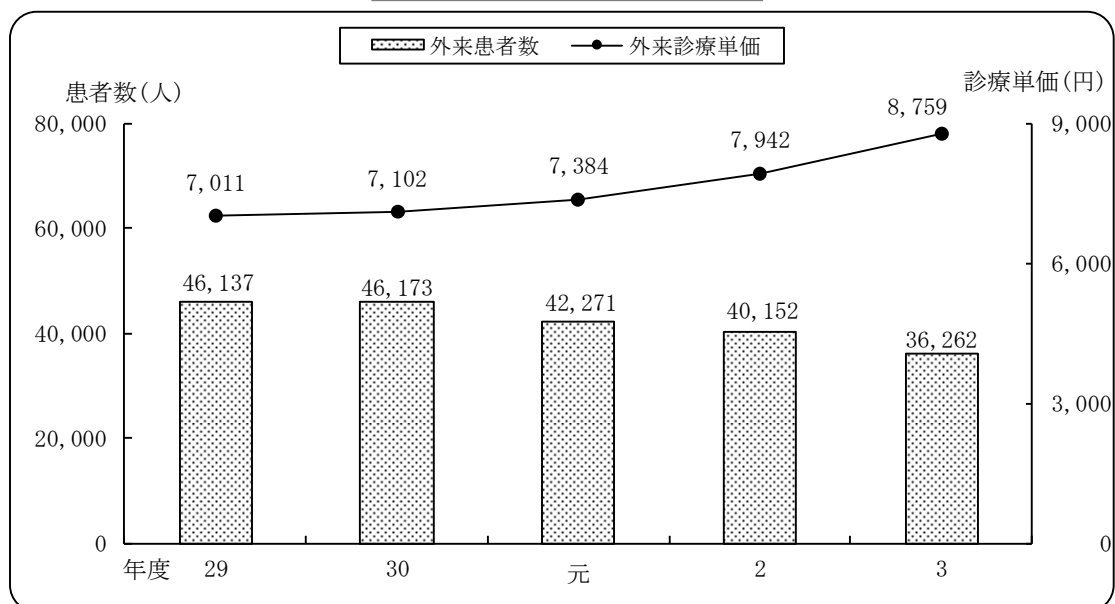
## イ リハビリ病院

### 入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は7万8,164人で、2年度に比べて、394人(0.5%)増加している。  
 入院診療単価は3万9,654円で、2年度に比べて、644円(1.7%)増加している。

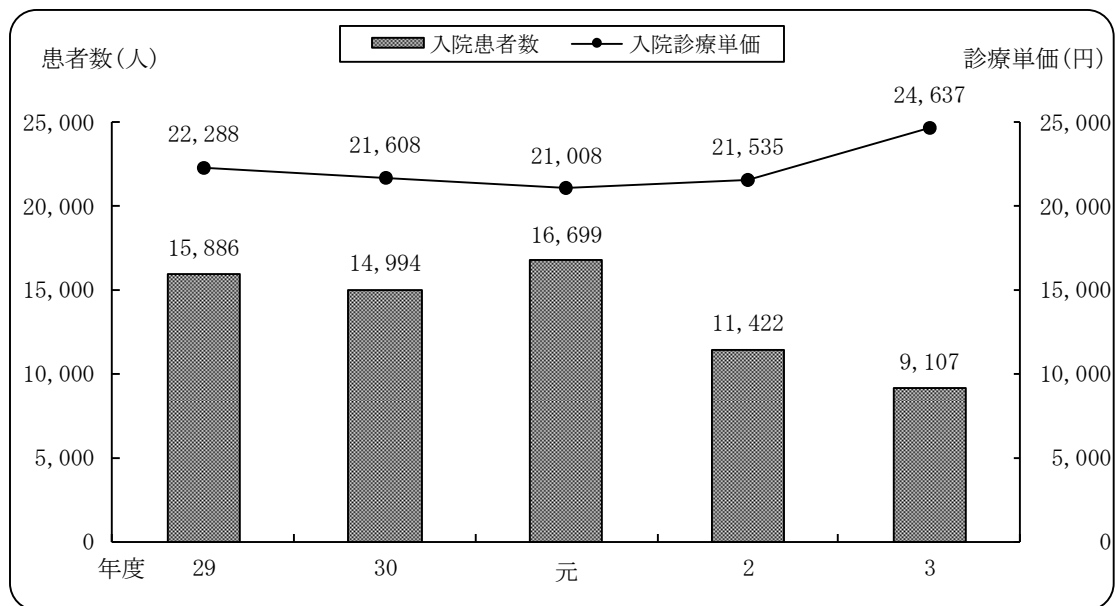
### 外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は3万6,262人で、2年度に比べて、3,890人(9.7%)減少している。  
 外来診療単価は8,759円で、2年度に比べて、817円(10.3%)増加している。

ウ 佐久間病院

入院患者数と診療単価の推移

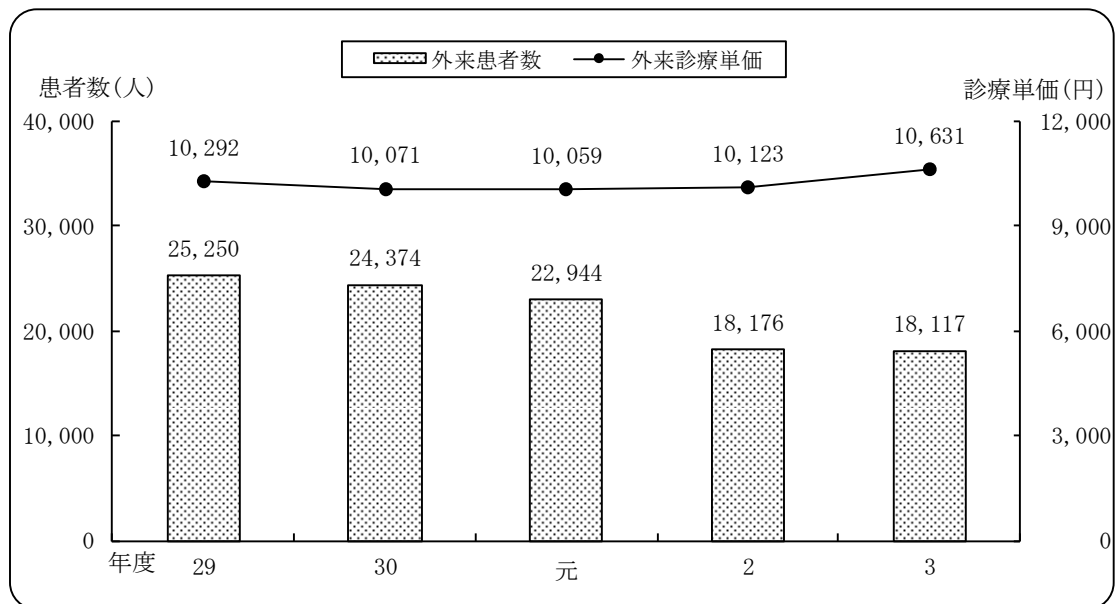


(注) 2年度までは療養病床患者数を含む。

入院患者数は9,107人で、2年度に比べて、2,315人(20.3%)減少している。

入院診療単価は2万4,637円で、2年度に比べて、3,102円(14.4%)増加している。

外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は1万8,117人で、2年度に比べて、59人(0.3%)減少している。

外来診療単価は1万631円で、2年度に比べて、508円(5.0%)増加している。

(5) 収益及び費用  
 ア 医療センター  
 (7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業収益	5,314,469	100.0	3,970,532	100.0	1,343,936	133.8
他会計負担金	1,624,591	30.6	1,653,943	41.7	△ 29,352	98.2
指定管理者負担金	1,611,933	30.3	922,579	23.2	689,354	174.7
長期前受金戻入	107,209	2.0	50,926	1.3	56,282	210.5
その他収益	1,970,735	37.1	1,343,084	33.8	627,650	146.7

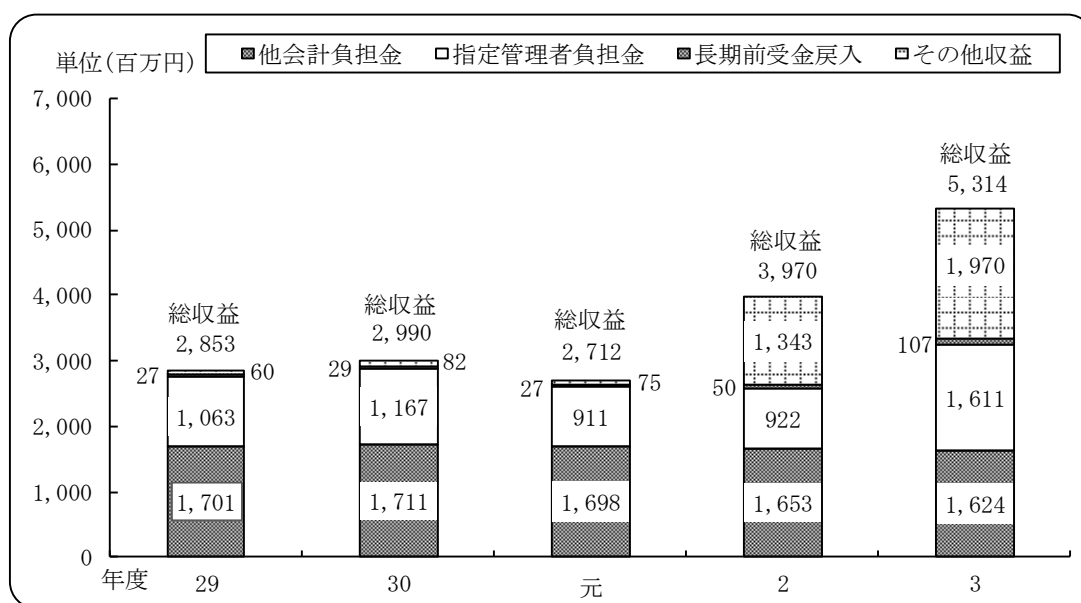
事業収益は53億1,446万円で、2年度に比べて、13億4,393万円(33.8%)増加している。

指定管理者負担金は16億1,193万円で、2年度に比べて、6億8,935万円(74.7%)増加している。主として変動負担金の増加によるものである。

長期前受金戻入は1億720万円で、2年度に比べて、5,628万円(110.5%)増加している。主として建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化分の増加によるものである。

その他収益は19億7,073万円で、県支出金、国庫支出金等で構成されており、2年度に比べて、6億2,765万円(46.7%)増加している。主として県支出金の増加によるものである。

参考：収益の推移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業費用	4,082,864	100.0	3,766,717	100.0	316,147	108.4
経 費	2,442	0.1	7,035	0.2	△ 4,592	34.7
交 付 金	2,743,407	67.2	2,038,144	54.1	705,263	134.6
減 価 償 却 費	1,023,079	25.1	1,042,610	27.7	△ 19,531	98.1
支 払 利 息	213,540	5.2	246,027	6.5	△ 32,486	86.8
そ の 他 費 用	100,394	2.5	432,900	11.5	△ 332,505	23.2

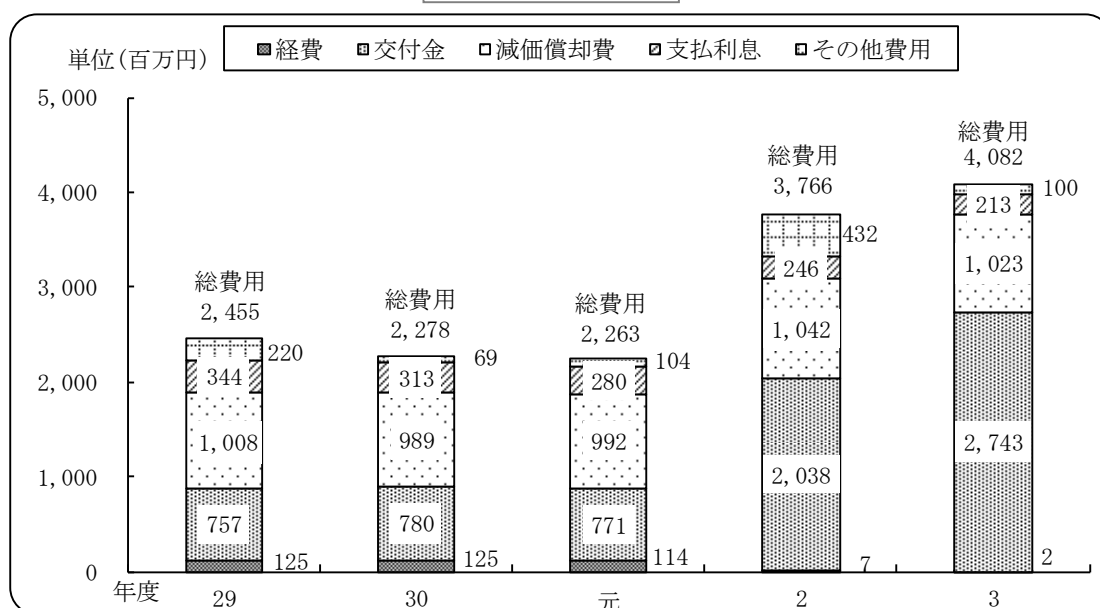
事業費用は40億8,286万円で、2年度に比べて、3億1,614万円(8.4%)増加している。

経費は244万円で、委託料、保険料等で構成されており、2年度に比べて、459万円(65.3%)減少している。主として新病院整備事業関連手数料の減少によるものである。

交付金は27億4,340万円で、指定管理者に対する管理運営に必要な経費及び国・県支出金に対する政策的医療交付金であり、2年度に比べて、7億526万円(34.6%)増加している。主として県支出金の増額によるものである。

その他費用は1億39万円で、人件費、資産減耗費、長期前払消費税償却等で構成されており、2年度に比べて、3億3,250万円(76.8%)減少している。主として過年度損益修正損の皆減によるものである。

参考：費用の推移



## イ リハビリ病院

### (7) 収益

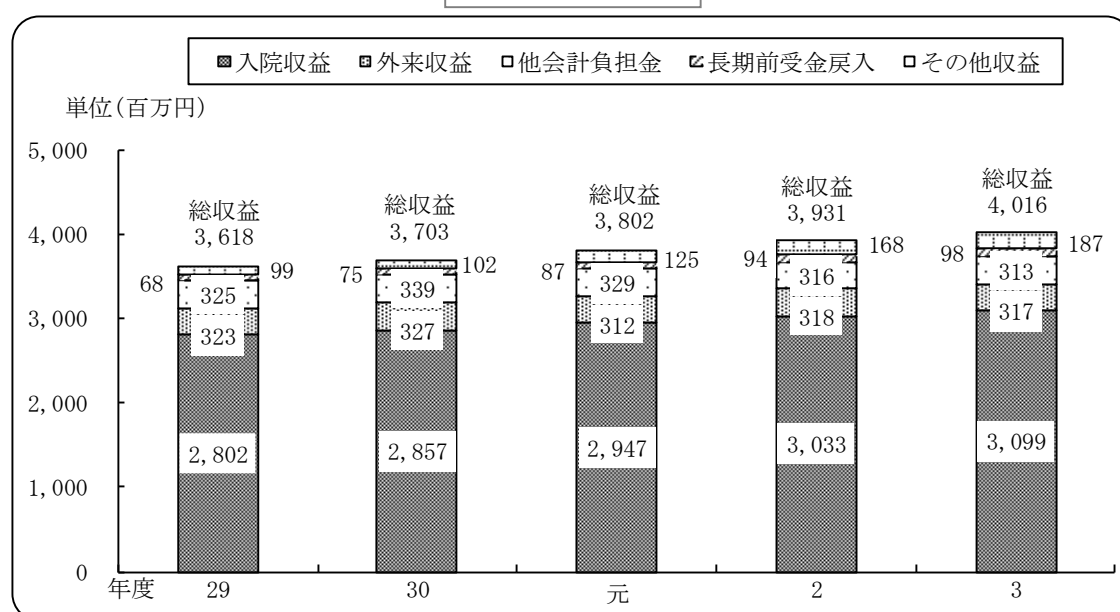
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業収益	4,016,412	100.0	3,931,923	100.0	84,488	102.1
入院収益	3,099,481	77.2	3,033,808	77.2	65,673	102.2
外来収益	317,635	7.9	318,900	8.1	△ 1,265	99.6
他会計負担金	313,343	7.8	316,673	8.1	△ 3,330	98.9
長期前受金戻入	98,116	2.4	94,377	2.4	3,739	104.0
その他収益	187,835	4.7	168,164	4.3	19,671	111.7

事業収益は40億1,641万円で、2年度に比べて、8,448万円(2.1%)増加している。

その他収益は1億8,783万円で、その他医業収益、県支出金等で構成されており、2年度に比べて、1,967万円(11.7%)増加している。主として国庫支出金の皆増によるものである。

#### 参考：収益の推移



(イ) 費用

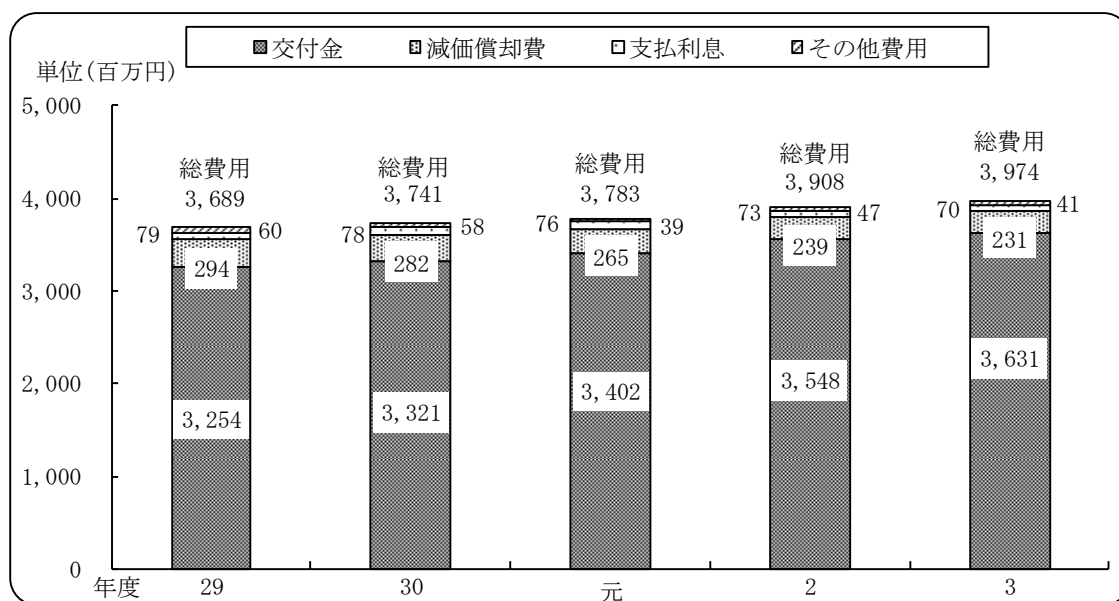
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業費用	3,974,401	100.0	3,908,715	100.0	65,685	101.7
交 付 金	3,631,509	91.4	3,548,804	90.8	82,704	102.3
減 価 償 却 費	231,105	5.8	239,359	6.1	△ 8,253	96.6
支 払 利 息	70,020	1.8	73,325	1.9	△ 3,305	95.5
そ の 他 費 用	41,766	1.1	47,226	1.2	△ 5,459	88.4

事業費用は39億7,440万円で、2年度に比べて、6,568万円(1.7%)増加している。

交付金は36億3,150万円で、指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金であり、2年度に比べて、8,270万円(2.3%)増加している。

参考：費用の推移



ウ 佐久間病院

(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

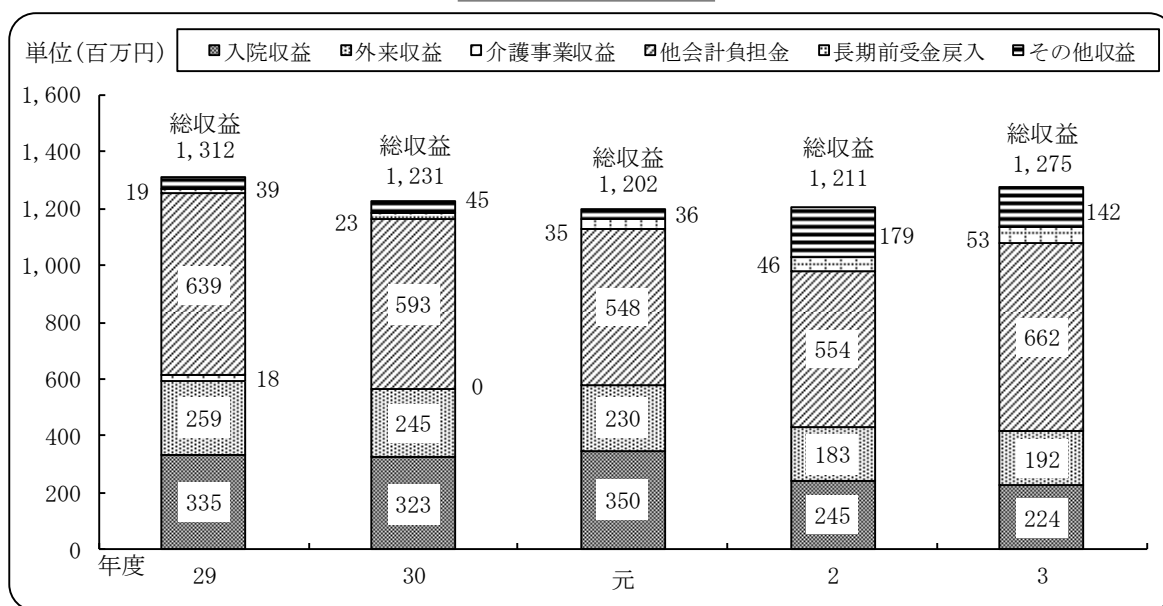
区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業収益	1,275,934	100.0	1,211,423	100.0	64,510	105.3
入院収益	224,373	17.6	245,974	20.3	△ 21,600	91.2
外来収益	192,597	15.1	183,992	15.2	8,604	104.7
他会計負担金	662,205	51.9	554,848	45.8	107,357	119.3
長期前受金戻入	53,968	4.2	46,982	3.9	6,985	114.9
その他収益	142,790	11.2	179,625	14.8	△ 36,834	79.5

事業収益は12億7,593万円で、2年度に比べて、6,451万円(5.3%)増加している。

他会計負担金は6億6,220万円で、2年度に比べて、1億735万円(19.3%)増加している。  
一般会計負担金の増加によるものである。

その他収益は1億4,279万円で、県支出金、国庫支出金等で構成されており、2年度に比べて、3,683万円(20.5%)減少している。主として国庫支出金の減少によるものである。

参考：収益の推移



(注) 29年度までは、介護事業収益を含む。



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業費用	1,139,364	100.0	1,201,833	100.0	△ 62,468	94.8
人 件 費	544,385	47.8	650,889	54.2	△ 106,504	83.6
経 費 等	444,619	39.0	372,983	31.0	71,636	119.2
減 価 償 却 費	97,038	8.5	89,295	7.4	7,743	108.7
そ の 他 費 用	53,320	4.7	88,664	7.4	△ 35,344	60.1

(注) 3年度から嘱託医師に係る派遣費用を人件費の報酬から経費等の報償費に振り替えた。

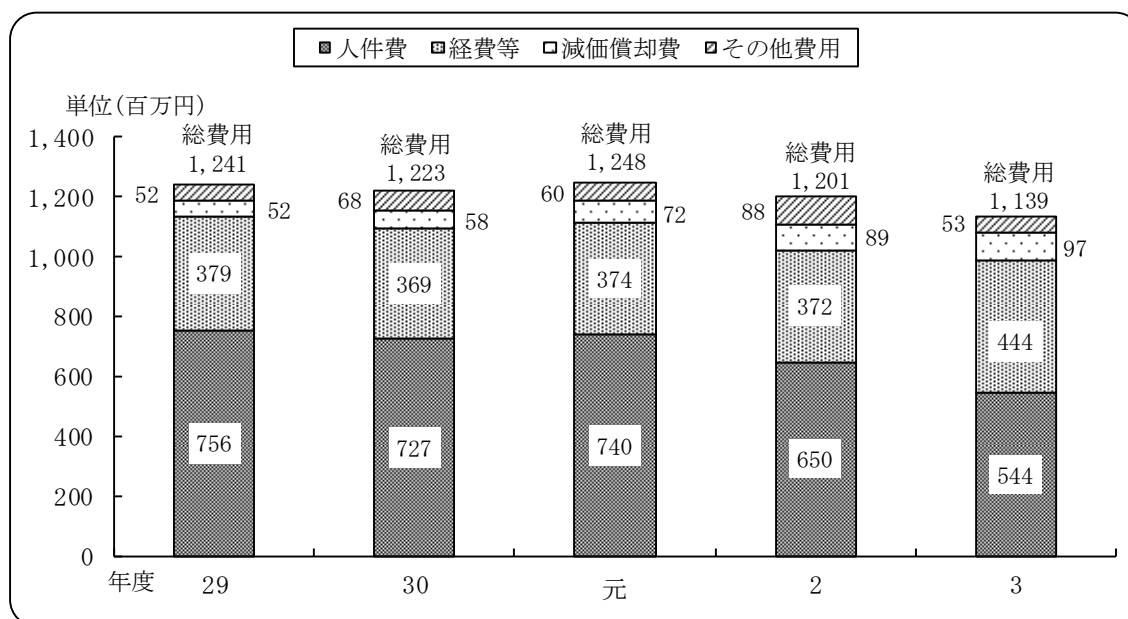
事業費用は11億3,936万円で、2年度に比べて、6,246万円(5.2%)減少している。

人件費は5億4,438万円で、給料、退職給付費等で構成されており、2年度に比べて、1億650万円(16.4%)減少している。主として報酬の減少によるものである。

経費等は4億4,461万円で委託料、薬品費、報償費、光熱水費、諸会費、賃借料等で構成されており、2年度に比べて、7,163万円(19.2%)増加している。主として報償費の増加によるものである。

その他費用は5,332万円で、資産減耗費、雑損失、支払利息等で構成されており、2年度に比べて、3,534万円(39.9%)減少している。主として特別損失の減少によるものである。

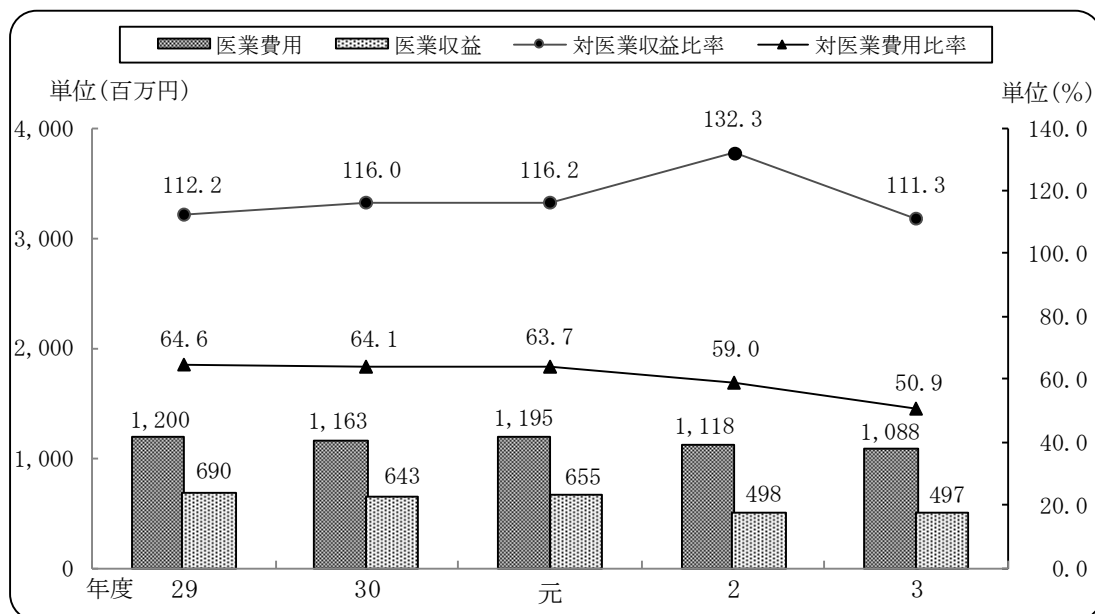
参考：費用の推移



(注) 29年度までは、介護事業費用を含む。

(ウ) 人件費比率の推移

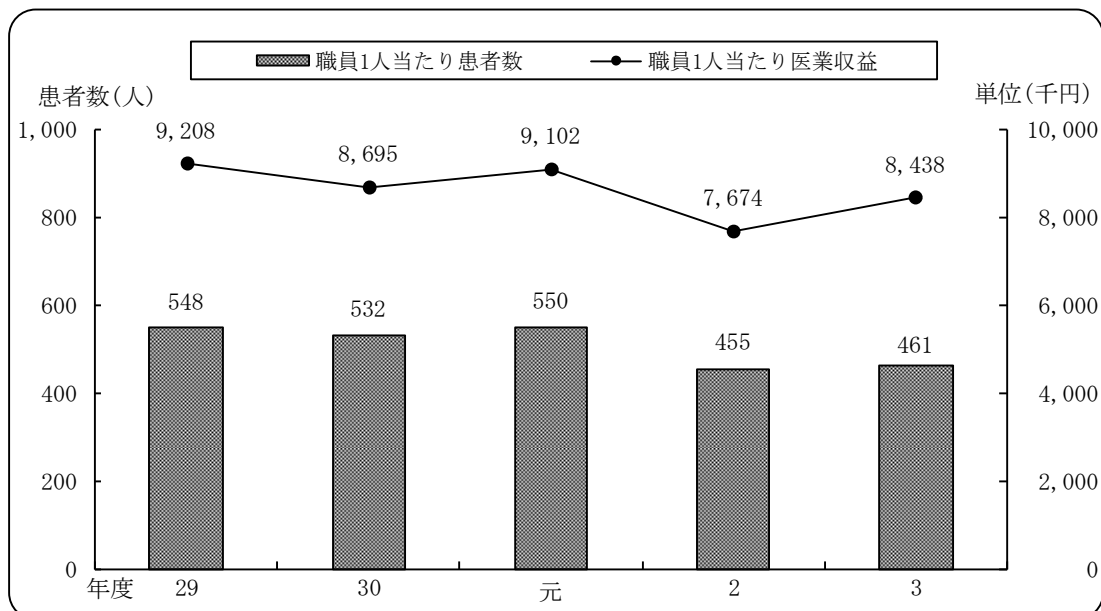
人件費等の医業収支に対する比率の推移



(注) 1 29年度までは介護事業収支を含む。  
2 人件費には県派遣医師分を含む。

対医業収益比率は111.3%で、2年度に比べて、21.0ポイント低下している。対医業費用比率は50.9%で、2年度に比べて、8.1ポイント低下している。

職員1人当たりの患者数及び医業収益の推移



(注) 29年度までは介護事業収益を含む。

職員1人当たりの患者数は461人で、2年度に比べて、6人(1.3%)増加している。職員1人当たりの医業収益は843万円で、2年度に比べて、76万円(10.0%)増加している。

## (参考) 病院事業会計(医療センター)と医療公社との連結損益計算書

(単位：千円)

区 分		病院事業会計 (医療センター)	医療公社会計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	279,031	17,659,032	△ 279,031	17,659,032
	入 院 収 益		12,122,340		12,122,340
	外 来 収 益		4,529,574		4,529,574
	そ の 他 医 業 収 益		728,087		728,087
	一 般 会 計 負 担 金	279,031			279,031
	政 策 的 医 療 交 付 金		279,031	△ 279,031	0
	医 業 外 収 益	5,307,556	2,903,598	△ 4,237,504	3,973,650
	受 取 利 息	372	10,416		10,788
	一 般 会 計 負 担 金	1,345,560			1,345,560
	指 定 管 理 者 負 担 金	1,773,127		△ 1,773,127	0
	国 ・ 県 等 補 助 金	1,941,076	85,755		2,026,831
	長 期 前 受 金 戻 入	107,209			107,209
	そ の 他 医 業 外 収 益	140,212	343,050		483,262
	政 策 的 医 療 交 付 金		2,464,377	△ 2,464,377	0
	特 別 利 益	25,641	0	0	25,641
	そ の 他 特 別 利 益	25,641			25,641
	収 益 合 計	5,612,228	20,562,630	△ 4,516,535	21,658,323
費 用	医 業 費 用	3,804,938	19,873,715	△ 4,516,535	19,162,118
	給 与 費	11,346	9,508,400		9,519,746
	材 料 費		5,186,333		5,186,333
	減 価 償 却 費	1,023,079	212,252		1,235,331
	資 産 減 耗 費	24,591			24,591
	そ の 他 の 経 費	2,514	3,193,603		3,196,117
	指 定 管 理 者 負 担 金		1,773,127	△ 1,773,127	0
	政 策 的 医 療 交 付 金	2,743,408		△ 2,743,408	0
	医 業 外 費 用	575,686	0	0	575,686
	支 払 利 息	213,540			213,540
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	37,725			37,725
	そ の 他 ( 消 費 税 等 )	324,421			324,421
費 用 合 計	4,380,624	19,873,715	△ 4,516,535	19,737,804	
当 年 度 純 利 益	1,231,604	688,915	0	1,920,519	

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(医療センター)と医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

## 5 財政状態

### (1) 比較貸借対照表(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>36,171,565</b>	<b>30,458,579</b>	<b>5,712,986</b>	<b>118.8</b>
固 定 資 産	27,928,295	26,148,830	1,779,465	106.8
流 動 資 産	8,243,270	4,309,748	3,933,522	191.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,171,565</b>	<b>30,458,579</b>	<b>5,712,986</b>	<b>118.8</b>
<b>負 債</b>	<b>22,092,758</b>	<b>17,789,974</b>	<b>4,302,784</b>	<b>124.2</b>
固 定 負 債	15,240,645	13,565,667	1,674,978	112.3
流 動 負 債	5,549,247	2,862,858	2,686,389	193.8
繰 延 収 益	1,302,865	1,361,448	△ 58,583	95.7
<b>資 本</b>	<b>14,078,807</b>	<b>12,668,605</b>	<b>1,410,202</b>	<b>111.1</b>
資 本 金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
資 本 剰 余 金	4,121,273	4,121,255	18	100.1
利益剰余金(△欠損金)	6,317,541	4,907,356	1,410,185	128.7
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>36,171,565</b>	<b>30,458,579</b>	<b>5,712,986</b>	<b>118.8</b>

資産の総額は361億7,156万円で、2年度に比べて、57億1,298万円(18.8%)増加している。主として流動資産のうち現金預金の増加によるものである。

負債の総額は220億9,275万円で、2年度に比べて、43億278万円(24.2%)増加している。主として流動負債のうち未払金の増加によるものである。

資本の総額は140億7,880万円で、2年度に比べて、14億1,020万円(11.1%)増加している。主として利益剰余金の増加によるものである。

## (2) 比較貸借対照表(病院別)

## ア 医療センター

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>26,241,262</b>	<b>20,359,569</b>	<b>5,881,693</b>	<b>128.9</b>
固 定 資 産	19,729,059	17,641,158	2,087,900	111.8
有 形 固 定 資 産	19,408,668	17,289,325	2,119,342	112.3
無 形 固 定 資 産	5,923	6,143	△ 219	96.4
投 資 そ の 他 の 資 産	314,467	345,690	△ 31,222	91.0
流 動 資 産	6,512,202	2,718,410	3,793,792	239.6
現 金 預 金	5,171,425	1,989,467	3,181,958	259.9
未 収 金	1,340,777	728,943	611,834	183.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,241,262</b>	<b>20,359,569</b>	<b>5,881,693</b>	<b>128.9</b>
<b>負 債</b>	<b>15,533,656</b>	<b>10,883,584</b>	<b>4,650,071</b>	<b>142.7</b>
固 定 負 債	10,084,879	8,160,653	1,924,226	123.6
企 業 債	10,075,063	8,152,574	1,922,489	123.6
引 当 金	9,815	8,078	1,736	121.5
流 動 負 債	4,804,050	2,055,444	2,748,606	233.7
企 業 債	1,200,510	1,188,231	12,279	101.0
未 払 金	3,602,741	866,366	2,736,374	415.8
そ の 他	798	846	△ 47	94.3
繰 延 収 益	644,725	667,486	△ 22,761	96.6
<b>資 本</b>	<b>10,707,606</b>	<b>9,475,984</b>	<b>1,231,621</b>	<b>113.0</b>
資 本 金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰 余 金	7,741,526	6,509,904	1,231,621	118.9
資 本 剰 余 金	1,472,003	1,471,986	17	100.1
利益剰余金(△欠損金)	6,269,522	5,037,918	1,231,604	124.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>26,241,262</b>	<b>20,359,569</b>	<b>5,881,693</b>	<b>128.9</b>

資産の総額は262億4,126万円で、2年度に比べて、58億8,169万円(28.9%)増加している。主として新病院整備工事に伴う建設仮勘定28億4,657万円の増加によるものである。

負債の総額は155億3,365万円で、2年度に比べて、46億5,007万円(42.7%)増加している。主として未払金27億3,637万円及び企業債19億3,476万円の増加によるものである。

資本の総額は107億760万円で、2年度に比べて、12億3,162万円(13.0%)増加している。当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。

なお、未処分利益剰余金のうち2億円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金4億5,829万円及び建設改良積立金3億16万円を取り崩している。

## イ リハビリ病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>7,569,309</b>	<b>7,739,055</b>	<b>△ 169,745</b>	<b>97.8</b>
固 定 資 産	6,561,901	6,784,020	△ 222,119	96.7
有 形 固 定 資 産	6,375,674	6,583,058	△ 207,383	96.8
無 形 固 定 資 産	1,598	1,872	△ 274	85.4
投 資 そ の 他 の 資 産	184,628	199,090	△ 14,461	92.7
流 動 資 産	1,007,407	955,034	52,373	105.5
現 金 預 金	411,350	358,480	52,870	114.7
未 収 金	596,056	596,554	△ 497	99.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,569,309</b>	<b>7,739,055</b>	<b>△ 169,745</b>	<b>97.8</b>
<b>負 債</b>	<b>5,241,147</b>	<b>5,452,904</b>	<b>△ 211,756</b>	<b>96.1</b>
固 定 負 債	4,567,297	4,797,744	△ 230,446	95.2
企 業 債	4,566,167	4,796,794	△ 230,627	95.2
引 当 金	1,130	949	180	119.1
流 動 負 債	563,793	538,491	25,301	104.7
企 業 債	230,627	223,797	6,829	103.1
未 払 金	331,675	313,150	18,525	105.9
そ の 他	1,490	1,544	△ 53	96.5
繰 延 収 益	110,056	116,668	△ 6,612	94.3
<b>資 本</b>	<b>2,328,161</b>	<b>2,286,150</b>	<b>42,011</b>	<b>101.8</b>
資 本 金	56,685	56,685	0	100.0
剰 余 金	2,271,475	2,229,464	42,011	101.9
資 本 剰 余 金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 209,156	△ 251,167	42,011	83.3
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>7,569,309</b>	<b>7,739,055</b>	<b>△ 169,745</b>	<b>97.8</b>

資産の総額は75億6,930万円で、2年度に比べて、1億6,974万円(2.2%)減少している。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産2億738万円の減少によるものである。

負債の総額は52億4,114万円で、2年度に比べて、2億1,175万円(3.9%)減少している。主として企業債2億2,379万円の減少によるものである。

資本の総額は23億2,816万円で、2年度に比べて、4,201万円(1.8%)増加している。これは当年度純利益の計上により欠損金が減少したものである。

ウ 佐久間病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>2,370,875</b>	<b>2,364,481</b>	<b>6,393</b>	<b>100.3</b>
固 定 資 産	1,637,334	1,723,651	△ 86,317	95.0
有 形 固 定 資 産	1,594,510	1,676,471	△ 81,960	95.1
無 形 固 定 資 産	214	214	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	42,608	46,965	△ 4,356	90.7
流 動 資 産	733,540	640,829	92,711	114.5
現 金 預 金	626,061	511,602	114,459	122.4
未 収 金	98,319	119,046	△ 20,726	82.6
そ の 他	9,159	10,180	△ 1,021	90.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,370,875</b>	<b>2,364,481</b>	<b>6,393</b>	<b>100.3</b>
<b>負 債</b>	<b>1,327,835</b>	<b>1,458,011</b>	<b>△ 130,175</b>	<b>91.1</b>
固 定 負 債	588,467	607,269	△ 18,802	96.9
企 業 債	290,471	315,770	△ 25,299	92.0
引 当 金	242,993	220,899	22,093	110.0
そ の 他	55,002	70,599	△ 15,597	77.9
流 動 負 債	191,284	273,448	△ 82,164	70.0
企 業 債	25,299	24,865	433	101.7
未 払 金	107,910	184,184	△ 76,274	58.6
そ の 他	58,075	64,398	△ 6,323	90.2
繰 延 収 益	548,083	577,292	△ 29,209	94.9
<b>資 本</b>	<b>1,043,039</b>	<b>906,470</b>	<b>136,569</b>	<b>115.1</b>
資 本 金	617,227	617,227	0	100.0
剰 余 金	425,812	289,242	136,569	147.2
資 本 剰 余 金	168,637	168,637	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	257,174	120,605	136,569	213.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,370,875</b>	<b>2,364,481</b>	<b>6,393</b>	<b>100.3</b>

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は23億7,087万円で、2年度に比べて、639万円(0.3%)増加している。主として現金預金1億1,445万円の増加によるものである。

負債の総額は13億2,783万円で、2年度に比べて、1億3,017万円(8.9%)減少している。主として未払金7,627万円及び企業債2,486万円の減少によるものである。

資本の総額は10億4,303万円で、2年度に比べて、1億3,656万円(15.1%)増加している。これは当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。

### (3) 財務等に関する比率

#### ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療センター	117.1	131.3	120.1	116.7	129.5
リハビリ病院	98.3	99.5	100.5	101.0	101.4
佐久間病院	106.0	101.5	96.4	100.4	112.0

(注) 医療センターは、病院事業会計のみとなるため、P32と一致しない。

経常収支比率は、入院・外来収益や一般会計からの繰入金、国・県支出金等の経常収益で支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

#### イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療センター	153.2	153.1	159.8	132.3	135.6
リハビリ病院	177.1	172.1	175.4	177.4	178.7
佐久間病院	285.6	343.5	338.0	234.4	383.5

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。

#### ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療センター	55.6	56.7	57.6	59.2	61.3
リハビリ病院	28.2	32.4	36.6	40.1	43.7
佐久間病院	42.8	43.4	44.9	45.4	48.6

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。



## 6 キャッシュ・フローの状況

### (1) 病院全体

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,002,137	1,429,726	572,411
当年度純損益	1,410,185	236,613	1,173,572
減価償却費	1,351,222	1,371,264	△ 20,041
長期前受金戻入額	△ 259,293	△ 192,286	△ 67,007
その他	△ 499,976	14,134	△ 514,111
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,513	△ 995,316	675,803
有形固定資産の取得による支出	△ 603,854	△ 1,284,298	680,444
貸付による支出	△ 4,200	△ 3,360	△ 840
貸付金の回収による収入	840	420	420
国庫支出金等による収入	119,972	117,547	2,425
一般会計負担金による収入	169,149	175,415	△ 6,266
その他	△ 1,420	△ 1,040	△ 380
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666,664	△ 363,612	2,030,276
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,123,000	978,200	2,144,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,436,893	△ 1,326,767	△ 110,126
その他	△ 19,441	△ 15,044	△ 4,396
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	3,349,288	70,797	3,278,491
⑤ 資金期首残高	2,859,549	2,788,752	70,797
資金期末残高 (④ + ⑤)	6,208,838	2,859,549	3,349,288

業務活動によるキャッシュ・フローは20億213万円で、2年度に比べて、5億7,241万円増加している。主として当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億1,951万円で、2年度に比べて、支出が6億7,580万円減少している。主として器械備品購入等に伴う有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億6,666万円で、2年度に比べて、20億3,027万円増加している。主として医療センター新病院整備資金の借入の増加によるものである。

この結果、33億4,928万円の資金が増加し、期末残高は、62億883万円となっている。

## (2) 病院別

(単位：千円)

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,270	196,926	175,940
当年度純損益	1,231,604	42,011	136,569
減価償却費	1,023,079	231,105	97,038
長期前受金戻入額	△ 107,209	△ 98,116	△ 53,968
その他	△ 518,204	21,926	△ 3,699
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,081	79,741	△ 17,173
有形固定資産の取得による支出	△ 560,455	△ 11,098	△ 32,300
貸付による支出	0	0	△ 4,200
貸付金の回収による収入	0	0	840
国庫支出金等による収入	109,962	0	10,010
一般会計負担金による収入	69,832	90,840	8,477
その他	△ 1,420	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934,768	△ 223,797	△ 44,306
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,123,000	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,188,231	△ 223,797	△ 24,865
その他	0	0	△ 19,441
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	3,181,958	52,870	114,459
⑤ 資金期首残高	1,989,467	358,480	511,602
資金期末残高 (④ + ⑤)	5,171,425	411,350	626,061

業務活動においては、3病院とも収入が支出を上回っている。

投資活動においては、佐久間病院看護師等修学資金貸与420万円の支出がある。

財務活動においては、医療センター新病院整備資金31億2,300万円の収入がある。

## 7 企業債

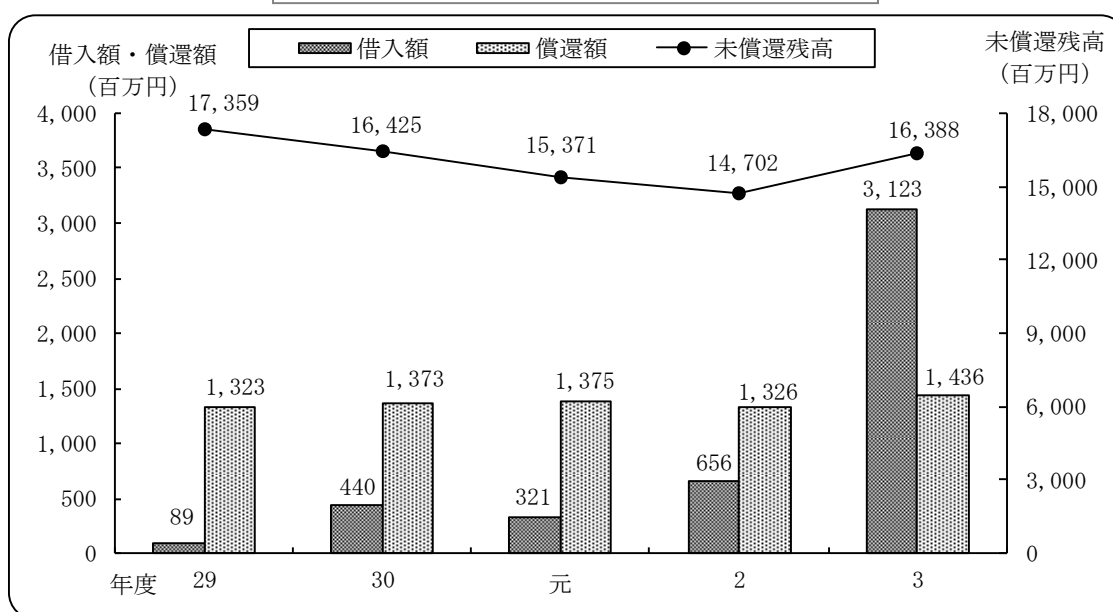
### (1) 全体

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借 入 額	89,300	440,600	321,300	656,900	3,123,000
償 還 額	1,323,270	1,373,826	1,375,174	1,326,767	1,436,893
未 償 還 残 高	17,359,001	16,425,774	15,371,900	14,702,033	16,388,139

借入額は31億2,300万円で、2年度に比べて、24億6,610万円(375.4%)増加している。借入は、医療センター新病院整備資金である。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



## (2) 病院別

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療センター	借入額	89,300	440,600	293,800	615,100	3,123,000
	償還額	1,132,804	1,164,367	1,144,660	1,080,412	1,188,231
	未償還残高	11,380,746	10,656,978	9,806,118	9,340,805	11,275,574
	支払利息及び 企業債取扱諸費	344,894	313,108	280,166	246,027	213,540
	利子負担率	2.90	2.84	2.74	2.57	2.07
リハビリ病院	借入額	0	0	27,500	41,800	0
	償還額	158,764	177,263	200,024	215,396	223,797
	未償還残高	5,543,976	5,366,712	5,194,188	5,020,591	4,796,794
	支払利息及び 企業債取扱諸費	79,921	78,540	76,478	73,325	70,020
	利子負担率	1.41	1.44	1.45	1.44	1.43
佐久間病院	借入額	0	0	0	0	0
	償還額	31,700	32,195	30,489	30,957	24,865
	未償還残高	434,278	402,083	371,593	340,635	315,770
	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,817	7,322	6,829	6,361	5,897
	利子負担率	1.74	1.62	1.48	1.44	1.44

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

医療センターの借入額は31億2,300万円で、2年度に比べて、25億790万円(407.7%)増加している。借入は、医療センター新病院整備資金である。

## 8 一般会計繰入金

### (1) 全体

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	3年度	2年度	対前年度比		
			金額	比率	
全体	一般会計繰入金	2,787,060	2,688,903	98,157	103.7
	収益的収入	2,600,139	2,525,464	74,675	103.0
	医療収益	317,022	313,726	3,296	101.1
	医療外収益	2,283,117	2,211,738	71,379	103.2
	収益に対する繰入率	24.5	27.7	—	—
	資本的収入	186,921	163,439	23,482	114.4
医療センター	一般会計繰入金	1,694,423	1,679,374	15,049	100.9
	収益的収入	1,624,591	1,653,943	△ 29,352	98.2
	医療収益	279,031	275,735	3,296	101.2
	医療外収益	1,345,560	1,378,208	△ 32,648	97.6
	収益に対する繰入率	30.6	41.7	—	—
	資本的収入	69,832	25,431	44,401	274.6
リハビリ病院	一般会計繰入金	405,905	405,492	413	100.1
	収益的収入	313,343	316,673	△ 3,330	98.9
	医療外収益	313,343	316,673	△ 3,330	98.9
	収益に対する繰入率	7.8	8.1	—	—
	資本的収入	92,562	88,819	3,743	104.2
佐久間病院	一般会計繰入金	686,732	604,037	82,695	113.7
	収益的収入	662,205	554,848	107,357	119.3
	医療収益	37,991	37,991	0	100.0
	医療外収益	624,214	516,857	107,357	120.8
	収益に対する繰入率	51.9	45.8	—	—
資本的収入	24,527	49,189	△ 24,662	49.9	

一般会計繰入金は27億8,706万円で、2年度に比べて、9,815万円(3.7%)増加している。

収益的収入分は26億13万円で、2年度に比べて、7,467万円(3.0%)増加している。主として佐久間病院における不採算地区病院の運営に要する経費相当分に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は1億8,692万円で、2年度に比べて、2,348万円(14.4%)増加している。主として佐久間病院における建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したものの、医療センターにおける建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

## (2) 病院別

### ア 医療センター

一般会計繰入金は16億9,442万円である。

収益的収入分は16億2,459万円で、主として公立病院運営経費に対する繰入金である。

資本的収入分は6,983万円で、これは建設改良に要する経費に対する繰入金である。

### イ リハビリ病院

一般会計繰入金は4億590万円である。

収益的収入分は3億1,334万円で、これはリハビリテーション医療に要する経費に対する繰入金である。

資本的収入分は9,256万円で、これは建設改良に要する経費に対する繰入金である。

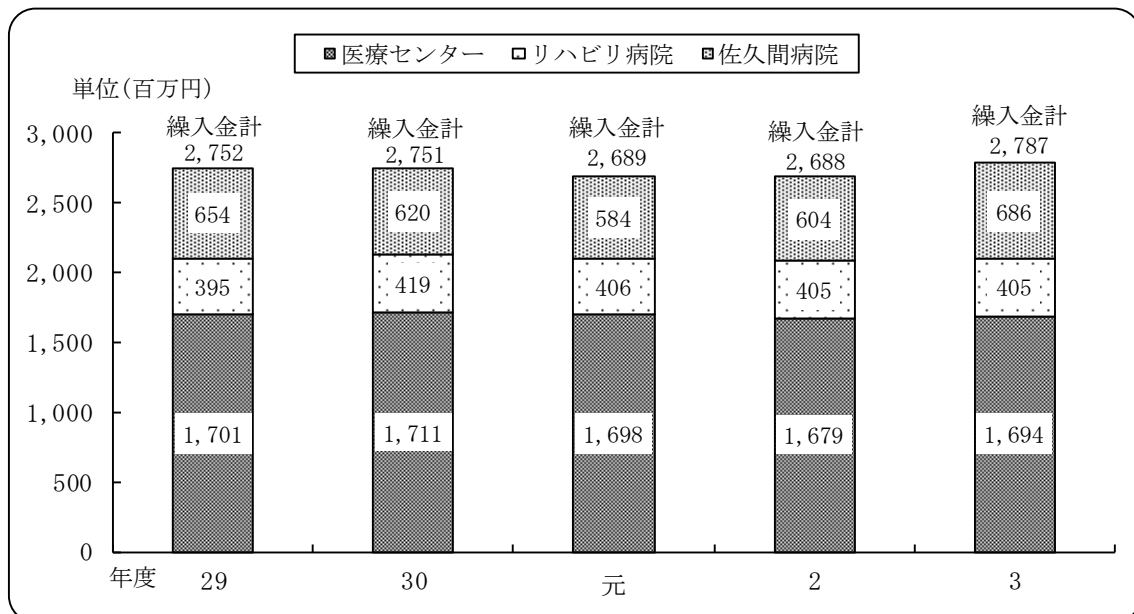
### ウ 佐久間病院

一般会計繰入金は6億8,673万円である。

収益的収入分は6億6,220万円で、主として不採算地区病院運営費負担金である。

資本的収入分は2,452万円で、主として医師確保に要する経費に対する繰入金である。

参考：一般会計繰入金の推移



9 資料

業 務 実 績 表 (医療センター)

区 分		単位	元年度 (A)	2年度 (B)	3年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	437,572	398,659	404,533	91.1	101.5
	入 院 患 者 ( a )	人	185,418	169,813	168,417	91.6	99.2
	一 般 ( b )	人	185,418	169,813	168,417	91.6	99.2
	う ち 感 染 症 ( c )	人	69	203	0	294.2	0.0
	外 来 患 者 ( d )	人	252,154	228,846	236,116	90.8	103.2
	1日平均入院 患 者 数 ( e )	人	507	465	461	91.7	99.1
	1日平均外来 患 者 数 ( f )	人	1,051	942	976	89.6	103.6
	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (d/a)	%	136.0	134.8	140.2	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h+i)	床	606	606	606	100.0	100.0
	一 般 病 床 ( g )	床	570	570	570	100.0	100.0
	救 命 救 急 病 床 ( h )	床	30	30	30	100.0	100.0
	感 染 症 病 床 ( i )	床	6	6	6	100.0	100.0
	病 床 利 用 率 (a/病床数(感染症病床を 除く)×年間日数)	%	84.4	77.4	76.9	—	—
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者	人	946	969	987	102.4	101.9
	計	人	947	970	988	102.4	101.9

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (リハビリ病院)

区 分		単位	元年度 (A)	2年度 (B)	3年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	120,226	117,922	114,426	98.1	97.0
	入 院 患 者 数 ( a )	人	77,955	77,770	78,164	99.8	100.5
	一 般 ( b )	人	19,215	17,021	17,843	88.6	104.8
	リハビリテーション ( c )	人	58,740	60,749	60,321	103.4	99.3
	外 来 患 者 数 ( d )	人	42,271	40,152	36,262	95.0	90.3
	1日平均入院患者数 ( e )	人	213	213	214	100.0	100.5
	1日平均外来患者数 ( f )	人	175	165	150	94.3	90.9
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	54.2	51.6	46.4	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	225	225	225	100.0	100.0
	一 般 病 床 ( g )	床	180	180	180	100.0	100.0
	療 養 病 床 ( h )	床	45	45	45	100.0	100.0
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	94.7	94.7	95.2	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 ( i )	円	31,560	33,339	35,098	105.6	105.3
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 ( j )	円	31,410	33,005	34,608	105.1	104.9
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 ( k )	円	28,078	29,712	31,294	105.8	105.3
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 ( l )	円	30,770	32,231	33,855	104.7	105.0
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 ( m )	円	37,814	39,010	39,654	103.2	101.7
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 ( n )	円	7,384	7,942	8,759	107.6	110.3
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者	人	400	422	437	105.5	103.6
	計	人	401	423	438	105.5	103.5

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。



業 務 実 績 表 (佐久間病院)

区 分		単位	元年度 (A)	2年度 (B)	3年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+e)	人	39,643	29,598	27,224	74.7	92.0
	入 院 患 者 数 ( a )	人	16,699	11,422	9,107	68.4	79.7
	一 般 ( b )	人	11,217	7,991	9,107	71.2	114.0
	療 養 ( c )	人	5,482	3,431	—	62.6	—
	外 来 患 者 数 ( d )	人	22,944	18,176	18,117	79.2	99.7
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 ( e )	人	46	31	25	67.4	80.6
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 ( f )	人	109	88	87	80.7	98.9
	外 来 患 者 ・ 入 院 患 者 比 率 (d/a)	%	137.4	159.1	198.9	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	60	60	40	100.0	66.7
	一 般 病 床 ( g )	床	40	40	40	100.0	100.0
	療 養 病 床 ( h )	床	20	20	—	100.0	—
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	76.0	52.2	62.4	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	患 者 1 人 1 日 当 たり 経 常 収 益 ( i )	円	30,321	39,949	46,861	131.8	117.3
	患 者 1 人 1 日 当 たり 経 常 費 用 ( j )	円	31,452	39,771	41,831	126.4	105.2
	患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 ( k )	円	16,532	16,854	18,288	101.9	108.5
	患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 ( l )	円	30,168	37,785	39,971	125.2	105.8
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益 ( m )	円	21,008	21,535	24,637	102.5	114.4
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益 ( n )	円	10,059	10,123	10,631	100.6	105.0
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	70	64	58	91.4	90.6
	県 派 遣 医 師	人	2	1	1	50.0	100.0
	計	人	72	65	59	90.3	90.8

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

区 分	借 方					
	3年度		2年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	3,804,321,742	93.2	3,108,423,907	82.5	695,897,835	122.4
給 与 費	11,329,303	0.3	10,966,354	0.3	362,949	103.3
経 費	2,442,653	0.1	7,035,317	0.2	△ 4,592,664	34.7
交 付 金	2,743,407,910	67.2	2,038,144,400	54.1	705,263,510	134.6
減 価 償 却 費	1,023,079,011	25.1	1,042,610,360	27.7	△ 19,531,349	98.1
資 産 減 耗 費	24,062,865	0.6	9,667,476	0.3	14,395,389	248.9
医 業 外 費 用	278,543,054	6.8	291,792,061	7.7	△ 13,249,007	95.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,540,274	5.2	246,027,090	6.5	△ 32,486,816	86.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	37,725,420	0.9	38,955,515	1.0	△ 1,230,095	96.8
雑 損 失	27,277,360	0.7	6,809,456	0.2	20,467,904	400.6
特 別 損 失	0	0.0	366,501,760	9.7	△ 366,501,760	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	366,501,760	9.7	△ 366,501,760	0.0
小 計	4,082,864,796	100.0	3,766,717,728	100.0	316,147,068	108.4
当 年 度 純 損 益	1,231,604,354	—	203,814,946	—	1,027,789,408	604.3
合 計	5,314,469,150	—	3,970,532,674	—	1,343,936,476	133.8

# 比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 年度		2 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	279,031,000	5.3	275,735,000	6.9	3,296,000	101.2
その他医業収益	279,031,000	5.3	275,735,000	6.9	3,296,000	101.2
医 業 外 収 益	5,009,797,308	94.3	3,692,939,949	93.0	1,316,857,359	135.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	372,410	0.0	1,544,706	0.0	△ 1,172,296	24.1
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	1,345,560,000	25.3	1,378,208,000	34.7	△ 32,648,000	97.6
指定管理者負担金	1,611,933,928	30.3	922,579,217	23.2	689,354,711	174.7
県 支 出 金	1,845,645,910	34.7	1,138,124,400	28.7	707,521,510	162.2
国 庫 支 出 金	95,430,000	1.8	200,020,000	5.0	△ 104,590,000	47.7
長期前受金戻入	107,209,013	2.0	50,926,072	1.3	56,282,941	210.5
その他医業外収益	3,646,047	0.1	1,537,554	0.0	2,108,493	237.1
特 別 利 益	25,640,842	0.5	1,857,725	0.0	23,783,117	1,380.2
その他特別利益	25,640,842	0.5	1,857,725	0.0	23,783,117	1,380.2
合 計	5,314,469,150	100.0	3,970,532,674	100.0	1,343,936,476	133.8

## 病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

借 方						
区 分	3 年度		2 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	3,873,918,677	97.5	3,800,776,189	97.2	73,142,488	101.9
給 与 費	7,717,998	0.2	7,499,174	0.2	218,824	102.9
経 費	2,953,680	0.1	4,405,034	0.1	△ 1,451,354	67.1
交 付 金	3,631,509,513	91.4	3,548,804,838	90.8	82,704,675	102.3
減 価 償 却 費	231,105,336	5.8	239,359,014	6.1	△ 8,253,678	96.6
資 産 減 耗 費	632,150	0.0	708,129	0.0	△ 75,979	89.3
医 業 外 費 用	86,227,446	2.2	91,313,369	2.3	△ 5,085,923	94.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,020,166	1.8	73,325,354	1.9	△ 3,305,188	95.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,811,242	0.4	17,590,066	0.5	△ 1,778,824	89.9
雑 損 失	396,038	0.0	397,949	0.0	△ 1,911	99.5
特 別 損 失	14,255,108	0.4	16,625,690	0.4	△ 2,370,582	85.7
過 年 度 損 益 修 正 損	14,255,108	0.4	9,815,690	0.3	4,439,418	145.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	6,810,000	0.2	△ 6,810,000	0.0
小 計	3,974,401,231	100.0	3,908,715,248	100.0	65,685,983	101.7
当 年 度 純 損 益	42,011,006	—	23,208,261	—	18,802,745	181.0
合 計	4,016,412,237	—	3,931,923,509	—	84,488,728	102.1

# 比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3年度		2年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	3,580,883,431	89.2	3,503,815,621	89.1	77,067,810	102.2
入院収益	3,099,481,875	77.2	3,033,808,494	77.2	65,673,381	102.2
外来収益	317,635,130	7.9	318,900,402	8.1	△ 1,265,272	99.6
その他医業収益	163,766,426	4.1	151,106,725	3.8	12,659,701	108.4
医 業 外 収 益	435,284,440	10.8	427,655,918	10.9	7,628,522	101.8
他会計負担金 及び補助金	313,343,000	7.8	316,673,000	8.1	△ 3,330,000	98.9
県支出金	2,531,000	0.1	15,704,000	0.4	△ 13,173,000	16.1
国庫支出金	14,383,000	0.4	0	0.0	14,383,000	—
患者外給食収益	0	0.0	8,782	0.0	△ 8,782	0.0
長期前受金戻入	98,116,342	2.4	94,377,275	2.4	3,739,067	104.0
その他医業外収益	6,911,098	0.2	892,861	0.0	6,018,237	774.0
特 別 利 益	244,366	0.0	451,970	0.0	△ 207,604	54.1
過年度損益修正益	244,366	0.0	451,970	0.0	△ 207,604	54.1
合 計	4,016,412,237	100.0	3,931,923,509	100.0	84,488,728	102.1

病 院 事 業 会 計 (佐久間病院)

借 方						
区 分	3 年度		2 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	1,088,162,094	95.5	1,118,366,543	93.1	△ 30,204,449	97.3
給 与 費	544,385,152	47.8	650,889,644	54.2	△ 106,504,492	83.6
材 料 費	103,087,592	9.0	106,577,307	8.9	△ 3,489,715	96.7
経 費	341,532,354	30.0	266,406,244	22.2	75,126,110	128.2
減 価 償 却 費	97,038,400	8.5	89,295,226	7.4	7,743,174	108.7
資 産 減 耗 費	1,419,266	0.1	4,587,035	0.4	△ 3,167,769	30.9
研 究 研 修 費	699,330	0.1	611,087	0.1	88,243	114.4
医 業 外 費 用	50,634,246	4.4	58,778,246	4.9	△ 8,144,000	86.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,897,725	0.5	6,361,806	0.5	△ 464,081	92.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,715,837	0.5	5,564,383	0.5	151,454	102.7
患 者 外 給 食 材 料 費	629,403	0.1	683,310	0.1	△ 53,907	92.1
雑 損 失	38,391,281	3.4	46,168,747	3.8	△ 7,777,466	83.2
特 別 損 失	568,036	0.0	24,688,533	2.1	△ 24,120,497	2.3
過 年 度 損 益 修 正 損	568,036	0.0	1,252,233	0.1	△ 684,197	45.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	23,436,300	2.0	△ 23,436,300	0.0
小 計	1,139,364,376	100.0	1,201,833,322	100.0	△ 62,468,946	94.8
当 年 度 純 損 益	136,569,710	—	9,589,807	—	126,979,903	1,424.1
合 計	1,275,934,086	—	1,211,423,129	—	64,510,957	105.3

# 比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 年度		2 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	497,871,417	39.0	498,854,912	41.2	△ 983,495	99.8
入 院 収 益	224,373,168	17.6	245,974,146	20.3	△ 21,600,978	91.2
外 来 収 益	192,597,022	15.1	183,992,839	15.2	8,604,183	104.7
その他医業収益	80,901,227	6.3	68,887,927	5.7	12,013,300	117.4
医 業 外 収 益	777,863,426	61.0	683,562,212	56.4	94,301,214	113.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,035	0.0	20,053	0.0	△ 16,018	20.1
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	624,214,000	48.9	516,857,000	42.7	107,357,000	120.8
県 支 出 金	91,536,000	7.2	77,183,000	6.4	14,353,000	118.6
国 庫 支 出 金	5,129,000	0.4	39,968,000	3.3	△ 34,839,000	12.8
患者外給食収益	55,200	0.0	323,100	0.0	△ 267,900	17.1
長期前受金戻入	53,968,612	4.2	46,982,972	3.9	6,985,640	114.9
その他医業外収益	2,956,579	0.2	2,228,087	0.2	728,492	132.7
特 別 利 益	199,243	0.0	29,006,005	2.4	△ 28,806,762	0.7
過年度損益修正益	199,243	0.0	5,566,075	0.5	△ 5,366,832	3.6
その他特別利益	0	0.0	23,439,930	1.9	△ 23,439,930	0.0
合 計	1,275,934,086	100.0	1,211,423,129	100.0	64,510,957	105.3





# 比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸 方					
	3年度		2年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	10,084,879,644	38.4	8,160,653,420	40.1	1,924,226,224	123.6
企 業 債	10,075,063,703	38.4	8,152,574,467	40.0	1,922,489,236	123.6
引 当 金	9,815,941	0.0	8,078,953	0.0	1,736,988	121.5
退職給付引当金	9,815,941	0.0	8,078,953	0.0	1,736,988	121.5
流 動 負 債	4,804,050,819	18.3	2,055,444,148	10.1	2,748,606,671	233.7
企 業 債	1,200,510,764	4.6	1,188,231,003	5.8	12,279,761	101.0
未 払 金	3,602,741,300	13.7	866,366,752	4.3	2,736,374,548	415.8
引 当 金	766,045	0.0	810,253	0.0	△ 44,208	94.5
賞 与 引 当 金	766,045	0.0	810,253	0.0	△ 44,208	94.5
そ の 他 負 債	32,710	0.0	36,140	0.0	△ 3,430	90.5
繰 延 収 益	644,725,646	2.5	667,486,991	3.3	△ 22,761,345	96.6
長 期 前 受 金	1,362,750,376	5.2	1,261,320,866	6.2	101,429,510	108.0
収 益 化 累 計 額	△ 718,024,730	△ 2.7	△ 593,833,875	△ 2.9	△ 124,190,855	120.9
( 負 債 合 計 )	15,533,656,109	59.2	10,883,584,559	53.5	4,650,071,550	142.7
資 本 金	2,966,080,311	11.3	2,966,080,311	14.6	0	100.0
剰 余 金	7,741,526,012	29.5	6,509,904,342	32.0	1,231,621,670	118.9
資 本 剰 余 金	1,472,003,651	5.6	1,471,986,335	7.2	17,316	100.1
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	6,269,522,361	23.9	5,037,918,007	24.7	1,231,604,354	124.4
減 債 積 立 金	25,524,000	0.1	283,822,000	1.4	△ 258,298,000	9.0
建 設 改 良 積 立 金	29,135,000	0.1	329,303,000	1.6	△ 300,168,000	8.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	6,214,863,361	23.7	4,424,793,007	21.7	1,790,070,354	140.5
( 資 本 合 計 )	10,707,606,323	40.8	9,475,984,653	46.5	1,231,621,670	113.0
負 債 資 本 合 計	26,241,262,432	100.0	20,359,569,212	100.0	5,881,693,220	128.9



# 比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3年度		2年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	4,567,297,931	60.3	4,797,744,144	62.0	△ 230,446,213	95.2
企 業 債	4,566,167,206	60.3	4,796,794,281	62.0	△ 230,627,075	95.2
引 当 金	1,130,725	0.0	949,863	0.0	180,862	119.0
退職給付引当金	1,130,725	0.0	949,863	0.0	180,862	119.0
流 動 負 債	563,793,615	7.4	538,491,896	7.0	25,301,719	104.7
企 業 債	230,627,075	3.0	223,797,541	2.9	6,829,534	103.1
未 払 金	331,675,951	4.4	313,150,304	4.0	18,525,647	105.9
引 当 金	613,449	0.0	615,921	0.0	△ 2,472	99.6
賞 与 引 当 金	613,449	0.0	615,921	0.0	△ 2,472	99.6
そ の 他 債	877,140	0.0	928,130	0.0	△ 50,990	94.5
繰 延 収 益	110,056,175	1.5	116,668,667	1.5	△ 6,612,492	94.3
長 期 前 受 金	809,802,894	10.7	723,640,520	9.4	86,162,374	111.9
収 益 化 累 計 額	△ 699,746,719	△ 9.2	△ 606,971,853	△ 7.8	△ 92,774,866	115.3
( 負 債 合 計 )	5,241,147,721	69.2	5,452,904,707	70.5	△ 211,756,986	96.1
資 本 金	56,685,445	0.7	56,685,445	0.7	0	100.0
剰 余 金	2,271,475,874	30.0	2,229,464,868	28.8	42,011,006	101.9
資 本 剰 余 金	2,480,631,926	32.8	2,480,631,926	32.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 209,156,052	△ 2.8	△ 251,167,058	△ 3.2	42,011,006	83.3
( △ 欠 損 金 )	△ 209,156,052	△ 2.8	△ 251,167,058	△ 3.2	42,011,006	83.3
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	△ 209,156,052	△ 2.8	△ 251,167,058	△ 3.2	42,011,006	83.3
( 資 本 合 計 )	2,328,161,319	30.8	2,286,150,313	29.5	42,011,006	101.8
負 債 資 本 合 計	7,569,309,040	100.0	7,739,055,020	100.0	△ 169,745,980	97.8



# 比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 年度		2 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	588,467,526	24.8	607,269,920	25.7	△ 18,802,394	96.9
企 業 債	290,471,528	12.3	315,770,589	13.4	△ 25,299,061	92.0
リ ー ス 債 務	55,002,453	2.3	70,599,645	3.0	△ 15,597,192	77.9
引 当 金	242,993,545	10.2	220,899,686	9.3	22,093,859	110.0
退職給付引当金	242,993,545	10.2	220,899,686	9.3	22,093,859	110.0
流 動 負 債	191,284,702	8.1	273,448,820	11.6	△ 82,164,118	70.0
企 業 債	25,299,061	1.1	24,865,269	1.1	433,792	101.7
リ ー ス 債 務	19,518,582	0.8	18,826,572	0.8	692,010	103.7
未 払 金	107,910,609	4.6	184,184,705	7.8	△ 76,274,096	58.6
引 当 金	34,112,000	1.4	40,511,463	1.7	△ 6,399,463	84.2
賞 与 引 当 金	34,112,000	1.4	40,511,463	1.7	△ 6,399,463	84.2
そ の 他 債 務	4,444,450	0.2	5,060,811	0.2	△ 616,361	87.8
繰 延 収 益	548,083,256	23.1	577,292,468	24.4	△ 29,209,212	94.9
長期前受金	1,079,908,680	45.5	1,055,886,283	44.7	24,022,397	102.3
収益化累計額	△ 531,825,424	△ 22.4	△ 478,593,815	△ 20.2	△ 53,231,609	111.1
( 負 債 合 計 )	1,327,835,484	56.0	1,458,011,208	61.7	△ 130,175,724	91.1
資 本 金	617,227,562	26.0	617,227,562	26.1	0	100.0
剰 余 金	425,812,352	18.0	289,242,642	12.2	136,569,710	147.2
資本剰余金	168,637,444	7.1	168,637,444	7.1	0	100.0
利益剰余金	257,174,908	10.8	120,605,198	5.1	136,569,710	213.2
( △ 欠 損 金 )	257,174,908	10.8	120,605,198	5.1	136,569,710	213.2
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	257,174,908	10.8	120,605,198	5.1	136,569,710	213.2
( 資 本 合 計 )	1,043,039,914	44.0	906,470,204	38.3	136,569,710	115.1
負 債 資 本 合 計	2,370,875,398	100.0	2,364,481,412	100.0	6,393,986	100.3

## 病 院 事 業 会 計 (医療センター)

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					2年度全国平均 (法適用団体)
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	89.0	86.4	87.1	86.6	75.2	74.5
	流動資産構成比率	%	11.0	13.6	12.9	13.4	24.8	25.5
	固定負債構成比率	%	51.3	46.9	43.1	40.1	38.4	55.3
	流動負債構成比率	%	7.2	8.9	8.1	10.1	18.3	15.0
	自己資本構成比率	%	41.5	44.2	48.8	49.8	43.3	29.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	214.4	195.5	178.5	173.9	173.8	250.4
	固定長期適合率	%	95.9	94.8	94.7	96.4	92.0	87.6
	流 動 比 率	%	153.2	153.1	159.8	132.3	135.6	170.1
	当 座 比 率	%	153.2	153.1	159.8	132.3	135.6	164.7
	現 金 預 金 比 率	%	129.9	125.7	123.8	96.8	107.6	87.1
	負 債 比 率	%	140.9	126.3	104.9	100.7	131.2	236.3
回 転 率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.52
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.84
	固定資産回転率	回	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.69
	流動資産回転率	回	0.11	0.11	0.10	0.10	0.06	2.15
	減価償却率	%	6.40	6.36	6.47	6.90	7.13	7.55
収 益 率	総資本利益率	%	1.96	3.55	2.22	1.00	5.29	0.76
	自己資本利益率	%	4.93	8.27	4.77	2.04	11.46	2.67
	営業収支比率	%	12.12	13.55	13.82	8.87	7.33	83.2
	経常収支比率	%	117.11	131.28	120.14	116.72	129.54	101.9
	総収支比率	%	116.20	131.28	119.84	105.41	130.17	102.2
そ の 他	利子負担率	%	2.90	2.84	2.74	2.57	2.07	1.3
	有形固定資産 減価償却率	%	55.56	56.75	57.59	59.17	61.32	56.34

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

## 病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					2年度全国平均 (法適用団体)
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	91.4	89.9	88.6	87.7	86.7	74.5
	流動資産構成比率	%	8.6	10.1	11.4	12.3	13.3	25.5
	固定負債構成比率	%	65.7	64.5	63.2	62.0	60.3	55.3
	流動負債構成比率	%	4.8	5.9	6.5	7.0	7.5	15.0
	自己資本構成比率	%	29.5	29.6	30.3	31.0	32.2	29.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	310.2	303.3	292.5	282.3	269.1	250.4
	固定長期適合率	%	96.1	95.5	94.8	94.2	93.7	87.6
	流 動 比 率	%	177.1	172.1	175.4	177.4	178.7	170.1
	当 座 比 率	%	177.1	172.1	175.4	177.4	178.7	164.7
	現 金 預 金 比 率	%	15.0	54.7	54.7	66.6	73.0	87.1
	負 債 比 率	%	239.2	237.3	230.2	222.1	210.4	236.3
回 転 率	総資本回転率	回	0.39	0.41	0.42	0.45	0.47	0.52
	自己資本回転率	回	1.32	1.37	1.42	1.46	1.48	1.84
	固定資産回転率	回	0.42	0.45	0.48	0.51	0.54	0.69
	流動資産回転率	回	4.63	4.36	3.95	3.78	3.65	2.15
	減価償却率	%	6.55	6.67	6.63	6.30	6.45	7.55
収 益 率	総資本利益率	%	△ 0.85	△ 0.46	0.23	0.30	0.55	0.76
	自己資本利益率	%	△ 2.90	△ 1.55	0.78	0.97	1.74	2.67
	営業収支比率	%	89.58	90.37	91.25	92.19	92.44	83.2
	経常収支比率	%	98.30	99.50	100.48	101.01	101.41	101.9
	総収支比率	%	98.08	99.01	100.49	100.59	101.06	102.2
そ の 他	利子負担率	%	1.41	1.44	1.45	1.44	1.43	1.3
	有形固定資産 減価償却率	%	28.17	32.38	36.56	40.12	43.72	56.34

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権



## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

## 病 院 事 業 会 計 (佐久間病院)

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					2年度全国平均 (法適用団体)
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	74.3	74.9	75.2	72.9	69.1	74.5
	流動資産構成比率	%	25.7	25.1	24.8	27.1	30.9	25.5
	固定負債構成比率	%	25.9	27.9	29.0	25.7	24.8	55.3
	流動負債構成比率	%	9.0	7.3	7.3	11.6	8.1	15.0
	自己資本構成比率	%	65.1	64.8	63.6	62.8	67.1	29.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	114.1	115.5	118.2	116.2	102.9	250.4
	固定長期適合率	%	81.7	80.8	81.2	82.4	75.1	87.6
	流 動 比 率	%	285.6	343.5	338.0	234.4	383.5	170.1
	当 座 比 率	%	280.2	337.0	332.1	230.6	378.7	164.7
	現 金 預 金 比 率	%	236.9	287.1	286.4	187.1	327.3	87.1
	負 債 比 率	%	53.5	54.3	57.1	59.4	49.0	236.3
回 転 率	総資本回転率	回	0.30	0.28	0.28	0.21	0.21	0.52
	自己資本回転率	回	0.47	0.43	0.44	0.34	0.32	1.84
	固定資産回転率	回	0.40	0.37	0.38	0.29	0.30	0.69
	流動資産回転率	回	1.29	1.09	1.13	0.82	0.72	2.15
	減価償却率	%	3.38	3.69	4.59	5.57	6.34	7.55
収 益 率	総資本利益率	%	3.14	0.36	△ 2.02	0.41	5.77	0.76
	自己資本利益率	%	4.83	0.55	△ 3.14	0.65	8.88	2.67
	営業収支比率	%	57.52	55.29	54.80	44.61	45.75	83.2
	経常収支比率	%	106.01	101.52	96.40	100.45	112.02	101.9
	総収支比率	%	105.73	100.68	96.25	100.80	111.99	102.2
そ の 他	利子負担率	%	1.74	1.62	1.48	1.44	1.44	1.3
	有形固定資産 減価償却率	%	42.83	43.43	44.86	45.40	48.55	56.34
	損益勘定職員一人 当たり医業収益	千円	9,208	8,695	9,102	7,674	8,438	11,959

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護事業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

2 30年度以降、介護事業収益及び介護事業費用を含まない。



# 水道事業会計



# 水道事業会計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 12 年 8 月に第 4 次上水道布設事業の認可を受け、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を統合した。

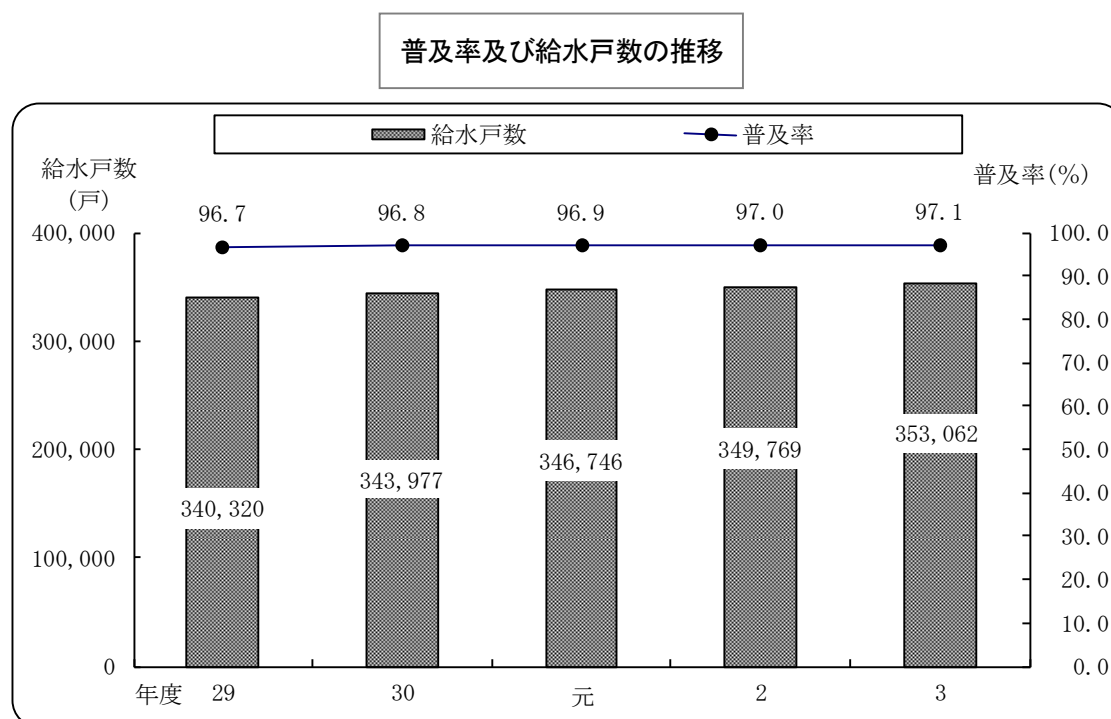
平成 28 年 3 月、10 年間の基本施策と具体的な実現方策を掲げた「浜松市水道事業ビジョン」を策定し、健全な水道経営の維持、安定したサービスと安全な水道水の提供、強靱で安心できる水道システムの構築を 3 つの基本目標に掲げた。令和 2 年 3 月、この水道ビジョンで示された方策を合理的かつ着実に推進するため、後期 5 か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市水道事業経営プラン 2020-2024」を策定し、その実現に向け取り組んでいる。

また、平成 30 年度から導入した「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」の整備方針を令和 3 年 12 月に改定し、着実な更新投資に取り組んでいる。

## 1 業務実績

### (1) 水道の普及状況

給水区域内人口に対する水道の普及率は 97.1% で、2 年度に比べて、0.1 ポイント上昇している。また、給水戸数は 35 万 3,062 戸で、2 年度に比べて、3,293 戸(0.9%)増加している。

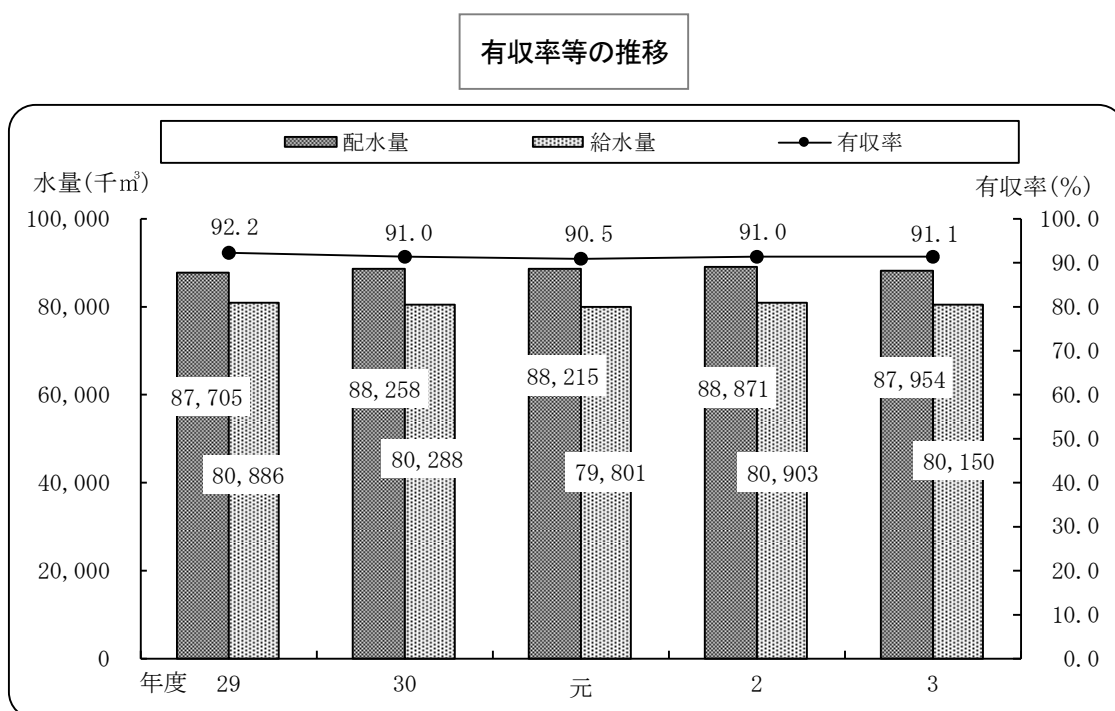


## (2) 有収率等の推移

有収率は91.1%で、2年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

配水量は8,795万4,960 m<sup>3</sup>で、2年度に比べて、91万6,638 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。

給水量は8,015万901 m<sup>3</sup>で、2年度に比べて、75万2,808 m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。



(注) 有収率=給水量/配水量(100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映している)

## (3) 施設整備の状況

### ア 配水管網の整備

配水管布設延長は533万2,817mで、2年度に比べて、8,867m(0.2%)増加している。主として浜北区四大地、浜北区西美蘭、天竜区青谷等の配水管布設工事や給水要望などによるものである。

また、基幹管路の耐震適合率は78.7%で、2年度に比べて、1.8ポイント上昇している。主として住吉幹線、曳馬幹線、南部第3幹線、中央幹線等の基幹管路耐震化工事によるものである。

### イ 施設の整備

横山町外5遠方監視装置整備、青谷地区配水施設築造などの施設整備を行った。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予 算 額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	12,657,589	100.0	12,646,912	100.0	△ 10,676	99.9
営業収益	11,381,403	89.9	11,427,844	90.4	46,441	100.4
営業外収益	1,219,287	9.6	1,217,705	9.6	△ 1,581	99.9
特別利益	56,899	0.4	1,362	0.0	△ 55,536	2.4
水道事業費用	12,157,899	100.0	11,952,932	100.0	204,966	98.3
営業費用	11,722,424	96.4	11,526,723	96.4	195,700	98.3
営業外費用	422,930	3.5	415,660	3.5	7,269	98.3
特別損失	12,545	0.1	10,547	0.1	1,997	84.1

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予 算 額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	2,796,857	100.0	2,755,523	100.0	—	△ 41,333	98.5
企業債	1,617,800	57.8	1,617,800	58.7	—	0	100.0
負担金	378,724	13.5	371,413	13.5	—	△ 7,310	98.1
県支出金	22,906	0.8	22,906	0.8	—	0	100.0
工事負担金	517,256	18.5	475,929	17.3	—	△ 41,326	92.0
加入金	259,154	9.3	266,669	9.7	—	7,515	102.9
固定資産売却代金	1,017	0.0	804	0.0	—	△ 212	79.1
資本的支出(B)	9,142,176	100.0	8,084,205	100.0	848,209	209,760	88.4
建設改良費	7,255,558	79.4	6,197,588	76.7	848,209	209,760	85.4
企業債償還金	1,886,618	20.6	1,886,617	23.3	—	0	99.9
差引(A)-(B)	△ 6,345,319	—	△ 5,328,682	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額53億2,868万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億5,931万円、減債積立金9億4,000万円、建設改良積立金4億円及び過年度分損益勘定留保資金35億2,936万円で補填されている。

### 3 経営成績

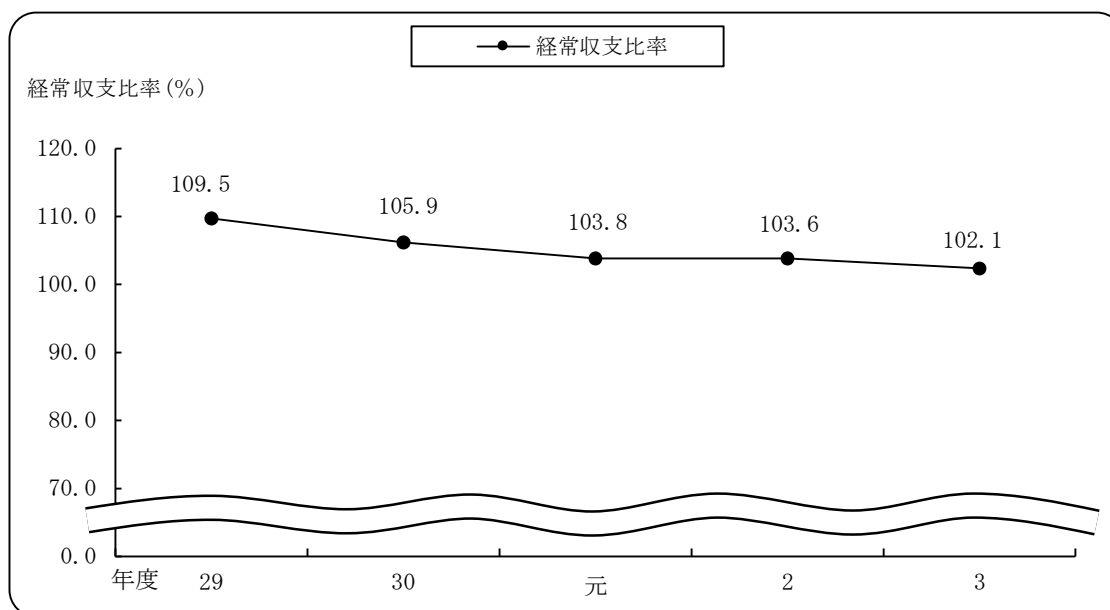
#### (1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
営 業 収 益	10,409,846	10,471,878	△ 62,031	99.4
営 業 費 用	11,042,642	10,926,093	116,548	101.1
営 業 損 益	△ 632,795	△ 454,215	△ 178,579	139.3
営 業 外 収 益	1,217,878	1,242,616	△ 24,737	98.0
営 業 外 費 用	346,255	383,303	△ 37,047	90.3
経 常 損 益	238,826	405,097	△ 166,270	59.0
特 別 利 益	1,292	3,387	△ 2,095	38.1
特 別 損 失	10,547	7,408	3,138	142.4
当 年 度 純 損 益	229,571	401,076	△ 171,504	57.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	1,886	810	1,076	232.8
その他未処分利益剰余金変動額	1,340,000	1,300,000	40,000	103.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,571,458	1,701,886	△ 130,428	92.3

経営成績は、当年度純利益 2 億 2,957 万円で、2 年度に比べて、1 億 7,150 万円減少している。主として営業収益の給水収益が 7,256 万円減少し、営業費用の原水及び浄水費が 8,696 万円増加したことによるものである。

## (2) 損益に関する比率



経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は 102.1%で、2 年度に比べて、1.5 ポイント低下している。主として営業収益の給水収益が 7,256 万円減少し、営業費用の原水及び浄水費が 8,696 万円増加したことによるものである。

### (3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

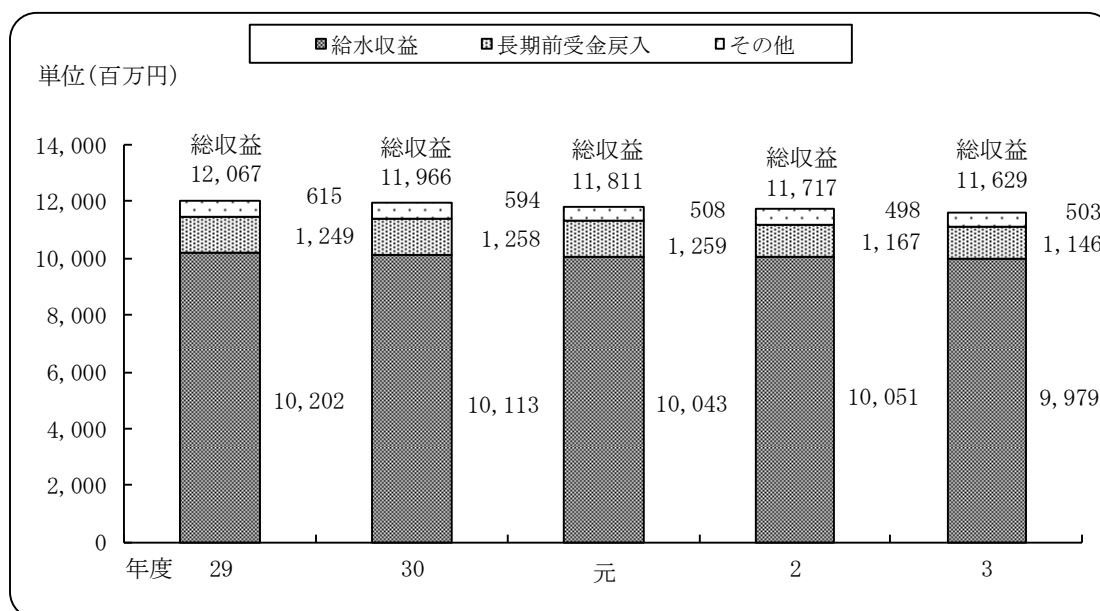
区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水道事業収益	11,629,017	100.0	11,717,882	100.0	△ 88,864	99.2
給水収益	9,979,367	85.8	10,051,933	85.8	△ 72,566	99.3
受託工事収益	43,158	0.4	—	—	43,158	—
その他の営業収益	387,321	3.3	419,944	3.6	△ 32,623	92.2
受取利息及び配当金	1,985	0.0	2,473	0.0	△ 488	80.3
長期前受金戻入	1,146,206	9.9	1,167,178	10.0	△ 20,972	98.2
その他収益	70,978	0.6	76,351	0.7	△ 5,372	93.0

水道事業収益は116億2,901万円で、2年度に比べて、8,886万円(0.8%)減少している。

給水収益は、7,256万円(0.7%)減少している。給水量の減少によるものである。

その他の営業収益は、下水道業務負担金、消火栓維持負担金等で構成されており、3,262万円(7.8%)減少している。主として消火栓維持負担金の減少によるものである。

#### 参考：収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
水 道 事 業 費 用	11,399,445	100.0	11,316,805	100.0	82,639	100.7
人 件 費	1,226,113	10.8	1,288,073	11.4	△ 61,960	95.2
物 件 費	766,426	6.7	776,847	6.9	△ 10,420	98.7
受 水 費	2,362,716	20.7	2,362,282	20.9	434	100.1
減 価 償 却 費	4,697,009	41.2	4,709,936	41.6	△ 12,926	99.7
支 払 利 息	345,700	3.0	382,197	3.4	△ 36,496	90.5
そ の 他 費 用	2,001,479	17.6	1,797,469	15.9	204,009	111.3

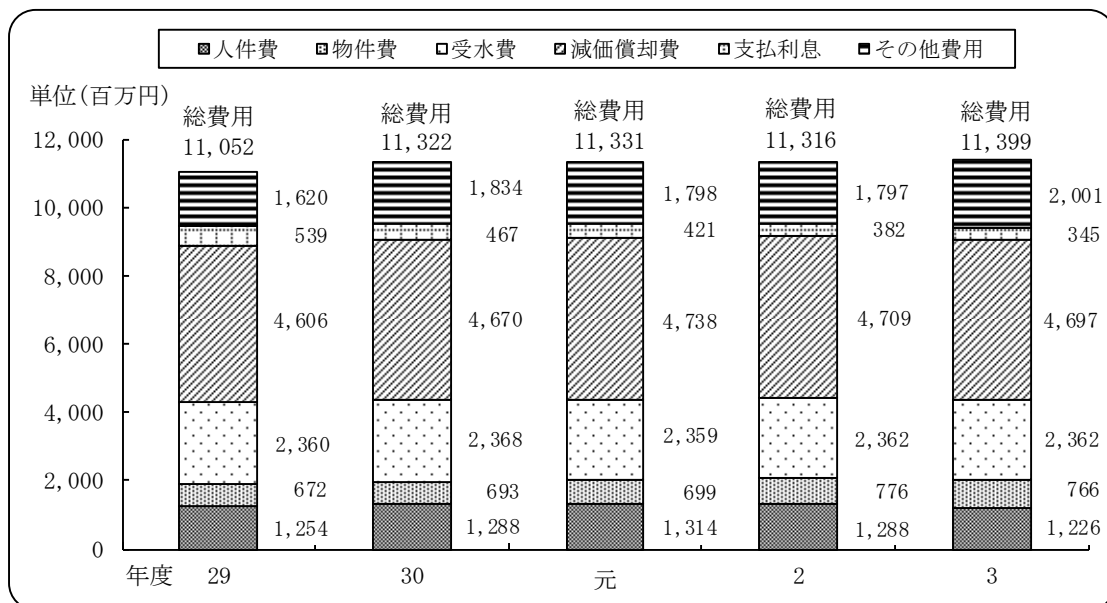
水道事業費用は113億9,944万円で、2年度に比べて、8,263万円(0.7%)増加している。

人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、6,196万円(4.8%)減少している。主として退職給付費の減少によるものである。

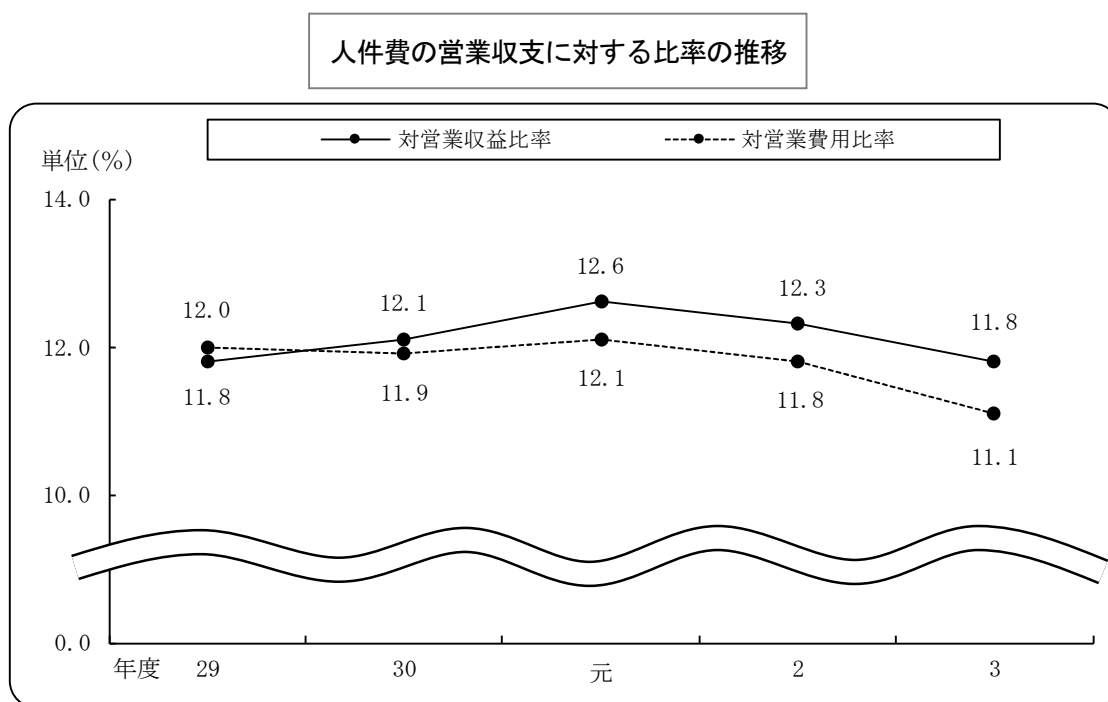
支払利息は、3,649万円(9.5%)減少している。企業債残高の減少によるものである。

その他費用は、委託料、固定資産除却費、動力費等で構成されており、2億400万円(11.3%)増加している。主として委託料、工事請負費の増加によるものである。

参考：費用(性質別)の推移

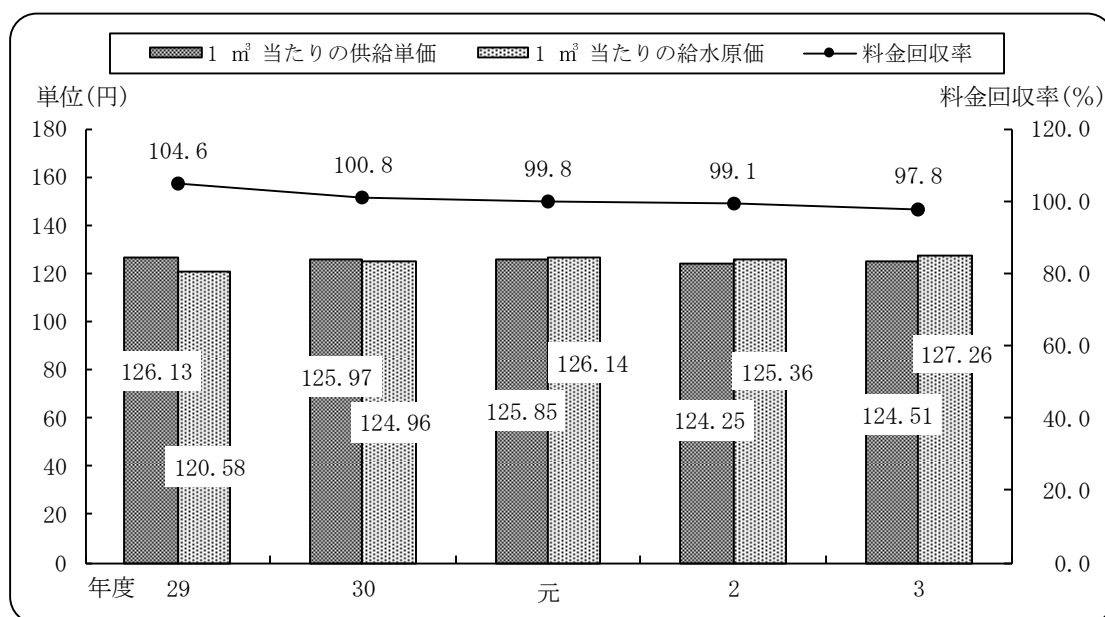


(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 11.8%、対営業費用比率が 11.1%となっており、2 年度に比べて、対営業収益比率は 0.5 ポイント、対営業費用比率は 0.7 ポイント低下している。対営業収益比率の低下は、営業収益の減少割合よりも人件費の減少割合が高かったことによるものである。対営業費用比率の低下は、主として人件費の減少及び営業費用の増加によるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1 供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益/年間総給水量により算出。  
 2 給水原価は製造単価(作り値)を示し、  
 (経常費用-(受託工事費+材料・不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総給水量  
 により算出。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は124円51銭で、2年度に比べて、26銭増加している。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は127円26銭で、2年度に比べて、1円90銭増加している。主として  
 原水及び浄水費等の経常費用の増加によるものである。

料金回収率は97.8%で、2年度に比べて、1.3ポイント低下している。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>123,027,562</b>	<b>123,314,429</b>	<b>△ 286,867</b>	<b>99.8</b>
<b>固 定 資 産</b>	110,330,619	109,619,524	711,095	100.6
有形固定資産	109,734,972	109,284,662	450,309	100.4
無形固定資産	584,232	324,338	259,893	180.1
投資その他の資産	11,415	10,522	892	108.5
<b>流 動 資 産</b>	12,696,942	13,694,905	△ 997,962	92.7
現金預金	11,462,601	12,434,653	△ 972,052	92.2
未 収 金	1,148,227	1,176,844	△ 28,616	97.6
そ の 他	86,113	83,407	2,706	103.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>123,027,562</b>	<b>123,314,429</b>	<b>△ 286,867</b>	<b>99.8</b>
<b>負 債</b>	<b>49,445,130</b>	<b>49,961,765</b>	<b>△ 516,634</b>	<b>99.0</b>
<b>固 定 負 債</b>	23,810,228	24,030,860	△ 220,631	99.1
企 業 債	22,284,604	22,582,700	△ 298,095	98.7
そ の 他	1,525,624	1,448,159	77,464	105.3
<b>流 動 負 債</b>	4,973,703	5,236,988	△ 263,284	95.0
企 業 債	1,909,714	1,880,435	29,278	101.6
未 払 金	1,668,148	1,546,271	121,876	107.9
そ の 他	1,395,840	1,810,280	△ 414,440	77.1
繰 延 収 益	20,661,198	20,693,916	△ 32,718	99.8
<b>資 本</b>	<b>73,582,431</b>	<b>73,352,663</b>	<b>229,767</b>	<b>100.3</b>
<b>資 本 金</b>	70,639,205	69,339,205	1,300,000	101.9
<b>剰 余 金</b>	2,943,225	4,013,458	△ 1,070,232	73.3
資 本 剰 余 金	19,322	19,126	195	101.0
利益剰余金(△欠損金)	2,923,902	3,994,331	△ 1,070,428	73.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>123,027,562</b>	<b>123,314,429</b>	<b>△ 286,867</b>	<b>99.8</b>

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は1,230億2,756万円で、2年度に比べて、2億8,686万円(0.2%)減少している。主として有形固定資産4億5,030万円が増加したものの、現金預金9億7,205万円の減少によるものである。

負債の総額は494億4,513万円で、2年度に比べて、5億1,663万円(1.0%)減少している。主として流動負債その他4億1,444万円及び企業債2億6,881万円の減少によるものである。

資本の総額は735億8,243万円で、2年度に比べて、2億2,976万円(0.3%)増加している。主として当年度純利益2億2,957万円によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち4億円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金9億4,000万円及び建設改良積立金4億円を取り崩している。



## (2) 財務等に関する比率

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ア 経 常 収 支 比 率	109.5	105.9	103.8	103.6	102.1
イ 流 動 比 率	318.2	304.3	272.1	261.5	255.3
ウ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	48.0	49.0	49.8	50.6	51.4

### ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

### イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。

### ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

## 5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	3 年度	2 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,911,970	4,269,375	△ 357,405
当 年 度 純 損 益	229,571	401,076	△ 171,504
減 価 償 却 費	4,697,009	4,709,936	△ 12,926
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,146,206	△ 1,167,178	20,972
そ の 他	131,594	325,541	△ 193,946
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,496,021	△ 5,403,929	907,908
有形固定資産の取得による支出	△ 5,328,550	△ 6,173,158	844,607
一般会計負担金等による収入	370,587	389,224	△ 18,636
工事負担金による収入	435,569	269,627	165,942
加入金による収入	233,459	192,505	40,954
そ の 他	△ 207,088	△ 82,128	△ 124,959
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,000	△ 308,044	△ 79,956
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,617,800	1,633,100	△ 15,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,886,617	△ 1,808,634	△ 77,982
リース債務支払額	△ 119,183	△ 132,509	13,325
④ 資金増減額 ( ① + ② + ③ )	△ 972,052	△ 1,442,598	470,546
⑤ 資金期首残高	12,434,653	13,877,251	△ 1,442,598
資金期末残高 ( ④ + ⑤ )	11,462,601	12,434,653	△ 972,052

業務活動によるキャッシュ・フローは39億1,197万円で、2年度に比べて、3億5,740万円減少している。主として当年度純利益の減少及び下水道使用料等に係る預り金の減少に伴うその他負債の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス44億9,602万円で、2年度に比べて、支出が9億790万円減少している。主として浜松市水道事業アセットマネジメント計画に基づく建設投資の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億8,800万円で、2年度に比べて、7,995万円減少している。主として建設改良費等の財源に充てた企業債の償還計画に伴う支出の増加によるものである。

この結果、9億7,205万円の資金が減少し、期末残高は、114億6,260万円となっている。

## 6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

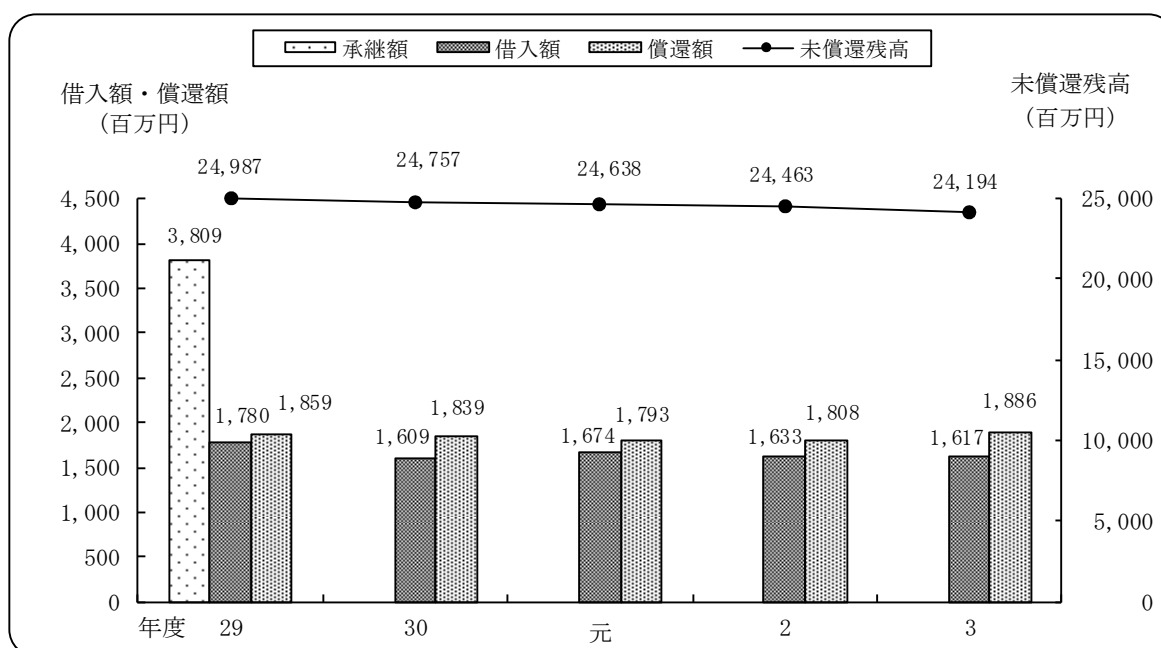
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
承 継 額	3,809,722	—	—	—	—
借 入 額	1,780,000	1,609,000	1,674,200	1,633,100	1,617,800
償 還 額	1,859,488	1,839,173	1,793,042	1,808,634	1,886,617
未償還残高	24,987,686	24,757,513	24,638,670	24,463,136	24,194,318
支払利息及び 企業債取扱諸費	539,152	467,208	421,458	382,197	345,700
利子負担率	2.11	1.83	1.67	1.54	1.41

(注) 1 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

2 29年度の承継額は、36箇所の簡易水道事業の経営統合によるものである。

借入額は16億1,780万円で、2年度に比べて、1,530万円(0.9%)減少している。借入は、上水道安全対策事業費に対するものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



## 7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	544,422	567,849	△ 23,426	95.9
収 益 的 収 入	173,009	193,858	△ 20,848	89.2
営 業 収 益	120,200	136,021	△ 15,820	88.4
営 業 外 収 益	52,809	57,837	△ 5,027	91.3
収 益 対 する 繰 入 率	1.5	1.7	—	—
資 本 的 収 入	371,413	373,991	△ 2,577	99.3

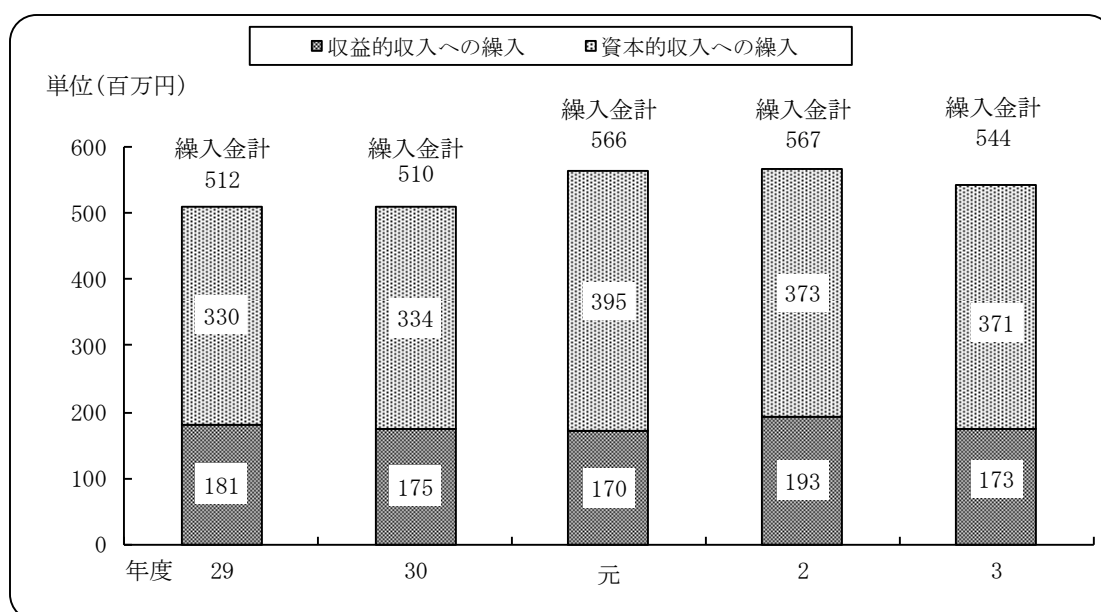
(注) 「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は5億4,442万円で、2年度に比べて、2,342万円(4.1%)減少している。

収益的収入分は1億7,300万円で、2年度に比べて、2,084万円(10.8%)減少している。主として消火栓維持に係る負担金の減少によるものである。

資本的収入分は3億7,141万円で、2年度に比べて、257万円(0.7%)減少している。主として簡易水道事業統合に伴う企業債元金償還金に係る負担金の減少によるものである。

### 参考：一般会計繰入金の推移



## 8 資料

## 業 務 実 績 表

区 分		単位	元年度 (A)	2年度 (B)	3年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
普 及 状 況	計 画 給 水 人 口 (a)	人	838,352	838,352	838,352	100.0	100.0
	給 水 区 域 内 人 口 (b)	人	797,583	794,842	790,663	99.7	99.5
	現 在 給 水 人 口 (c)	人	773,101	771,041	767,400	99.7	99.5
	普 及 率 (c/b)	%	96.9	97.0	97.1	—	—
	給 水 戸 数 (d)	戸	346,746	349,769	353,062	100.9	100.9
整 備 状 況	配 水 能 力 (e)	m <sup>3</sup> /日	380,054	378,854	378,926	99.7	100.1
	配 水 管 延 長 (f)	m	5,301,645	5,323,950	5,332,817	100.4	100.2
	負 荷 率 (k/j)	%	92.8	92.5	92.4	—	—
	施 設 利 用 率 (k/e)	%	63.4	64.3	63.6	—	—
	最 大 稼 働 率 (j/e)	%	68.3	69.5	68.8	—	—
	配 水 管 使 用 効 率 (g)	m <sup>3</sup> /m	17.8	16.7	16.5	93.8	98.8
	固 定 資 産 使 用 効 率 (h)	m <sup>3</sup> /万円	8.2	8.1	8.0	98.8	98.8
業 務 状 況	配 水 量 (年 間 総 量) (i)	m <sup>3</sup>	88,215,149	88,871,598	87,954,960	100.7	99.0
	〃 (1日最大) (j)	m <sup>3</sup>	259,639	263,243	260,739	101.4	99.0
	〃 (1日平均) (k)	m <sup>3</sup>	241,025	243,484	240,972	101.0	99.0
	給 水 量 (年 間 総 量) (l)	m <sup>3</sup>	79,801,036	80,903,709	80,150,901	101.4	99.1
	〃 (1日平均) (m)	m <sup>3</sup>	218,036	221,654	219,592	101.7	99.1
	有 収 率 (l/i)	%	90.5	91.0	91.1	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	供 給 単 価 (n)	円/m <sup>3</sup>	125.85	124.25	124.51	98.7	100.2
	給 水 原 価 (o)	円/m <sup>3</sup>	126.14	125.36	127.26	99.4	101.5
	1 m <sup>3</sup> 当 たり 経 常 費 用 (p)	円	141.92	139.79	142.09	98.5	101.6
	〃 経 常 収 益 (q)	円	147.30	144.80	145.07	98.3	100.2
	〃 給 水 収 益 (r)	円	125.85	124.25	124.51	98.7	100.2
職 員 数	損益勘定	人	(24) 109	(18) 108	(16) 108	99.1	100.0
		資本勘定	人	(0) 41	(0) 42	(0) 42	102.4
	計	人	(24) 150	(18) 150	(16) 150	100.0	100.0

(注) 1 配水管延長はマッピングシステムに基づいた数値に変更したため、過年度分の数値についても、マッピングシステムに基づいた数値に修正している。

2 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

## 水 道 事 業 会 計

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 年度		2 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>営 業 費 用</b>	11,042,642,044	96.9	10,926,093,816	96.5	116,548,228	101.1
原水及び浄水費	3,564,412,316	31.3	3,477,443,275	30.7	86,969,041	102.5
配水及び給水費	1,251,429,588	11.0	1,194,335,582	10.6	57,094,006	104.8
受託工事費	42,312,000	0.4	—	—	42,312,000	—
業務費	645,452,119	5.7	692,060,410	6.1	△ 46,608,291	93.3
総係費	575,468,637	5.0	616,959,987	5.5	△ 41,491,350	93.3
減価償却費	4,697,009,861	41.2	4,709,936,682	41.6	△ 12,926,821	99.7
資産減耗費	266,283,074	2.3	235,349,680	2.1	30,933,394	113.1
その他営業費用	274,449	0.0	8,200	0.0	266,249	3,346.9
<b>営 業 外 費 用</b>	346,255,914	3.0	383,303,193	3.4	△ 37,047,279	90.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	345,700,672	3.0	382,197,611	3.4	△ 36,496,939	90.5
雑支出	555,242	0.0	1,105,582	0.0	△ 550,340	50.2
<b>特 別 損 失</b>	10,547,816	0.1	7,408,928	0.1	3,138,888	142.4
過年度損益修正損	10,518,016	0.1	7,362,278	0.1	3,155,738	142.9
その他特別損失	29,800	0.0	46,650	0.0	△ 16,850	63.9
<b>小 計</b>	11,399,445,774	100.0	11,316,805,937	100.0	82,639,837	100.7
<b>当年度純損益</b>	229,571,729	—	401,076,553	—	△ 171,504,824	57.2
<b>合 計</b>	11,629,017,503	—	11,717,882,490	—	△ 88,864,987	99.2

# 比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 年度		2 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	10,409,846,711	89.5	10,471,878,432	89.4	△ 62,031,721	99.4
給 水 収 益	9,979,367,385	85.8	10,051,933,602	85.8	△ 72,566,217	99.3
受 託 工 事 収 益	43,158,182	0.4	—	—	43,158,182	—
その他の営業収益	387,321,144	3.3	419,944,830	3.6	△ 32,623,686	92.2
営 業 外 収 益	1,217,878,211	10.5	1,242,616,176	10.6	△ 24,737,965	98.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,985,586	0.0	2,473,720	0.0	△ 488,134	80.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,146,206,364	9.9	1,167,178,790	10.0	△ 20,972,426	98.2
雑 収 益	69,686,261	0.6	72,963,666	0.6	△ 3,277,405	95.5
特 別 利 益	1,292,581	0.0	3,387,882	0.0	△ 2,095,301	38.2
固 定 資 産 売 却 益	669,625	0.0	1,276,701	0.0	△ 607,076	52.4
過 年 度 損 益 修 正 益	182,353	0.0	83,517	0.0	98,836	218.3
そ の 他 特 別 利 益	440,603	0.0	2,027,664	0.0	△ 1,587,061	21.7
合 計	11,629,017,503	100.0	11,717,882,490	100.0	△ 88,864,987	99.2

## 水道事業会計

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	3年度		2年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>固 定 資 産</b>	<b>110,330,619,708</b>	<b>89.7</b>	<b>109,619,524,400</b>	<b>88.9</b>	<b>711,095,308</b>	<b>100.6</b>
有形固定資産	109,734,972,112	89.2	109,284,662,821	88.6	450,309,291	100.4
土 地	1,707,112,871	1.4	1,707,614,464	1.4	△ 501,593	99.9
建 物	2,007,516,843	1.6	2,063,501,925	1.7	△ 55,985,082	97.3
構 築 物	100,670,391,026	81.8	100,117,013,074	81.2	553,377,952	100.6
機 械 及 び 装 置	3,800,628,259	3.1	3,746,675,077	3.0	53,953,182	101.4
水道メーター	412,472,465	0.3	403,257,160	0.3	9,215,305	102.3
車 両 運 搬 具	54,361,976	0.0	44,713,919	0.0	9,648,057	121.6
工 具 器 具 及 び 備 品	98,371,086	0.1	77,229,780	0.1	21,141,306	127.4
リ ー ス 資 産	133,150,600	0.1	235,360,800	0.2	△ 102,210,200	56.6
建 設 仮 勘 定	850,966,986	0.7	889,296,622	0.7	△ 38,329,636	95.7
無形固定資産	584,232,184	0.5	324,338,986	0.3	259,893,198	180.1
水 利 権	2,980,000	0.0	3,375,000	0.0	△ 395,000	88.3
施 設 利 用 権	362,235,097	0.3	319,432,354	0.3	42,802,743	113.4
電 話 加 入 権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	120,400,000	0.1	—	—	120,400,000	—
その他無形固定資産	97,085,455	0.1	—	—	97,085,455	—
投資その他の資産	11,415,412	0.0	10,522,593	0.0	892,819	108.5
出 資 金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	13,196,620	0.0	11,248,240	0.0	1,948,380	117.3
破 産 更 生 債 権	4,805,400	0.0	5,232,495	0.0	△ 427,095	91.8
貸 倒 引 当 金	△ 14,938,178	0.0	△ 14,258,472	0.0	△ 679,706	104.8
そ の 他 投 資	209,570	0.0	158,330	0.0	51,240	132.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,696,942,345</b>	<b>10.3</b>	<b>13,694,905,103</b>	<b>11.1</b>	<b>△ 997,962,758</b>	<b>92.7</b>
現金預金	11,462,601,102	9.3	12,434,653,322	10.1	△ 972,052,220	92.2
未 収 金	1,152,697,174	0.9	1,181,741,646	1.0	△ 29,044,472	97.5
貸 倒 引 当 金	△ 4,469,626	0.0	△ 4,897,117	0.0	427,491	91.3
貯 蔵 品	84,905,244	0.1	82,198,044	0.1	2,707,200	103.3
立 替 金	8,451	0.0	9,208	0.0	△ 757	91.8
そ の 他 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>123,027,562,053</b>	<b>100.0</b>	<b>123,314,429,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 286,867,450</b>	<b>99.8</b>

(3年度)

(2年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 113,394,299,481円 109,414,929,403円



# 比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3年度		2年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>固 定 負 債</b>	<b>23,810,228,784</b>	<b>19.4</b>	<b>24,030,860,333</b>	<b>19.5</b>	<b>△ 220,631,549</b>	<b>99.1</b>
企業債	22,284,604,364	18.1	22,582,700,357	18.3	△ 298,095,993	98.7
リース債務	72,220,160	0.1	139,928,472	0.1	△ 67,708,312	51.6
引当金	1,453,404,260	1.2	1,308,231,504	1.1	145,172,756	111.1
退職給付 引当金	1,453,404,260	1.2	1,308,231,504	1.1	145,172,756	111.1
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,973,703,620</b>	<b>4.0</b>	<b>5,236,988,473</b>	<b>4.2</b>	<b>△ 263,284,853</b>	<b>95.0</b>
企業債	1,909,714,319	1.6	1,880,435,645	1.5	29,278,674	101.6
リース債務	71,654,232	0.1	114,261,192	0.1	△ 42,606,960	62.7
未払金	1,668,148,517	1.4	1,546,271,855	1.3	121,876,662	107.9
未払費用	19,092,165	0.0	20,447,072	0.0	△ 1,354,907	93.4
引当金	100,334,000	0.1	105,842,000	0.1	△ 5,508,000	94.8
賞与引当金	100,334,000	0.1	105,842,000	0.1	△ 5,508,000	94.8
その他 流動負債	1,204,760,387	1.0	1,569,730,709	1.3	△ 364,970,322	76.7
<b>繰 延 収 益</b>	<b>20,661,198,325</b>	<b>16.8</b>	<b>20,693,916,736</b>	<b>16.8</b>	<b>△ 32,718,411</b>	<b>99.8</b>
長期前受金	45,131,883,442	36.7	44,140,427,565	35.8	991,455,877	102.2
収益化累計額	△ 24,470,685,117	△ 19.9	△ 23,446,510,829	△ 19.0	△ 1,024,174,288	104.4
<b>(負債合計)</b>	<b>49,445,130,729</b>	<b>40.2</b>	<b>49,961,765,542</b>	<b>40.5</b>	<b>△ 516,634,813</b>	<b>99.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>70,639,205,833</b>	<b>57.4</b>	<b>69,339,205,833</b>	<b>56.2</b>	<b>1,300,000,000</b>	<b>101.9</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>2,943,225,491</b>	<b>2.4</b>	<b>4,013,458,128</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 1,070,232,637</b>	<b>73.3</b>
資本剰余金	19,322,519	0.0	19,126,885	0.0	195,634	101.0
利益剰余金 (△欠損金)	2,923,902,972	2.4	3,994,331,243	3.2	△ 1,070,428,271	73.2
減債積立金	258,000,000	0.2	798,000,000	0.6	△ 540,000,000	32.3
建設改良積立金	1,094,444,349	0.9	1,494,444,349	1.2	△ 400,000,000	73.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,571,458,623	1.3	1,701,886,894	1.4	△ 130,428,271	92.3
<b>(資本合計)</b>	<b>73,582,431,324</b>	<b>59.8</b>	<b>73,352,663,961</b>	<b>59.5</b>	<b>229,767,363</b>	<b>100.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>123,027,562,053</b>	<b>100.0</b>	<b>123,314,429,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 286,867,450</b>	<b>99.8</b>

## 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目	単 位	年 度 比 較					2年度全国平均 (法適用団体)	
		2 9年度	3 0年度	元年度	2年度	3年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.2	87.6	87.8	88.9	89.7	88.8
	流動資産構成比率	%	12.8	12.4	12.2	11.1	10.3	11.2
	固定負債構成比率	%	20.1	19.8	19.6	19.5	19.4	22.5
	流動負債構成比率	%	4.0	4.1	4.5	4.2	4.0	4.3
	自己資本構成比率	%	75.9	76.1	75.9	76.3	76.6	73.3
財 務 比 率	固 定 比 率	%	114.9	115.0	115.6	116.6	117.1	121.2
	固定長期適合率	%	90.9	91.3	91.9	92.8	93.5	92.7
	流 動 比 率	%	318.2	304.3	272.1	261.5	255.3	263.2
	当 座 比 率	%	315.7	302.6	270.7	259.9	253.6	250.4
	現 金 預 金 比 率	%	287.0	280.7	251.0	237.4	230.5	225.8
	負 債 比 率	%	31.7	31.4	31.7	31.1	30.5	36.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09
	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	流動資産回転率	回	0.68	0.69	0.69	0.73	0.79	0.76
	減 価 償 却 率	%	4.20	4.24	4.28	4.22	4.18	4.13
収 益 率	総資本利益率	%	0.83	0.52	0.39	0.33	0.19	1.05
	自己資本利益率	%	1.09	0.69	0.51	0.43	0.24	1.45
	営業収支比率	%	101.55	98.07	95.51	95.84	94.24	100.1
	経常収支比率	%	109.53	105.93	103.79	103.58	102.10	110.3
	総収支比率	%	109.18	105.68	104.23	103.54	102.01	109.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.11	1.83	1.67	1.54	1.41	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	47.98	48.95	49.82	50.63	51.41	51.2
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	94,022	94,769	95,534	96,961	96,387	65,817

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権



# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

下水道事業は、昭和 34 年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成 28 年 3 月、今後 10 年間の具体的な施策等を見直し、「浜松市下水道ビジョン」を改定した。令和 2 年 3 月、後期 5 か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市下水道事業経営プラン 2020-2024」を策定した。また、令和 3 年 12 月に「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画」を策定し、今後 50 年間の投資計画の概要を定めた。

平成 17 年 7 月の 12 市町村合併に伴い、平成 28 年 4 月に静岡県から移管された浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)について、平成 30 年 4 月からコンセッション方式(運営委託方式)による運営事業を開始した。

農業集落排水事業の統合においては、平成 31 年 4 月に緑恵台地区を西遠処理区に統合し、令和 6 年度からの地方公営企業法適用に向け準備を進めていく。

## 1 業務実績

### (1) 下水道の普及状況

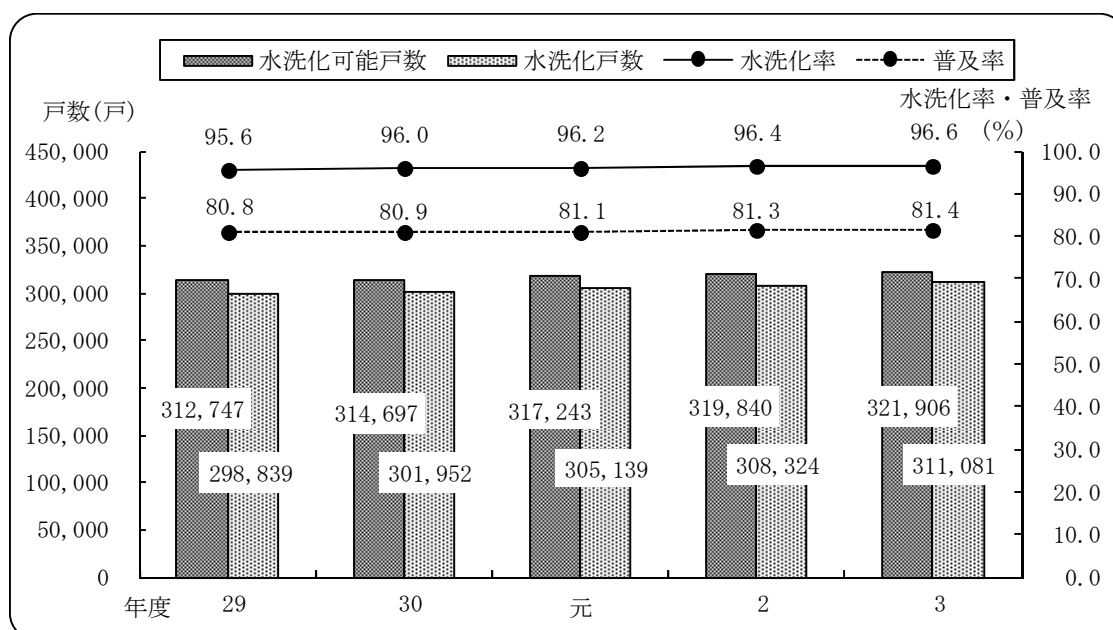
行政区域内人口に対する下水道の普及率は 81.4%で、2 年度に比べて、0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化可能戸数は 32 万 1,906 戸で、2 年度に比べて、2,066 戸(0.6%)増加している。

水洗化戸数は 31 万 1,081 戸で、2 年度に比べて、2,757 戸(0.9%)増加している。

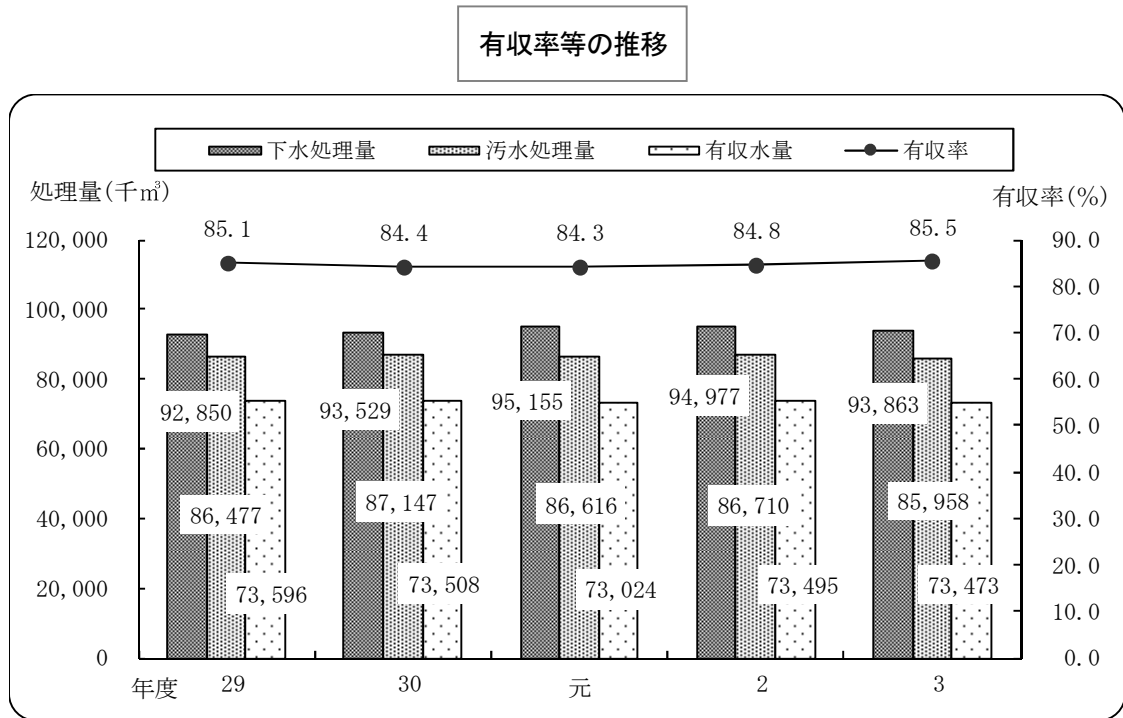
この結果、水洗化率は 96.6%となり、2 年度に比べて、0.2 ポイント上昇している。

水洗化率及び普及率の推移



## (2) 有収率等の推移

有収率は85.5%となり、2年度に比べて、0.7ポイント上昇している。



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量      有収率=有収水量/汚水処理量

## (3) 施設整備の状況

公共下水道事業については、管きょ整備事業として浅田幹線管きょ改築工事などの地震対策事業、安間川右岸第一排水区天王雨水幹線管きょ築造工事などの浸水対策事業、古人見志都呂幹線管きょ改築工事などの改築更新事業、細江処理区の未普及解消事業などを実施した。また、施設整備として中部浄化センターや参野雨水ポンプ場の設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

特定環境保全公共下水道事業については、管きょ整備や施設整備として、湖東処理区の改築更新事業、西遠処理区の未普及解消事業を実施した。

西遠運営委託事業については、施設整備として西遠浄化センターの設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

管きょ延長は361万2,949mとなり、2年度に比べて、1,541m(0.1%)増加している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	21,076,160	100.0	21,028,191	100.0	△ 47,968	99.8
営業収益	12,785,785	60.7	12,727,742	60.5	△ 58,042	99.5
営業外収益	8,277,007	39.3	8,284,471	39.4	7,464	100.1
特別利益	13,368	0.1	15,977	0.1	2,609	119.5
下水道事業費用	18,673,411	100.0	18,514,033	100.0	159,377	99.1
営業費用	15,998,339	85.7	15,846,621	85.6	151,717	99.1
営業外費用	2,626,723	14.1	2,620,154	14.2	6,568	99.7
特別損失	48,349	0.3	47,257	0.3	1,091	97.7

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	13,180,139	100.0	10,456,778	100.0	—	△ 2,723,361	79.3
企業債	8,470,900	64.3	6,939,700	66.4	—	△ 1,531,200	81.9
出資金	946,164	7.2	946,163	9.0	—	0	99.9
国庫支出金	3,441,579	26.1	2,251,589	21.5	—	△ 1,189,990	65.4
受益者負担金	177,445	1.3	174,735	1.7	—	△ 2,709	98.5
工事負担金	42,400	0.3	42,918	0.4	—	518	101.2
固定資産 売却代金	401	0.0	422	0.0	—	21	105.2
運営権対価	101,250	0.8	101,250	1.0	—	0	100.0
資本的支出(B)	22,280,517	100.0	19,447,680	100.0	2,681,014	151,823	87.3
建設改良費	8,483,340	38.1	5,919,603	30.4	2,411,914	151,822	69.8
コンセッション 整備事業費	1,224,436	5.5	955,335	4.9	269,100	0	78.0
企業債償還金	12,572,741	56.4	12,572,740	64.6	—	0	99.9
差引(A)-(B)	△ 9,100,377	—	△ 8,990,901	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 89 億 9,090 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 7,907 万円、減債積立金 21 億円、過年度分損益勘定留保資金 21 億 3,168 万円、当年度分損益勘定留保資金 43 億 8,014 万円で補填されている。

### 3 経営成績

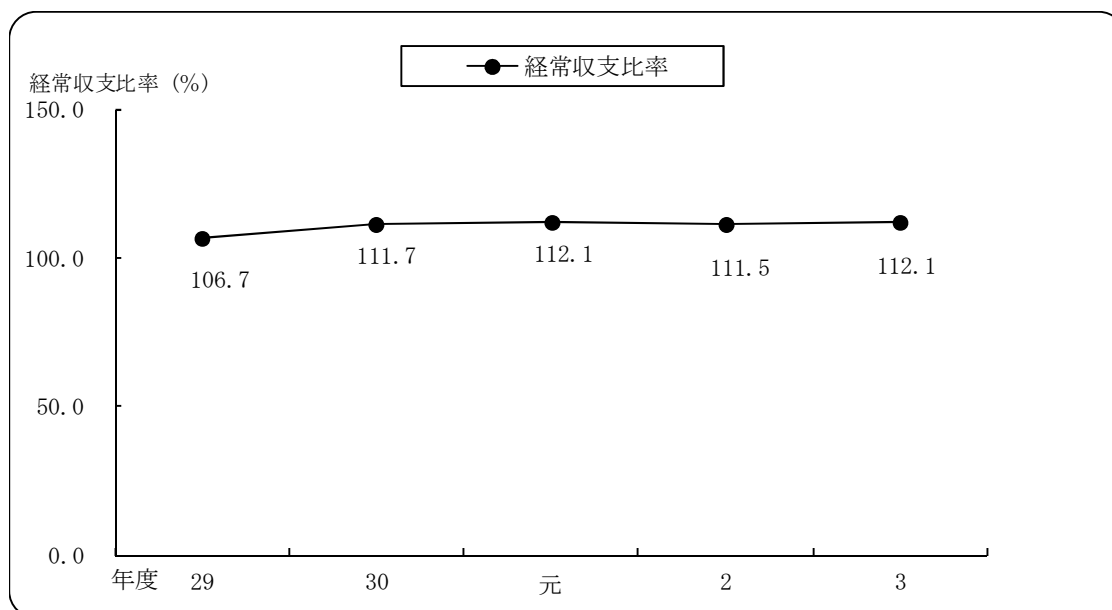
#### (1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			金 額	比 率
営 業 収 益	11,764,589	11,761,747	2,842	100.1
営 業 費 用	15,603,573	16,125,624	△ 522,050	96.8
営 業 損 益	△ 3,838,983	△ 4,363,876	524,893	88.0
営 業 外 収 益	8,284,793	9,028,738	△ 743,944	91.8
営 業 外 費 用	2,279,151	2,525,082	△ 245,931	90.3
経 常 損 益	2,166,658	2,139,778	26,879	101.3
特 別 利 益	15,678	13,177	2,500	119.0
特 別 損 失	47,257	45,753	1,503	103.3
当 年 度 純 損 益	<b>2,135,079</b>	<b>2,107,203</b>	<b>27,876</b>	<b>101.3</b>
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	7,753	550	7,203	1,409.6
その他未処分利益剰余金変動額	2,100,000	2,330,000	△ 230,000	90.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,242,832	4,437,753	△ 194,920	95.6

経営成績は、当年度純利益 21 億 3,507 万円で、2 年度に比べて、2,787 万円増加している。主として営業費用の資産減耗費が 5 億 1,762 万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 2 億 4,650 万円減少したことによるものである。

## (2) 損益に関する比率



経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は112.1%で、2年度に比べて、0.6ポイント上昇している。主として営業費用の資産減耗費が5億1,762万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2億4,650万円減少したことによるものである。

### (3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

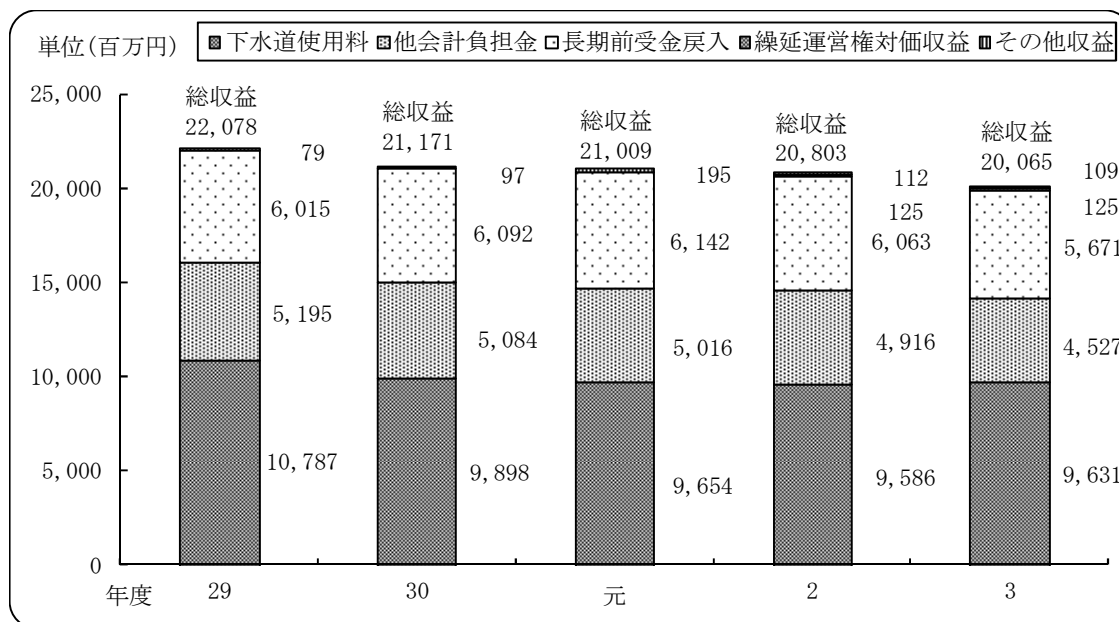
区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下水道事業収益	20,065,061	100.0	20,803,663	100.0	△ 738,601	96.4
下水道使用料	9,631,574	48.0	9,586,222	46.1	45,352	100.5
他会計負担金	4,527,403	22.6	4,916,576	23.6	△ 389,173	92.1
繰延運営権対価収益	125,000	0.6	125,000	0.6	0	100.0
長期前受金戻入	5,671,205	28.3	6,063,843	29.1	△ 392,637	93.5
その他収益	109,878	0.5	112,022	0.5	△ 2,143	98.1

下水道事業収益は200億6,506万円で、2年度に比べて、7億3,860万円(3.6%)減少している。

下水道使用料は、4,535万円(0.5%)増加している。主として使用料単価の高い大口事業者の使用水量の増加によるものである。

他会計負担金は、3億8,917万円(7.9%)減少している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

#### 参考：収益の推移



#### (4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

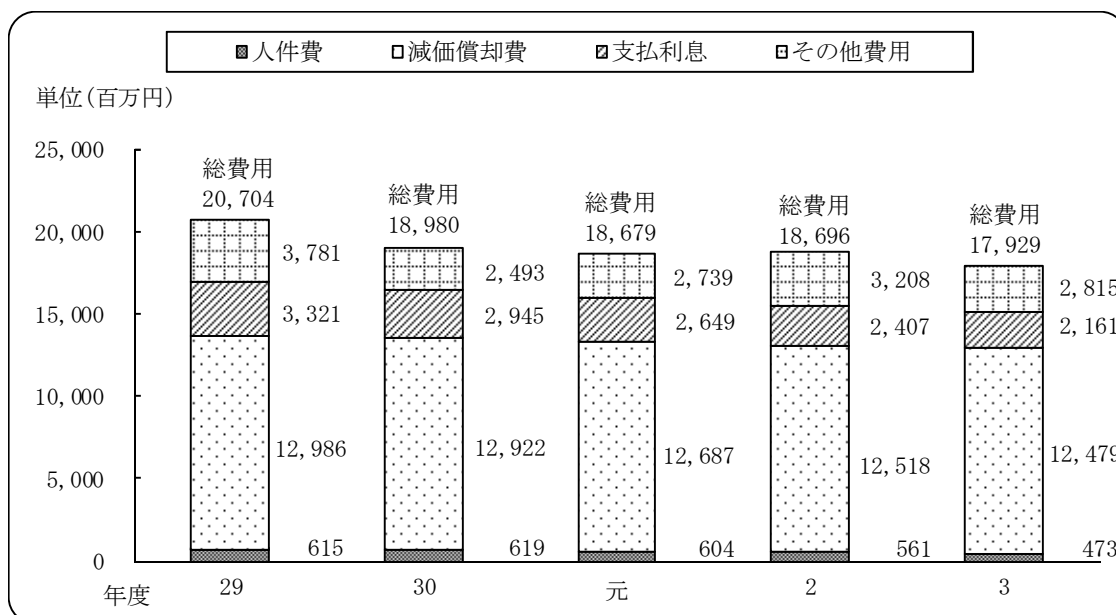
区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下水道事業費用	17,929,982	100.0	18,696,460	100.0	△ 766,478	95.9
人 件 費	473,455	2.6	561,040	3.0	△ 87,585	84.4
減 価 償 却 費	12,479,732	69.6	12,518,895	67.0	△ 39,162	99.7
支 払 利 息	2,161,196	12.1	2,407,705	12.9	△ 246,509	89.8
そ の 他 費 用	2,815,598	15.7	3,208,819	17.2	△ 393,221	87.7

下水道事業費用は179億2,998万円で、2年度に比べて、7億6,647万円(4.1%)減少している。  
 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、8,758万円(15.6%)減少している。主として退職給付費の減少によるものである。

支払利息は、2億4,650万円(10.2%)減少している。企業債残高の減少によるものである。

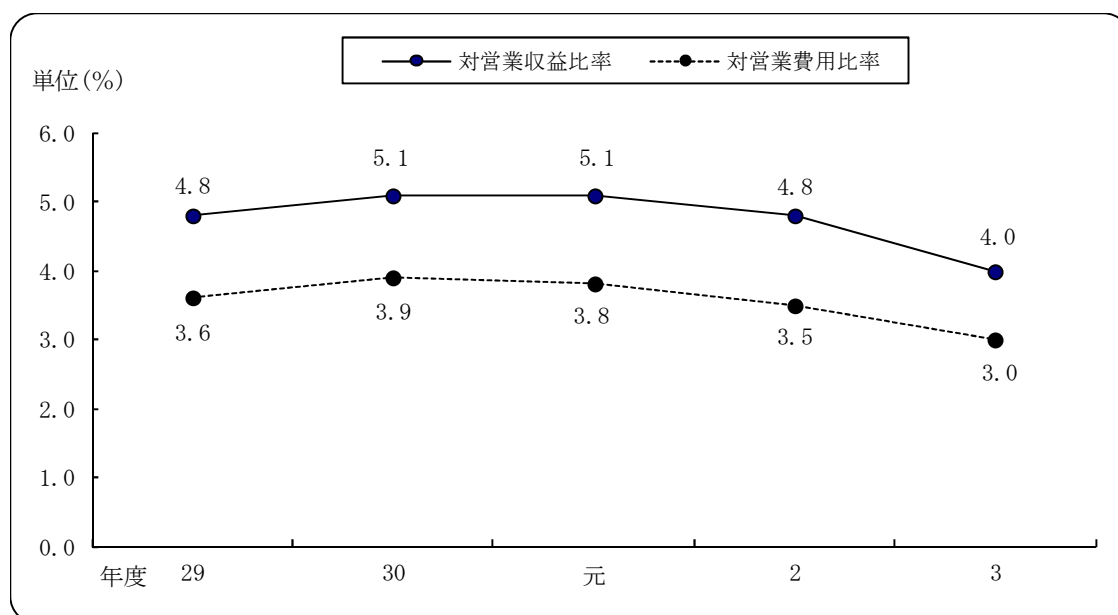
その他費用は、委託料、固定資産除却費、動力費等で構成されており、3億9,322万円(12.3%)減少している。主として固定資産除却費の減少によるものである。

#### 参考：費用(性質別)の推移



(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が4.0%、対営業費用比率が3.0%となっており、2年度に比べて、対営業収益比率は0.8ポイント、対営業費用比率は0.5ポイント低下している。対営業収益比率及び対営業費用比率の低下は、主として人件費の減少によるものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>339,730,512</b>	<b>344,613,167</b>	<b>△ 4,882,654</b>	<b>98.6</b>
<b>固 定 資 産</b>	330,548,502	336,842,568	△ 6,294,066	98.1
有形固定資産	329,088,233	335,280,787	△ 6,192,554	98.2
無形固定資産	538	538	0	100.0
投資その他の資産	1,459,731	1,561,243	△ 101,511	93.5
<b>流 動 資 産</b>	9,182,010	7,770,598	1,411,411	118.2
現金預金	7,221,957	5,498,946	1,723,010	131.3
未 収 金	1,958,852	2,270,446	△ 311,593	86.3
そ の 他	1,200	1,205	△ 5	99.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>339,730,512</b>	<b>344,613,167</b>	<b>△ 4,882,654</b>	<b>98.6</b>
<b>負 債</b>	<b>280,930,985</b>	<b>288,894,883</b>	<b>△ 7,963,897</b>	<b>97.2</b>
<b>固 定 負 債</b>	128,134,181	133,860,261	△ 5,726,079	95.7
企 業 債	127,431,453	133,059,474	△ 5,628,021	95.8
そ の 他	702,728	800,787	△ 98,058	87.8
<b>流 動 負 債</b>	16,385,480	15,268,722	1,116,757	107.3
企 業 債	12,567,721	12,572,740	△ 5,019	99.9
未 払 金	3,647,970	2,513,701	1,134,268	145.1
そ の 他	169,788	182,280	△ 12,491	93.1
繰 延 収 益	136,411,323	139,765,898	△ 3,354,575	97.6
<b>資 本</b>	<b>58,799,527</b>	<b>55,718,284</b>	<b>3,081,243</b>	<b>105.5</b>
<b>資 本 金</b>	52,833,855	49,557,692	3,276,163	106.6
<b>剰 余 金</b>	5,965,671	6,160,592	△ 194,920	96.8
資 本 剰 余 金	1,722,838	1,722,838	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	4,242,832	4,437,753	△ 194,920	95.6
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>339,730,512</b>	<b>344,613,167</b>	<b>△ 4,882,654</b>	<b>98.6</b>

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は3,397億3,051万円で、2年度に比べて、48億8,265万円(1.4%)減少している。主として現金預金17億2,301万円が増加したものの、有形固定資産61億9,255万円の減少によるものである。

負債の総額は2,809億3,098万円で、2年度に比べて、79億6,389万円(2.8%)減少している。主として企業債56億3,304万円及び繰延収益33億5,457万円の減少によるものである。

資本の総額は587億9,952万円で、2年度に比べて、30億8,124万円(5.5%)増加している。主として資本金32億7,616万円の増加によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち21億円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金21億円を取り崩している。

## (2) 財務等に関する比率

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ア 経常収支比率	106.7	111.7	112.1	111.5	112.1
イ 流動比率	42.6	44.3	48.9	50.9	56.0
ウ 有形固定資産減価償却率	42.7	44.4	46.0	46.8	48.2

### ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

### イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債が大きく、比率は低くなるが、償還原資は、下水道使用料等によることが予定されているため支払能力に問題は無い。

### ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。



## 5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,975,455	9,275,143	△ 299,688
当年度純損益	2,135,079	2,107,203	27,876
減価償却費	12,479,732	12,518,895	△ 39,162
長期前受金戻入額	△ 5,671,205	△ 6,063,843	392,637
その他	31,848	712,887	△ 681,039
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,664,873	△ 5,107,717	2,442,844
有形固定資産の取得による支出	△ 5,131,494	△ 7,566,505	2,435,011
固定資産売却による収入	2,756	180	2,576
国庫補助金による収入	2,251,589	2,234,884	16,705
工事負担金による収入	37,853	87,222	△ 49,369
受益者負担金による収入	174,422	136,501	37,920
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,587,571	△ 4,262,115	△ 325,455
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,939,700	7,277,700	△ 338,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,572,740	△ 12,615,999	43,258
一般会計からの出資による収入	946,163	976,877	△ 30,714
運営権対価	101,250	101,250	0
リース債務支払額	△ 1,944	△ 1,944	0
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	1,723,010	△ 94,689	1,817,700
⑤ 資金期首残高	5,498,946	5,593,636	△ 94,689
資金期末残高 (④ + ⑤)	7,221,957	5,498,946	1,723,010

業務活動によるキャッシュ・フローは89億7,545万円で、2年度に比べて、2億9,968万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス26億6,487万円で、2年度に比べて、支出が24億4,284万円減少している。主として有形固定資産の取得による支出金の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス45億8,757万円で、2年度に比べて、3億2,545万円減少している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、17億2,301万円の資金が増加し、期末残高は、72億2,195万円となっている。

## 6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

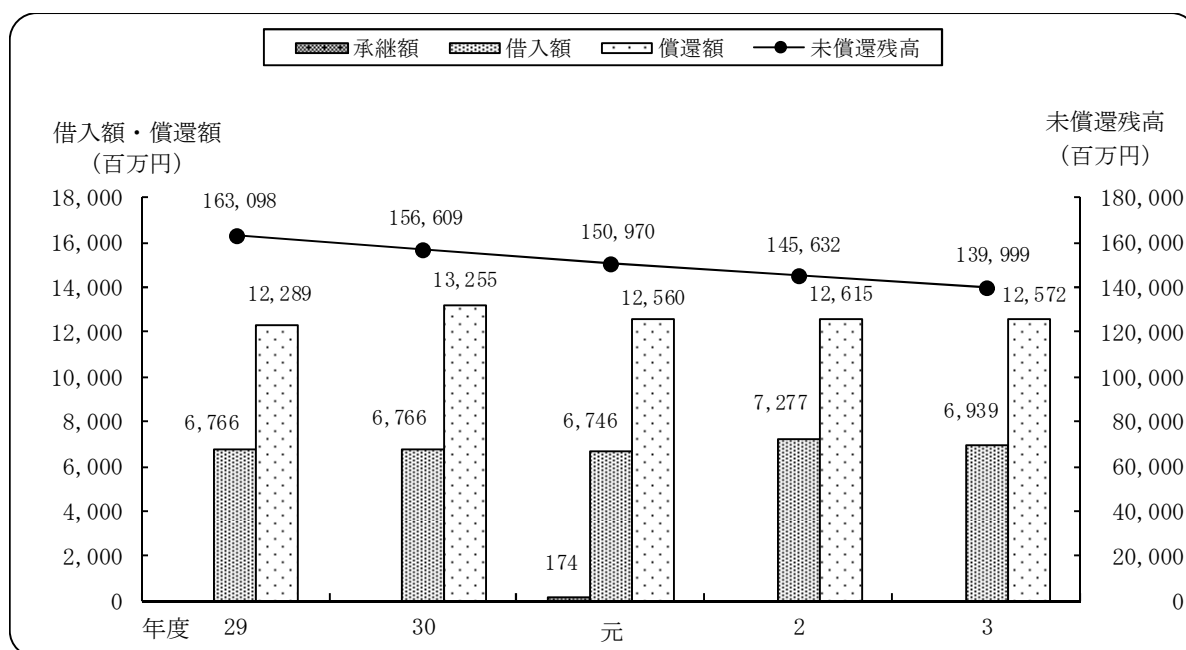
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
承 継 額	—	—	174,630	—	—
借 入 額	6,766,200	6,766,300	6,746,700	7,277,700	6,939,700
償 還 額	12,289,462	13,255,114	12,560,660	12,615,999	12,572,740
未償還残高	163,098,659	156,609,845	150,970,514	145,632,215	139,999,174
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,321,196	2,945,545	2,649,488	2,407,705	2,161,196
利子負担率	2.00	1.84	1.72	1.62	1.51

(注) 1 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

2 元年度の承継額は、緑恵台農業集落排水事業の統合によるものである。

借入額は69億3,970万円で、2年度に比べて、3億3,800万円(4.6%)減少している。借入の主なものは、公共下水道事業費によるものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



## 7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

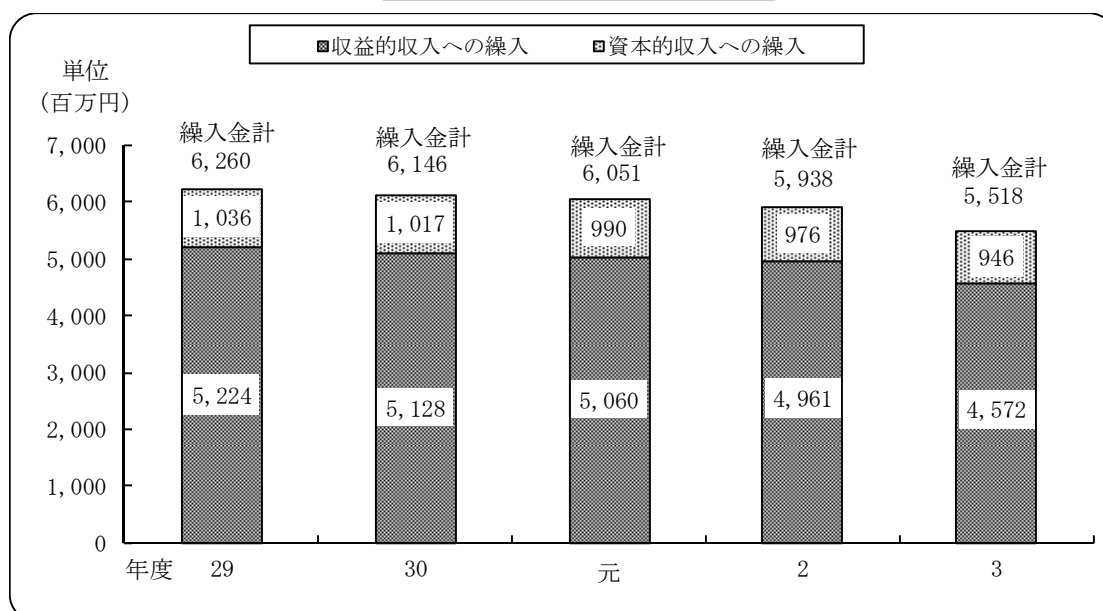
区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			金額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	5,518,772	5,938,411	△ 419,639	92.9
収 益 的 収 入	4,572,608	4,961,534	△ 388,925	92.2
営 業 収 益	2,001,019	2,049,167	△ 48,148	97.7
営 業 外 収 益	2,571,589	2,912,366	△ 340,777	88.3
収益に対する繰入率	22.8	23.8	—	—
資 本 的 収 入	946,163	976,877	△ 30,714	96.9

(注)「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は55億1,877万円で、2年度に比べて、4億1,963万円(7.1%)減少している。  
 収益的収入分は45億7,260万円で、2年度に比べて、3億8,892万円(7.8%)減少している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は9億4,616万円で、2年度に比べて、3,071万円(3.1%)減少している。主として臨時財政特例債の償還に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

### 参考：一般会計繰入金の推移





8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	元年度 (A)	2年度 (B)	3年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
普 及 状 況	行政区域内人口 (a)	人	800,870	797,938	793,606	99.6	99.5
	計画排水人口 (b)	人	674,690	672,701	669,797	99.7	99.6
	現在排水人口 (c)	人	649,733	648,769	646,071	99.9	99.6
	人口普及率 (c/a)	%	81.1	81.3	81.4	—	—
	水洗化可能戸数 (d)	戸	317,243	319,840	321,906	100.8	100.6
	水洗化戸数 (e)	戸	305,139	308,324	311,081	101.0	100.9
	水洗化率 (e/d)	%	96.2	96.4	96.6	—	—
整 備 状 況	全体計画面積 (f)	ha	19,991	19,991	17,638	100.0	88.2
	認可済 計画排水面積 (g)	ha	17,358	17,358	17,414	100.0	100.3
	現在排水面積 (h)	ha	14,097	14,125	14,206	100.2	100.6
	整備率 (h/f)	%	70.5	70.7	80.5	—	—
	進捗率 (h/g)	%	81.2	81.4	81.6	—	—
	管きょ延長 (i)	m	3,600,901	3,611,408	3,612,949	100.3	100.1
業 務 状 況	下水処理量 (j+k)	m <sup>3</sup>	95,155,735	94,977,798	93,863,268	99.8	98.8
	雨水処理量 (j)	m <sup>3</sup>	8,539,040	8,267,720	7,905,208	96.8	95.6
	汚水処理量 (k)	m <sup>3</sup>	86,616,695	86,710,078	85,958,060	100.1	99.1
	有収水量 (l)	m <sup>3</sup>	73,024,062	73,495,054	73,473,792	100.6	99.9
	有収率 (l/k)	%	84.3	84.8	85.5	—	—
職 員 数	損益勘定	人	(12) 52	(12) 48	(8) 49	92.3	102.1
		資本勘定	人	(0) 48	(0) 49	(0) 44	102.1
	計	人	(12) 100	(12) 97	(8) 93	97.0	95.9

(注) 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 下 水 道 事 業 会 計

借 方						
項 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
<b>営 業 費 用</b>	15,603,573,599	87.0	16,125,624,350	86.2	△ 522,050,751	96.8
管 き よ 費	555,986,381	3.1	572,610,533	3.1	△ 16,624,152	97.1
ポ ン プ 場 費	279,258,839	1.6	252,597,742	1.4	26,661,097	110.6
浄化センター費	1,609,007,923	9.0	1,495,291,623	8.0	113,716,300	107.6
業 務 費	286,644,705	1.6	303,371,047	1.6	△ 16,726,342	94.5
総 係 費	196,699,529	1.1	268,992,603	1.4	△ 72,293,074	73.1
減 価 償 却 費	12,479,732,608	69.6	12,518,895,182	67.0	△ 39,162,574	99.7
資 産 減 耗 費	196,243,614	1.1	713,865,620	3.8	△ 517,622,006	27.5
<b>営 業 外 費 用</b>	2,279,151,576	12.7	2,525,082,674	13.5	△ 245,931,098	90.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,161,196,479	12.1	2,407,705,501	12.9	△ 246,509,022	89.8
利 子 補 給 金	15,604	0.0	46,777	0.0	△ 31,173	33.4
農 業 集 落 排 水 業 務 費	22,284,060	0.1	22,050,716	0.1	233,344	101.1
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 業 務 費	45,141,752	0.3	44,884,649	0.2	257,103	100.6
雑 支 出	50,513,681	0.3	50,395,031	0.3	118,650	100.2
<b>特 別 損 失</b>	47,257,364	0.3	45,753,702	0.2	1,503,662	103.3
過 年 度 損 益 修 正 損	10,525,765	0.1	36,826,948	0.2	△ 26,301,183	28.6
そ の 他 特 別 損 失	36,731,599	0.2	8,926,754	0.0	27,804,845	411.5
<b>小 計</b>	17,929,982,539	100.0	18,696,460,726	100.0	△ 766,478,187	95.9
<b>当 年 度 純 損 益</b>	2,135,079,449	—	2,107,203,223	—	27,876,226	101.3
<b>合 計</b>	20,065,061,988	—	20,803,663,949	—	△ 738,601,961	96.4

# 比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

項目	貸		方		増減額	前年度対比
	3年度		2年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	11,764,589,926	58.6	11,761,747,497	56.5	2,842,429	100.1
下水道使用料	9,631,574,551	48.0	9,586,222,295	46.1	45,352,256	100.5
他会計負担金	2,001,019,089	10.0	2,049,167,582	9.9	△ 48,148,493	97.7
繰延運営権 対価収益	125,000,000	0.6	125,000,000	0.6	0	100.0
運営権者更新 投資収益	6,996,286	0.0	1,357,620	0.0	5,638,666	515.3
営業外収益	8,284,793,913	41.3	9,028,738,497	43.4	△ 743,944,584	91.8
受取利息 及び配当金	793,314	0.0	1,107,916	0.0	△ 314,602	71.6
他会計負担金	2,526,383,978	12.6	2,867,408,870	13.8	△ 341,024,892	88.1
農業集落排水業務 負担金	22,323,000	0.1	22,095,000	0.1	228,000	101.0
合併処理浄化槽 設置業務負担金	45,182,168	0.2	44,933,323	0.2	248,845	100.6
長期前受金戻入	5,671,205,836	28.3	6,063,843,122	29.1	△ 392,637,286	93.5
国庫補助金	5,423,000	0.0	17,930,000	0.1	△ 12,507,000	30.2
雑収益	13,482,617	0.1	11,420,266	0.1	2,062,351	118.1
特別利益	15,678,149	0.1	13,177,955	0.1	2,500,194	119.0
固定資産売却益	2,372,296	0.0	2,300	0.0	2,369,996	103,143.3
過年度損益修正益	660,729	0.0	226,666	0.0	434,063	291.5
その他特別利益	12,645,124	0.1	12,948,989	0.1	△ 303,865	97.7
合計	20,065,061,988	100.0	20,803,663,949	100.0	△ 738,601,961	96.4

## 下 水 道 事 業 会 計

項 目	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	3年度		2年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>固 定 資 産</b>	<b>330,548,502,628</b>	<b>97.3</b>	<b>336,842,568,989</b>	<b>97.7</b>	<b>△ 6,294,066,361</b>	<b>98.1</b>
有 形 固 定 資 産	329,088,233,016	96.9	335,280,787,417	97.3	△ 6,192,554,401	98.2
土 地	6,876,738,540	2.0	6,876,738,540	2.0	0	100.0
建 物	14,805,783,206	4.4	15,243,791,834	4.4	△ 438,008,628	97.1
構 築 物	267,988,293,812	78.9	273,546,491,822	79.4	△ 5,558,198,010	98.0
機 械 及 び 装 置	37,034,198,621	10.9	37,690,125,769	10.9	△ 655,927,148	98.3
車 両 運 搬 具	18,248,108	0.0	9,606,300	0.0	8,641,808	190.0
工 具 器 具 及 び 備	16,728,283	0.0	10,527,659	0.0	6,200,624	158.9
リ ー ス 資 産	3,900,000	0.0	5,700,000	0.0	△ 1,800,000	68.4
建 設 仮 勘 定	2,344,342,446	0.7	1,897,805,493	0.6	446,536,953	123.5
無 形 固 定 資 産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,459,731,312	0.4	1,561,243,272	0.5	△ 101,511,960	93.5
出 資 金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	13,893,280	0.0	15,930,552	0.0	△ 2,037,272	87.2
破 産 更 生 債 権	5,388,648	0.0	5,746,921	0.0	△ 358,273	93.8
貸 倒 引 当 金	△ 15,799,166	0.0	△ 17,907,261	0.0	2,108,095	88.2
運 営 権 対 価 未 収 金	1,417,500,000	0.4	1,518,750,000	0.4	△ 101,250,000	93.3
そ の 他 投 資	108,550	0.0	83,060	0.0	25,490	130.7
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,182,010,332</b>	<b>2.7</b>	<b>7,770,598,711</b>	<b>2.3</b>	<b>1,411,411,621</b>	<b>118.2</b>
現 金 預 金	7,221,957,458	2.1	5,498,946,750	1.6	1,723,010,708	131.3
未 収 金	1,963,997,611	0.6	2,275,867,739	0.7	△ 311,870,128	86.3
貸 倒 引 当 金	△ 5,144,737	0.0	△ 5,421,529	0.0	276,792	94.9
立 替 金	0	0.0	5,751	0.0	△ 5,751	0.0
そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>339,730,512,960</b>	<b>100.0</b>	<b>344,613,167,700</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,882,654,740</b>	<b>98.6</b>

(3年度)

(2年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額      298,011,016,148円      287,235,417,956円



# 比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項目	貸		方		増減額	前年度対比
	3年度		2年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
<b>固定負債</b>	<b>128,134,181,798</b>	<b>37.7</b>	<b>133,860,261,535</b>	<b>38.8</b>	<b>△ 5,726,079,737</b>	<b>95.7</b>
企業債	127,431,453,242	37.5	133,059,474,392	38.6	△ 5,628,021,150	95.8
リース債務	2,268,000	0.0	4,212,000	0.0	△ 1,944,000	53.8
長期未払金	28,226,703	0.0	28,226,703	0.0	0	100.0
引当金	634,298,481	0.2	717,767,944	0.2	△ 83,469,463	88.4
退職給付引当金	634,298,481	0.2	717,767,944	0.2	△ 83,469,463	88.4
長期前受収益	37,935,372	0.0	50,580,496	0.0	△ 12,645,124	75.0
<b>流動負債</b>	<b>16,385,480,003</b>	<b>4.8</b>	<b>15,268,722,717</b>	<b>4.4</b>	<b>1,116,757,286</b>	<b>107.3</b>
企業債	12,567,721,150	3.7	12,572,740,755	3.6	△ 5,019,605	99.9
リース債務	1,944,000	0.0	1,944,000	0.0	0	100.0
未払金	3,647,970,132	1.1	2,513,701,761	0.7	1,134,268,371	145.1
未払費用	84,180,331	0.0	92,352,426	0.0	△ 8,172,095	91.2
引当金	58,696,000	0.0	61,906,000	0.0	△ 3,210,000	94.8
賞与引当金	58,696,000	0.0	61,906,000	0.0	△ 3,210,000	94.8
前受収益	12,645,124	0.0	12,645,124	0.0	0	100.0
その他流動負債	12,323,266	0.0	13,432,651	0.0	△ 1,109,385	91.7
<b>繰延収益</b>	<b>136,411,323,489</b>	<b>40.2</b>	<b>139,765,898,972</b>	<b>40.6</b>	<b>△ 3,354,575,483</b>	<b>97.6</b>
長期前受金	272,491,802,344	80.2	271,257,417,357	78.7	1,234,384,987	100.5
収益化累計額	△ 138,177,859,646	△ 40.7	△ 133,720,895,462	△ 38.8	△ 4,456,964,184	103.3
繰延運営権対価	2,500,000,000	0.7	2,500,000,000	0.7	0	100.0
収益化累計額	△ 500,000,000	△ 0.1	△ 375,000,000	△ 0.1	△ 125,000,000	133.3
運営権者更新投資	105,734,697	0.0	105,734,697	0.0	0	100.0
収益化累計額	△ 8,353,906	0.0	△ 1,357,620	0.0	△ 6,996,286	615.3
<b>(負債合計)</b>	<b>280,930,985,290</b>	<b>82.7</b>	<b>288,894,883,224</b>	<b>83.8</b>	<b>△ 7,963,897,934</b>	<b>97.2</b>
<b>資本金</b>	<b>52,833,855,956</b>	<b>15.6</b>	<b>49,557,692,211</b>	<b>14.4</b>	<b>3,276,163,745</b>	<b>106.6</b>
<b>剰余金</b>	<b>5,965,671,714</b>	<b>1.8</b>	<b>6,160,592,265</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 194,920,551</b>	<b>96.8</b>
資本剰余金	1,722,838,886	0.5	1,722,838,886	0.5	0	100.0
利益剰余金	4,242,832,828	1.2	4,437,753,379	1.3	△ 194,920,551	95.6
(△欠損金)	4,242,832,828	1.2	4,437,753,379	1.3	△ 194,920,551	95.6
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	4,242,832,828	1.2	4,437,753,379	1.3	△ 194,920,551	95.6
<b>(資本合計)</b>	<b>58,799,527,670</b>	<b>17.3</b>	<b>55,718,284,476</b>	<b>16.2</b>	<b>3,081,243,194</b>	<b>105.5</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>339,730,512,960</b>	<b>100.0</b>	<b>344,613,167,700</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,882,654,740</b>	<b>98.6</b>

## 下 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目	単 位	年 度 比 較					2年度全国平均 (法適用団体)	
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.0	97.9	97.7	97.7	97.3	97.1
	流動資産構成比率	%	2.0	2.1	2.3	2.3	2.7	2.9
	固定負債構成比率	%	41.4	40.4	39.5	38.8	37.7	31.7
	流動負債構成比率	%	4.7	4.8	4.7	4.4	4.8	4.2
	自己資本構成比率	%	53.9	54.8	55.8	56.7	57.5	64.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	181.8	178.5	175.2	172.3	169.3	151.5
	固定長期適合率	%	102.8	102.8	102.5	102.3	102.2	101.4
	流 動 比 率	%	42.6	44.3	48.9	50.9	56.0	68.5
	当 座 比 率	%	42.6	44.3	48.9	50.9	56.0	61.5
	現 金 預 金 比 率	%	27.4	32.8	33.9	36.0	44.1	46.2
	負 債 比 率	%	85.5	82.3	79.3	76.3	74.0	56.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率	回	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.98	1.62	1.51	1.48	1.39	1.13
	減 価 償 却 率	%	3.61	3.67	3.69	3.69	3.76	3.79
収 益 率	総資本利益率	%	0.37	0.61	0.66	0.61	0.62	0.40
	自己資本利益率	%	0.70	1.11	1.19	1.08	1.09	0.62
	営業収支比率	%	74.77	75.63	74.08	72.94	75.40	72.9
	経常収支比率	%	106.66	111.70	112.06	111.47	112.12	106.9
	総 収 支 比 率	%	106.63	111.55	112.47	111.27	111.91	107.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.00	1.84	1.72	1.62	1.51	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	42.71	44.38	45.99	46.80	48.23	36.5
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	230,882	222,884	226,668	245,036	240,093	136,590

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権





